

事業シート（令和4年度決算ベース、令和5年6月作成。担当課名は令和5年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R4予算事業名 (5か年計画の事業名称と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R4事業費 合計 (千円)	R4担当 正職員 (人)	R4臨時 職員等 (人)	R4総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち 一般財源 (千円)	頁
93	3	1	1	[00000101]	一般会計	特別会計繰出金(国保)		平成16年度	財政課	262,382	0.1	0	262,960	104,277	3
94	3	1	1	[00000105]	一般会計	総合保健福祉会館維持管理費		平成16年度	健康推進課	18,916	1.8	0	29,311	28,824	5
95	3	1	1	[00000621]	一般会計	天津小湊保健福祉センター維持管理費		平成16年度	健康推進課	2,778	0.4	0	5,088	5,088	7
96	3	1	1	[00000695]	一般会計	公用車費(総合保健福祉会館分)		平成16年度	健康推進課	1,129	0.2	0	2,284	2,284	9
97	3	1	1	[00000107]	一般会計	社会福祉総務事務費		平成16年度	福祉課	2,957	0.1	0	3,535	3,355	11
98	3	1	1	[00000109]	一般会計	民生委員推薦会運営事業		平成16年度	福祉課	64	0.2	0.1	1,219	1,192	13
99	3	1	1	[00000113]	一般会計	民生委員・児童委員業務委託事業		平成16年度	福祉課	4,500	0.6	0.5	7,965	7,534	15
100	3	1	1	[00000119]	一般会計	福祉団体育成事業		平成16年度	福祉課	0	0	0	0	0	17
101	3	1	1	[00000120]	一般会計	社会福祉扶助事業		平成16年度	福祉課	650	0.1	0	1,228	1,228	19
102	3	1	1	[00000121]	一般会計	地域改善対策事業		平成16年度	福祉課	70	0.1	0	648	648	21
103	3	1	1	[00000702]	一般会計	在宅障害児・者等実態調査事業		平成23年度	福祉課	98	0.1	0	676	578	23
104	3	1	1	[00000900]	一般会計	地域福祉推進会議運営事業		平成22年度	福祉課	0	0.1	0	578	578	25
105	3	1	1	[00000952]	一般会計	総合相談体制の充実(総合相談センター分)(総合相談事業)	総合相談事務費	平成24年度	健康推進課	0	0.5	0	2,888	2,888	27
107	3	1	1	[00001013]	一般会計	生活困窮者自立支援事業		平成27年度	健康推進課	9,494	0.5	1	12,382	8,782	29
108	3	1	1	[00001018]	一般会計	虐待防止対策事業		平成25年度	福祉課	0	0.1	0	578	578	31
109	3	1	1	[00001113]	一般会計	避難行動要支援者(要介護者)支援事業		平成30年度	福祉課	1,314	0.1	0	1,892	1,892	33
110	3	1	1	[00001145]	一般会計	成年後見制度利用促進事業		令和元年度	健康推進課	8,500	0.3	0	10,233	4,085	35
112	3	1	1	[00001338]	一般会計	地域福祉活動推進事業		平成16年度	福祉課	22,865	0.2	0	24,020	24,020	37
113	3	1	1	[00001339]	一般会計	再犯防止活動推進事業		平成16年度	福祉課	115	0.1	0	693	693	39
114	3	1	1	[00001407]	一般会計	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		令和3年度	健康推進課	4,021	0.1	0	4,599	4,599	41
115	3	1	1	[00001419]	一般会計	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業		令和3年度	福祉課	59,162	0	2	59,162	56,654	43
116	3	1	1	[00001457]	一般会計	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業		令和4年度	福祉課	209,024	0	2	209,024	0	45
117	3	1	1	[00001432]1	一般会計	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業(繰越分)		令和3年度	福祉課	160,568	0	2	160,568	34,474	47
118	3	1	2	[00000134]	一般会計	特別会計繰出金(介護・後期医療)①/2		平成16年度	財政課	707,813	0.1	0	708,391	665,110	49
119	3	1	2	[00000134]	一般会計	特別会計繰出金(介護・後期医療)②/2		平成16年度	財政課	128,204	0.1	0	128,782	39,116	51
120	3	1	2	[00000138]	一般会計	敬老事業		平成16年度	福祉課	344	0.1	0	922	922	53
121	3	1	2	[00000142]	一般会計	老人福祉施設措置事業		平成16年度	福祉課	112,986	0.2	0	114,141	93,770	55
122	3	1	2	[00000143]	一般会計	老人クラブ活動等事業		平成16年度	福祉課	1,380	0.2	0	2,535	1,679	57
123	3	1	2	[00000145]	一般会計、介護	緊急通報体制等整備事業		平成16年度	福祉課	1,041	0.1	0	1,619	1,619	59
124	3	1	2	[00000148]	一般会計	シルバー人材センター事業		平成16年度	福祉課	7,600	0.2	0	8,755	1,555	61
125	3	1	2	[00000156]	一般会計	福祉センター維持管理費		平成16年度	健康推進課	10,939	0.4	0	13,249	12,925	63
126	3	1	2	[00000157]	一般会計	江見老人憩の家維持管理費		平成16年度	健康推進課	2,817	0.2	0	3,972	3,972	65
128	3	1	2	[00000636]	一般会計	地域包括支援センター事業		平成18年度	健康推進課	7,443	0.5	0	10,331	2,888	67
129	3	1	2	[00000681]	一般会計	老人福祉施設等整備事業		平成16年度	健康推進課	43	0	0	43	0	69
130	3	1	2	[00000703]	一般会計	後期高齢者医療関連事業		平成20年度	市民生活課	461,614	0.1	0	462,192	462,192	71
131	3	1	2	[00000961]	一般会計	保護ショートステイ事業		平成24年度	福祉課	0	0.1	0	578	578	73
132	3	1	2	[00001043]	一般会計	介護人材確保対策事業		平成27年度	健康推進課	3,543	0.3	0	5,276	1,869	75
133	3	1	2	[00001070]	一般会計	市民後見推進事業		平成29年度	健康推進課	1,307	0.3	0	3,040	1,833	77
134	3	1	2	[00001361]	一般会計	短期人間ドック利用助成事業(後期高齢者医療)		平成21年度	市民生活課	2,338	0.1	0	2,916	2,184	79
135	3	1	3	[00000935]	一般会計	福祉タクシー事業		平成16年度	福祉課	941	0.3	0	2,674	2,674	81
136	3	1	3	[00000943]	一般会計	障害者福祉扶助事業		平成16年度	福祉課	71,203	1	0	76,978	38,112	83
137	3	1	3	[00000940]	一般会計	自立支援給付事業		平成18年度	福祉課	873,514	1.5	0	882,177	236,693	85
138	3	1	3	[00000941]	一般会計	地域生活支援事業		平成19年度	福祉課	32,375	1	0	38,150	26,097	87
139	3	1	3	[00000950]	一般会計	障害者相談員設置事業		平成24年度	福祉課	97	0.2	0	1,252	1,252	89
140	3	1	3	[00000964]	一般会計	障害者虐待防止対策事業		平成24年度	福祉課	0	0.3	0	1,733	1,733	91
141	3	2	1	[00001016]	一般会計	児童福祉総務事務費		平成25年度	子ども支援課	583	0.1	0	1,161	1,161	93
142	3	2	1	[00000166]	一般会計	児童遊園地等維持管理費		平成16年度	子ども支援課	71	0.1	0	649	649	95
143	3	2	1	[00000168]	一般会計	家庭児童相談室運営事業		平成16年度	子ども支援課	2,156	0.1	0	2,734	1,665	97
144	3	2	1	[00000895]	一般会計	子ども医療対策事業		平成16年度	子ども支援課	89,299	0.4	0	91,609	67,446	99
145	3	2	1	[00000966]	一般会計	障害児親子通所支援センター事業		平成16年度	子ども支援課	196	0.2	0	1,351	1,351	101
146	3	2	1	[00001017]	一般会計	児童福祉扶助事業		平成16年度	子ども支援課	14,554	0.3	0	16,287	9,019	103

事業シート（令和4年度決算ベース、令和5年6月作成。担当課名は令和5年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R4予算事業名 (5か年計画の事業名称と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R4事業費 合計 (千円)	R4担当 正職員 (人)	R4臨時 職員等 (人)	R4総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち 一般財源 (千円)	頁
147	3	2	1	[00001065]	一般会計	教育・保育施設障害児等受入促進事業		平成28年度	子ども支援課	20,899	0.1	0	21,477	677	105
148	3	2	1	[00001086]	一般会計	保育士処遇改善事業		平成29年度	子ども支援課	13,170	0.1	0	13,748	588	107
149	3	2	1	[00001148]	一般会計	子ども・子育てトータルサポート事業		令和元年度	子ども支援課	1,258	0.1	0	1,836	636	109
150	3	2	1	[00001166]	一般会計	児童虐待対策事業		令和元年度	子ども支援課	60	0.1	0	638	638	111
151	3	2	1	[00001390]	一般会計	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業		令和3年度	子ども支援課	20,676	0.3	0	22,409	6,643	113
152	3	2	1	[00001395]	一般会計	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）支給事業		令和3年度	子ども支援課	18,933	0.5	0	21,821	14,414	115
153	3	2	1	[00001418]	一般会計	子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付金等）支給事業		令和3年度	子ども支援課	23,732	0.1	0	24,310	24,310	117
154	3	2	1	[00001458]	一般会計	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（物価高騰対策）		令和4年度	子ども支援課	78,438	0.2	0	79,593	2,719	119
155	3	2	1	[00001433]1	一般会計	子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付金等）支給事業（繰越分）		令和3年度	子ども支援課	1,852	0.1	0	2,430	578	121
156	3	2	1	[00001435]1	一般会計	保育士等処遇改善臨時特例事業（繰越分）		令和3年度	子ども支援課	5,922	0	0	5,922	1	123
157	3	2	2	[00000172]	一般会計	児童手当費		平成16年度	子ども支援課	324,970	0.4	0	327,280	52,047	125
158	3	2	3	[00000174]	一般会計	児童扶養手当費		平成16年度	子ども支援課	91,239	0.3	0	92,972	62,625	127
159	3	2	3	[00000176]	一般会計	母子生活支援施設措置事業		平成16年度	子ども支援課	1,243	0.1	0	1,821	1,821	129
160	3	2	3	[00000897]	一般会計	母子家庭及び父子家庭等自立支援事業		平成24年度	子ども支援課	2,710	0.1	0	3,288	3,288	131
161	3	2	3	[00000965]	一般会計	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業（DV被害者の相談・支援事業）	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業	平成25年度	健康推進課	0	0.5	0	2,888	2,888	133
162	3	2	5	[00001098]	一般会計	認定こども園事務費		平成30年度	子ども支援課	87,907	0.2	54	89,062	86,813	135
163	3	2	5	[00001099]	一般会計	認定こども園維持管理費		平成30年度	子ども支援課	5,489	0.3	0	7,222	7,222	137
164	3	2	5	[00001100]	一般会計	認定こども園運営事業		平成30年度	子ども支援課	56,730	66.3	3	439,613	413,918	139
165	3	2	5	[00001228]	一般会計	認定こども園施設改修事業		令和2年度	子ども支援課	285	0.2	0	1,440	1,440	141
166	3	2	5	[00001454]	一般会計	認定こども園運営事業（新型コロナ対策）		令和4年度	子ども支援課	2,837	0.1	0	3,415	596	143
167	3	2	6	[00001047]	一般会計	教育・保育給付等事業	教育・保育給付等事業費	平成27年度	子ども支援課	577,402	0.5	0	580,290	379,351	145
168	3	2	6	[00001315]	一般会計	延長保育事業		平成16年度	子ども支援課	4,632	0.2	0	5,787	2,699	147
169	3	2	6	[00001316]	一般会計	実費徴収に係る補足給付事業		平成16年度	子ども支援課	0	0	0	0	0	149
170	3	2	6	[00001317]	一般会計	放課後児童健全育成事業		平成16年度	子ども支援課	50,439	0.3	0	52,172	19,912	151
171	3	2	6	[00001318]	一般会計	子育て短期支援事業		平成28年度	子ども支援課	62	0.1	0	640	600	153
172	3	2	6	[00001319]	一般会計	乳児家庭全戸訪問事業		令和3年度	子ども支援課	0	0.1	0	578	578	155
173	3	2	6	[00001320]	一般会計	養育支援訪問事業		平成28年度	子ども支援課	1,187	0.1	0	1,765	1,017	157
174	3	2	6	[00001321]	一般会計	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		令和元年度	子ども支援課	0	0	0	0	0	159
175	3	2	6	[00001322]	一般会計	地域子育て支援拠点事業		平成16年度	子ども支援課	15,189	4	3	38,289	28,167	161
176	3	2	6	[00001323]	一般会計	一時預かり事業		平成16年度	子ども支援課	8,427	1.2	0	15,357	9,739	163
177	3	2	6	[00001324]	一般会計	病児保育事業		平成28年度	子ども支援課	28,557	0.2	0	29,712	10,674	165
178	3	2	6	[00001335]	一般会計	ファミリー・サポート・センター事業		平成16年度	子ども支援課	52	0.2	0	1,207	1,205	167
179	3	2	6	[00001408]	一般会計	地域子ども・子育て支援事業事務費		0	子ども支援課	4,321	0	0	4,321	4,321	169
180	3	2	6	[00001411]	一般会計	多様な事業者の参入促進・能力活用事業		令和4年度	子ども支援課	240	0	0	240	80	171
181	3	3	1	[00000186]	一般会計	生活保護事務費		平成16年度	福祉課	37,844	2.5	0	52,282	51,985	173
182	3	3	1	[00000186]	一般会計	生活保護制度の適正運用	生活保護事務費	平成16年度	福祉課	0	0	0	0	0	175
183	3	3	2	[00000187]	一般会計	生活保護扶助費	扶助費	平成16年度	福祉課	449,317	2.5	0	463,755	116,477	177
184	3	4	1	[00000189]	一般会計	国民年金事務費		平成16年度	市民生活課	124	0.1	0	702	578	179
185	3	5	1	[00000617]	一般会計	自然災害救助費		平成16年度	福祉課	80	0.1	0	658	658	181
186	3	5	1	[00001114]	一般会計	福祉避難所運営事業		令和元年度	福祉課	0	0.1	0	578	578	183
187	3	5	1	[00001116]	一般会計	被災者生活再建支援事業		平成30年度	福祉課	0	0.1	0	578	578	185
188	3	5	2	[00000907]	一般会計	東日本大震災災害救助費		平成23年度	福祉課	816	0.1	0	1,394	578	187

事業シート(概要説明書)

予算事業名		特別会計繰出金(国保)				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等		国民健康保険法		この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		財政課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		財政係		
実施の背景		国民健康保険法の規定等に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。								
目的 (何をどうしたいの か)		一般会計から国民健康保険特別会計に繰出しを行うことにより、国民健康保険制度の財政基盤の安定を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	国民健康保険特別会計				対象者数(全住民に対する割合)				
						0人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)		R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
			国民健康保険特別会 計への繰出金等関係予 算の予算化及び執行	国民健康保険特別会 計への繰出金等関係予 算の予算化及び執行	国民健康保険特別会 計への繰出金等関係予 算の予算化及び執行	国民健康保険特別会 計への繰出金等関係予 算の予算化及び執行				
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト			R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円	256,341 千円	262,382 千円	281,229 千円	281,218 千円			
	内訳			・保険基盤安定繰出金(保 険税軽減分) 133,900,000 円 ・保険基盤安定繰出金(保 険者支援分) 71,800,000円 ・事務費等繰出金 5,993,000円 ・出産育児一時金繰出金 500,000円 ・財政安定化支援事業繰出 金 40,014,000円 ・未就学児均等割保険税繰 出金 1,300,000円	・保険基盤安定繰出金(保 険税軽減分) 136,477,785円 ・保険基盤安定繰出金(保 険者支援分) 73,720,506円 ・事務費等繰出金 5,281,000 円 ・出産育児一時金繰出金 3,080,000円 ・財政安定化支援事業繰出 金 42,443,000円 ・未就学児均等割保険税繰 出金 1,379,828円	・保険基盤安定繰出金(保 険税軽減分) 141,049,125円 ・保険基盤安定繰出金(保 険者支援分) 72,550,984円 ・事務費等繰出金 5,656,000 円 ・出産育児一時金繰出金 3,080,000円 ・財政安定化支援事業繰出 金 58,893,000円	・保険基盤安定繰出金(保 険税軽減分) 146,427,795円 ・保険基盤安定繰出金(保 険者支援分) 75,210,836円 ・事務費等繰出金 5,488,000 円 ・出産育児一時金繰出金 3,640,000円 ・財政安定化支援事業繰出 金 50,451,000円			
	人件費									
	担当正職員		0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
	臨時職員等		0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人			
	合計		0.0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
	総事業費		0千円	256,919千円	262,960千円	281,784千円	281,778千円			
	財源									
	内訳									
国県支出金			155,250千円	158,683千円	36,276千円	166,229千円				
地方債			0千円	0千円	0千円	0千円				
その他特財			0千円	0千円	0千円	0千円				
一般財源		0千円	101,669千円	104,277千円	245,508千円	115,549千円				
財源合計		0千円	256,919千円	262,960千円	281,784千円	281,778千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		特別会計繰出金(国保)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	繰出基準に基づく適切な財政負担を行うことにより、保険制度の財政基盤安定を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 総合保健福祉会館維持管理費		事業開始年度 平成16年度					
戦略 該当		×					
市民提 案関連		×					
上位施策事業名	5計No.						
5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	鴨川市総合保健福祉会館の設置及び管理に関する条例	この事業の 全体計画					
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等		担当課名 健康推進課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名 管理係				
実施の背景	総合保健福祉会館(ふれあいセンター)は、市民福祉の向上、健康の保持増進及びコミュニティづくりの拠点施設として平成6年4月に開館した。平成24年には、多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「鴨川市福祉総合相談センター」を開設。平成27年には子育て世代の支援強化のため「子ども支援課」を設置した。						
目的 (何をどうしたいのか)	市民の福祉の向上及び健康の保持増進を図るため、拠点施設である総合保健福祉会館の維持管理を行う。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	総合保健福祉会館利用者		対象者数(全住民に対する割合)			
			31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)	公益社団法人 鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者					
	3指定管理(指定管理者)						
	1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)							
第4次5か年 計画の内容							
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画) 施設の維持管理	R5年度 (当初予算) 施設の維持管理	R4年度 (実績見込) 施設の維持管理	R3年度 (実績) 施設の維持管理	R2年度 (実績) 施設の維持管理		
関連事業 (同一目的 事業等)							
コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)	
			千円	21,719 千円	18,916 千円	22,422 千円	21,428 千円
	内訳	需用費 消耗品費:404,000円、燃料費:1,920,000円、光熱水費:9,164,000円、修繕料:1,289,000円 役務費 電話料:1,265,000円、簡易専用水道検査手数料:19,000円、委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等:6,062,000円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、土地借上料:1,462,000円、自動体外式除細動器リース料:36,000円 負担金:32,000円					
	需用費 消耗品費:474,379円、燃料費:1,906,000円、光熱水費:7,518,197円、修繕料:2,835,360円 役務費 電話料:1,157,313円、簡易専用水道検査手数料:18,700円、委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等:3,395,158円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、土地借上料:1,461,922円、自動体外式除細動器リース料:35,640円、備品購入費 施設用備品費:23,120円 負担金24,000円						
	需用費 消耗品費:565,209円、燃料費:3,770,072円、光熱水費:6,214,330円、修繕料:2,711,390円 役務費 電話料:1,264,590円、簡易専用水道検査手数料:18,700円、委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等:4,468,312円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、土地借上料:1,461,922円、自動体外式除細動器リース料:29,007円、工事請負費 総合保健福祉会館設備等改修工事:1,815,000円、備品購入費 施設用備品費:13,476円 負担金 24,000円						
需用費 消耗品費:778,893円、燃料費:3,268,410円、光熱水費:5,258,148円、修繕料:4,672,140円 役務費 電話料:1,362,543円、簡易専用水道検査手数料:18,700円、消火栓ホース圧力テスト手数料:26,400円 委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等:4,341,387円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、土地借上料:1,461,922円、自動体外式除細動器リース料:26,796円 備品購入費 消防用備品費:17,130円 負担金 28,700円							
人件費	担当正職員	人 0 千円	1.8 人 10,395 千円	1.8 人 10,395 千円	2.2 人 12,219 千円	2.2 人 12,324 千円	
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円	
	合計	0.0 人	1.8 人	1.8 人	2.2 人	2.2 人 12,324 千円	
	総事業費	0 千円	32,114 千円	29,311 千円	34,641 千円	33,752 千円	
財源	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	千円	267 千円	487 千円	6,444 千円	5,950 千円	
	一般財源	0 千円	31,847 千円	28,824 千円	28,197 千円	27,802 千円	
	財源合計	0 千円	32,114 千円	29,311 千円	34,641 千円	33,752 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合保健福祉会館維持管理費						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度			
		開館日数	252	日	/	/	243	248	/	243	246	/	246
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		利用実績に基づく				
		団体活動回数	120	回	/	/	120	133	/	139	106	/	131
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		利用実績に基づく				
			現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円			118		138			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度			
		開館利用者数	20,825	人	/	/	31,312	33,095	/	31,312	24,338	/	31,439
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		利用実績に基づく				
			現況値の時点				設定根拠						
			現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善								
	今後の事業 の方向性、課 題等	健康福祉に関する各種サービスなど総合保健福祉会館の取り組みについて、旧ふれあいデイサービスエリアに令和6年度より「こども家庭センター」を運営開始することも含め、広く市民に周知し各サービスの利用率向上を図る。併せて、福祉団体等の会館利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対して使用料などの徴収を検討していく。また、総合保健福祉会館の施設については、築30年を経過しているため計画的な修繕や更新を実施していく必要があり、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化に努めながら、設備の更新なども含めて施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和4年度実績 南房総市(直営) 三芳保健福祉センター 団体利用:40回 施設利用者:1,628人 南房総市(直営) 和田地域福祉センター「やすらぎ」 団体利用:366回 施設利用者:10,391人 南房総市(直営) 千倉社会福祉センター 団体利用:561回 施設利用者:1,851人 君津市(直営) 保健福祉センターふれあい館 団体利用:不明 施設利用者:93,252人 勝浦市(指定管理) 保健福祉センター 団体利用:121回 施設利用者:4,136人												
特記事項	令和3年度にデイサービスセンターの運営が休止されたことに伴い、同施設における今後の活用方法を検討した結果、令和6年度4月開設予定の「こども家庭センター」として整備するため、令和5年度中に改修工事を行う。 ※その他改修を要する旨、指摘を受けているもの(一部) 高圧受変電設備更新:18,975,000円 エレベーター更新:28,380,000円												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		天津小湊保健福祉センター維持管理費				事業開始年度		平成16年度													
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×												
上位施策事業名						5計No.															
						5か年計画上の 事業期間(令和)															
根拠法令等		鴨川市天津小湊保健福祉センターの設置及び管理に関する条例		この事業の 全体計画																	
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等				担当課名		健康推進課													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係													
実施の背景		天津小湊保健福祉センターは、住民の福祉の向上及び健康の保持増進を目的として、保健センターと地域福祉センターの機能を併せ持つ施設として平成4年に開設した。平成25年に多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「福祉総合相談センター天津小湊」を設置した。																			
目的 (何をどうしたいのか)		市民の福祉の向上及び健康の保持増進のため、天津小湊保健福祉センターの維持管理を行う。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	天津小湊保健福祉センター利用者				対象者数(全住民に対する割合)															
						31,312 人 (100.0 %)															
	実施方法	1直接実施	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)	保守業者																		
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容																					
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)													
	施設の維持管理	施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理													
関連事業 (同一目的 事業等)	総合相談事務費 地域包括支援センターサブセンター事業(介護保険特別会計事業)																				
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)												
	事業費合計		千円		2,861 千円		2,778 千円		2,215 千円												
	内訳		千円		千円		千円		千円												
			会計年度任用職員報酬: 768,000円(1.0人) 需用費 消耗 品費:103,000円、燃料費: 132,000円、光熱水費: 1,058,000円、修繕料:110,000 円 役務費 電話料:41,000円 委託料 空調設備保守、自動 扉保守、警備業務委託料等: 547,000円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、自 動体外式除細動器リース料: 36,000円		会計年度任用職員報酬: 623,907円(1.0人) 会計年度任 用職員期末手当:57,377円 需 用費 消耗品費:120,300円、燃 料費:212,900円、光熱水費: 1,007,079円、修繕料:69,300円 役務費 電話料:39,032円 委 託料 空調設備保守、自動扉 保守、警備業務委託料等: 546,743円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、自 動体外式除細動器リース料: 35,640円		会計年度任用職員報酬: 409,028円(1.0人) 会計年度任 用職員期末手当:50,063円 需 用費 消耗品費:170,438円、燃 料費:0円、光熱水費:849,207 円、修繕料:55,605円 役務費 電話料:38,024円 委託料 空調 設備保守、自動扉保守、警備業 務委託料等:533,535円 使用料 及び賃借料 印刷機リース料: 66,000円、自動体外式除細動器 リース料:29,007円 備品購入費 施設用備品費:13,640円		臨時職員賃金 402,948円 (1.0人) 需用費 消耗品 費:81,666円、燃料費:0円、 光熱水費:810,044円、修繕 料:717,200円 役務費 電 話料:38,231円 委託料 空 調設備保守、自動扉保守、 警備業務委託料等:526,869 円 使用料及び賃借料 印 刷機リース料:66,000円、自 動体外式除細動器リース 料:26,796円												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.4	人	2,310	千円	0.4	人	2,310	千円	0.6	人	3,332	千円	0.5	人	2,801	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		0.4	人			0.4	人			0.6	人			0.5	人		千円	
	総事業費	0 千円		5,171 千円		5,088 千円		5,547 千円		5,508 千円											
財源 内訳	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	一般財源	0	千円	5,171	千円	5,088	千円	5,547	千円	5,508	千円										
	財源合計	0	千円	5,171	千円	5,088	千円	5,547	千円	5,508	千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		天津小湊保健福祉センター維持管理費						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度			
		開館日数	243	日	/	/	243	243	/	243	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく					
		団体活動回数	101	回	/	/	101	191	/	207	139	/	
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく					
			現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円			21	23				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
			天津小湊保健福祉センター利用者数	1,516	人	/	/	31,312	2,918	/	31,312	2,201	/
				現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
			現況値の時点				設定根拠						
			現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善								
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成30年度事業仕分けを受けて、天津小湊保健福祉センター内に設置している「福祉総合相談センター天津小湊」による健康福祉に関する相談業務や各種サービスなどの周知するとともに、地域ボランティア団体等と連携した世代間交流を図り、介護度重度化防止に関する事業の普及啓発など保健福祉センターの取り組みについて、広く市民へ効果的な周知を行い利用率の向上を図る。また、保健福祉センターにおける福祉団体等の利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料を徴収することを検討していく。また、施設については、築31年を経過し老朽化が進んでいることから、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化に努めながら施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和4年度実績 南房総市(直営) 和田地域福祉センター「やすらぎ」 団体利用 : 366回 施設利用者: 10,391人 君津市(直営) 保健福祉センターふれあい館 団体利用 : 不明 施設利用者: 93,252人 勝浦市(指定管理) 保健福祉センター 団体利用 : 121回 施設利用者: 4,136人											
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公用車費(総合保健福祉会館分)				事業開始年度		平成16年度						
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×						
上位施策事業名					5計No.								
根拠法令等	鴨川市庁用自動車管理規程		この事業の 全体計画										
関係個別計画名					担当課名		健康推進課						
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係						
実施の背景	総合保健福祉会館で業務する健康推進課・福祉課・子ども支援課の各課で、支援等が必要な市民に対して保健師、看護師及びケースワーカー等が個別訪問するための移動手段として必要不可欠な経費である。												
目的 (何をどうしたいのか)	総合保健福祉会館内3課(健康推進課・福祉課・子ども支援課)が所有する公用車を、適正な状態で使用できるよう燃料費、修繕費など運行に係る維持経費を一括管理する。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市職員(健康推進課・福祉課・子ども支援課)				対象者数(全住民に対する割合)							
						87人 (0.3 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>							
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
	公用車の維持管理(保有台数:健康推進課22台・福祉課:4台・子ども支援課2台)	公用車の維持管理(保有台数:健康推進課22台・福祉課:4台・子ども支援課2台)	公用車の維持管理(保有台数:健康推進課22台・福祉課:4台・子ども支援課2台)	公用車の維持管理(保有台数:健康推進課22台・福祉課:4台・子ども支援課2台)	公用車の維持管理(保有台数:健康推進課21台・福祉課4台・子ども支援課2台)								
関連事業 (同一目的 事業等)	公用車費(財政課、天津小湊支所)												
コスト	事業費	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
		事業費合計 千円		1,275 千円		1,129 千円		1,271 千円		1,120 千円			
	内訳			消耗品費 13,000円、燃料費 1,109,000円、修繕料 153,000円		消耗品費 12,617円、燃料費 1,003,251円、修繕料 112,926円		消耗品費 4,992円、燃料費 1,057,856円、修繕料 208,406円		消耗品費 0円、燃料費 923,666円、修繕料 195,569円			
		担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.3	人	1,666	千円
		臨時職員等	人	0.0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		0.2	人		0.3	人		0.2	人	1,120
総事業費	0 千円		2,430 千円		2,284 千円		2,937 千円		2,240 千円				
財源 内訳	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		2,430 千円		2,284 千円		2,937 千円		2,240 千円			
	財源合計	0 千円		2,430 千円		2,284 千円		2,937 千円		2,240 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公用車費(総合保健福祉会館分)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		公用車台数	27	台	/	/ 28	28 / 28	28 / 27	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	配車台数			
		職員一人当たり公用車台数	0.32	台/人	/	/ 0.33	0.32 / 0.33	0 / 0.32	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	公用車台数	千円		82	105			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		給油量	6903.7	ℓ	/	/ 7,080	6,089 / 7,080	6,605 / 8,287	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく			
		年間走行距離数	130,078	km	/	/ 130,078	120,849 / 130,078	127,763 /	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく			
	年間平均走行距離数(走行距離数/台数)	4,829	km/台	/	/ 4,828	4,316 / 4,828	4,563 /	/			
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	利用実績に基づく				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	職員による本庁への連絡便や県内外への出張、健康福祉などに関する訪問・調査及び災害後の被災者訪問など、市内外での公務は多岐にわたり、常に公用車の必要性が求められている状態である。さらに、職員が公務を安全に遂行するためには、日頃から公用車の適正な管理と運用が必要である。車両を効率的に運用するためにも一括管理が望ましいため、今後も現行どおり継続とする。また、車両の更新については、老朽化等の状況を見ながら財政課と協議することとしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう、日常のメンテナンスを徹底する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	各市町村調査結果(令和4年度) ※各市町村における福祉関係部署分で集計										
	市町村名	鴨川市	館山市	南房総市	君津市	勝浦市	鋸南町				
	車両台数(台)	28	14	22	19	8	10				
	職員数(人)	87	81	69	125	32	25				
	台/人	0.32	0.17	0.32	0.15	0.25	0.40				
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会福祉総務事務費				事業開始年度		平成16年度					
						戦略 該当		×		市民提 案関連		×	
上位施策事業名						5計No.							
						5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等						この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		福祉課					
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		地域ささえあい係					
実施の背景		「自助」、「共助」、「公助」の役割分担のもと、地域全体で見守り、支え合う地域づくりが求められており、地域福祉活動の中核的な役割を担うものに対して支援するもの。											
目的 (何をどうしたいのか)		消耗品の購入並びに会計年度任用職員の報酬等として支出するもの。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
			・消耗品の購入、印刷製 本費、会計年度任用職員 の報酬、費用弁償及び 健康診断料		・消耗品の購入、印刷製 本費、会計年度任用職員 の報酬、費用弁償及び 健康診断料		・消耗品の購入、印刷製 本費、会計年度任用職員 の報酬、費用弁償及び 健康診断料		・地域福祉活動の中核的 な役割を担う社会福祉協 議会への支援として補助 金を交付するもの ・消耗品の購入、印刷製 本費、会計年度任用職員 の報酬、費用弁償及び 健康診断料				
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	事業費合計		千円		3,176 千円		2,957 千円		2,490 千円		27,896 千円		
	内訳				・消耗品の購入(68,000 円)、印刷製本費(46,000 円)、会計年度任用職員 の報酬、費用弁償 (3,054,000円)及び健康 診断料(8,000円)		・消耗品(76,654円)、会計 年度任用職員に係る報酬 (2,339,528円)、扶助費 (360,600円)、国県支出金 等償還金(180,300円)		・消耗品の購入費 (52,464円)、印刷製本費 (71,940円)、会計年度任 用職員に係る報酬等 (2,349,566円)及び健康 診断料(15,700円)		・消耗品の購入費 (90,000円)、印刷製本費 (71,940円)、臨時職員に 係る報酬等(2,297,803 円)及び健康診断料 (31,400円) ・鴨川市社会福祉協議会 に対する補助金 (25,405,000円)		
	人件費				担当正職員 0 千円 0.1 人 578 千円		0.1 人 578 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 56 千円		
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 0 千円		
	合計		0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.0 人		0.0 人 56 千円		
総事業費		0 千円		3,754 千円		3,535 千円		2,490 千円		27,952 千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		180 千円		0 千円		0 千円		
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		0 千円		3,754 千円		3,355 千円		2,490 千円		27,952 千円		
	財源合計		0 千円		3,754 千円		3,535 千円		2,490 千円		27,952 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会福祉総務事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		会計年度任用職員 2名			/	/ 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2		
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	福祉課で所管の業務に対し、事務の量や内容を見極め、適正に対応する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		民生委員推薦会運営事業				事業開始年度		平成16年度				
						戦略該当	×		市民提案関連	×		
上位施策事業名						5計No.						
						5か年計画上の事業期間(令和)						
根拠法令等		民生委員法、鴨川市民生委員推薦会規則				この事業の全体計画						
関係個別計画名						担当課名		福祉課				
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		地域ささえあい係				
実施の背景		民生委員は、都道府県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱するとされており、都道府県知事が推薦を行うに当たっては、市町村に設置された民生委員推薦会が推薦したものについて行うものとされている。										
目的(何をどうしたいのか)		民生委員候補者について、民生委員として適正であるか審査し、県知事に推薦する。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	民生委員・児童委員及び主任児童委員候補						対象者数(全住民に対する割合)				
								78人 (0.2 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)					
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容												
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)		R4年度(実績見込)		R3年度(実績)		R2年度(実績)				
		民生委員推薦会委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの		民生委員推薦会委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの		民生委員推薦会委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの		民生委員推薦会委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの				
関連事業(同一目的事業等)												
コスト	事業費合計	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)		
		千円		39千円		64千円		0千円		0千円		
	内訳			・委員報酬 35,000円 ・費用弁償 4,000円		・委員報酬 25,000円 ・報償品 37,174円 ・費用弁償 1,740円						
	人件費	担当正職員	0人	0千円	0.2人	1,155千円	0.2人	1,155千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
		臨時職員等	0人	0千円	0.0人	0千円	0.1人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
合計		0.0人	0千円	0.2人	1,155千円	0.3人	1,155千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
総事業費	0千円		1,194千円		1,219千円		0千円		0千円			
財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		27千円		0千円		0千円		
	地方債	0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		
	その他特財	0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		
	一般財源	0千円		1,194千円		1,192千円		0千円		0千円		
	財源合計	0千円		1,194千円		1,219千円		0千円		0千円		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		民生委員推薦会運営事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		会議開催回数	1	回	/	/	1	1	/	0	/	0
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。			
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		推薦した候補者数	78	人	/	/	0	78	/	0	/	0
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		民生委員児童委員及び主任児童委員数			
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	民生委員の任期は3年であり、任期途中での退任者がいない場合でも3年に1回は開催が必要である。法律に基づいた手続であり今後も実施が必要な事業であるが、地域社会の変化等により民生委員の候補者を確保することが課題となっている。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【近隣市の状況】(令和4年度実績) ・館山市 推薦会委員定数 14人以内 報酬額 5,100円 ・南房総市 推薦会委員定数 14人以内 報酬額 8,500円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		民生委員・児童委員業務委託事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成						5計No.		50201		
根拠法令等		民生委員法、児童福祉法						この事業の 全体計画				
関係個別計画名		健康福祉推進計画						担当課名		福祉課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		地域ささえあい係		
実施の背景		委託内容は福祉事務所及び関係機関の業務への協力、地域住民の実態や福祉需要の把握、相談の実施、福祉制度やサービスの情報提供、関係機関への連絡通報、研修の実施等であり、社会福祉の広範かつ計画的な実施のために必要である。										
目的 (何をどうしたいのか)		福祉サービスの適切な利用やサービス利用者への情報提供等について、これらを自らの活動として行っている民生委員・児童委員に委託し、社会福祉の広範かつ効果的な実施を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民						対象者数(全住民に対する割合)				
								31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部) 鴨川市民生委員児童委員協議会										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>						<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>				
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	一人暮らし高齢者や一人親世帯、生活に困窮する世帯などの身近な相談役であり、関係機関へのパイプ役である民生委員・児童委員の活動を支援し、適切な福祉サービスの利用促進を図る。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	・関係機関へのパイプ役である民生委員・児童委員の活動を支援し、福祉サービスの利用促進を図る。	・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る。	・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る。	・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る。	・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る。	・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る。						
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		4,500 千円		4,500 千円		4,500 千円		4,729 千円			
	内訳		民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 307千円 事務費 621千円 活動費 3,279千円 研修費 293千円		民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 302,985円 事務費 671,465円 活動費 3,178,800円 研修費 346,750円		民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 267,000円 事務費 1,054,200円 活動費 3,178,800円 研修費 0円 (感染症拡大の影響による。)		民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 267,000円 事務費 1,090,240円 活動費 3,371,760円 研修費 0円(感染症拡大の影響による。)			
	担当正職員	0 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人		
	臨時職員等	0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人		
	合計	0.0 人	1.1 人	1.1 人	1.1 人	1.1 人	1.1 人	1.1 人	1.1 人	1.1 人		
総事業費		0 千円		7,965 千円		7,965 千円		7,832 千円		8,090 千円		
財源 内訳	国県支出金	448 千円		431 千円		448 千円		448 千円		448 千円		
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		7,517 千円		7,534 千円		7,384 千円		7,642 千円		
	財源合計	0 千円		7,965 千円		7,965 千円		7,832 千円		8,090 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		民生委員・児童委員業務委託事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		民生委員児童委員協議会例会	12	回	/ 12	/ 12	12 / 12	8 / 12	/		
			現況値の時点		令和元年		設定根拠		民生委員児童委員協議会の例会開催状況		
				/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		民生委員の活動件数	2,225	件	/ 2,200	/ 2,100	1,783 / 2,000	2,007 / 1,800	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		民生委員児童委員の活動件数		
				/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠				
		/	/	/	/	/					
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	家族や地域社会のつながりが希薄化している中で、住民の最も身近な相談役としての民生委員の役割は今後ますます重要になってくると思われる。しかし、民生委員のなり手を確保することが困難となってきている。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市の状況】 ・館山市 令和4年度決算額(委託料) 4,026,521円、民生委員・児童委員定数 112人(うち主任児童委員10人) ・南房総市 令和4年度決算額(補助金) 7,462,497円、民生委員・児童委員定数 135人(うち主任児童委員14人)									
特記事項											

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	福祉団体育成事業										事業開始年度		平成16年度								
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名											5計No.										
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則					この事業の 全体計画															
関係個別計画名											担当課名		福祉課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務			係名		地域ささえあい係 障害福祉係												
実施の背景	高齢者、障害者等で構成されている福祉関係団体に対して支援するもの。																				
目的 (何をどうしたいの か)	対象となる福祉関係団体の円滑な運営に資するための支援として、負担金及び補助金を支出するもの。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	福祉関係団体										対象者数(全住民に対する割合)		0人 (0.0 %)							
	実施方法	1直接実施	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	福祉団体(鴨川市遺族会)					間接補助の場合 (実施主体)												
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容																					
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)			R5年度 (当初予算)	心の健康のつどい負担 金		R4年度 (実績見込)	心の健康のつどい負担 金		R3年度 (実績)	鴨川市遺族会補助金		R2年度 (実績)	千葉県更生保護助成協 会負担金 ・安房地区保護司会、市 保護司会及び市遺族会 補助金							
	関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト			R6年度 (予算要求)			R5年度 (当初予算)	25 千円		R4年度 (決算見込)	0 千円		R3年度 (決算)	230 千円		R2年度 (決算)	464 千円					
	事業費	事業費合計	千円		25 千円		0 千円		230 千円		464 千円										
		内訳	・負担金25,000円 (心の健康のつどい)																		
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
合計		0.0	人		0.1	人			0.0	人			0.1	人			0.1	人	0	千円	
総事業費	0 千円		603 千円		0 千円		785 千円		464 千円												
財源 内訳	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	一般財源	0 千円		603 千円		0 千円		785 千円		464 千円											
	財源合計	0 千円		603 千円		0 千円		785 千円		464 千円											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		福祉団体育成事業						事業開始年度		平成16年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		補助団体数			/	/	0	0	/	1	0	/	1	/
		現況値の時点					設定根拠							
					/	/		/		/		/		/
		現況値の時点					設定根拠							
					/	/		/		/		/		/
	現況値の時点					設定根拠								
単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		鴨川市遺族会活動回数(コロナ ウイルス感染症感染拡大防止 のため中止となった行事も多 い)		回	/	/	7	12	7	14	/			
		現況値の時点					設定根拠							
					/	/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	対象となる福祉関係団体については、今後も継続的に活動が行われることが想定されることから、本事業についても現行どおり継続するもの。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		各団体に対する補助金額の予算額(令和5年度当初予算) ○南房総市:遺族会(予算額 909千円)及び保護司会(予算なし) ○館山市:遺族会(予算額 338千円)及び保護司会(予算なし)												
特記事項														

事業シート(概要説明書)

予算事業名 社会福祉扶助事業		事業開始年度 平成16年度				
戦略該当 ×		市民提案関連 ×				
上位施策事業名	5計No.		5か年計画上の事業期間(令和)			
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、鴨川市災害見舞金等支給要綱	この事業の全体計画				
関係個別計画名	担当課名		福祉課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名 地域ささえあい係			
実施の背景	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、行旅病人の救護、行旅死亡人の取り扱いを行うもの。また、暴風、豪雨等又は火災により被害を受けた市民を支援するもの。					
目的(何をどうしたいのか)	歩けないほどの病気にかかった旅行者で診療を受ける財産を持ち合わせていない者の救護、旅行中に死亡し引き取る者のいない者の取り扱いを行うもの。また、暴風、豪雨、その他の異常な自然現象又は火災により被害を受けた市民に対し、見舞金または弔慰金を支給するもの。					
事業概要	対象(誰・何を対象に)	行旅病人、行旅死亡人、被災者、遺族	対象者数(全住民に対する割合) 2人 (0.0%)			
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金(直接補助の場合(補助先)) 2貸付(貸付先)	1直接実施 間接補助の場合(実施主体)			
	第4次5か年計画の内容					
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)
	関連事業(同一目的事業等)					
コスト	事業費合計	R6年度(予算要求) 千円	R5年度(当初予算) 400 千円	R4年度(決算見込) 650 千円	R3年度(決算) 150 千円	R2年度(決算) 200 千円
	内訳		・住家の全焼(100千円×2件)・災害による死亡(100千円×1件)・土砂除去(100千円×1件)	・火災による住家の全焼に対する見舞金(100,000円×4件)・死亡または行方不明(主たる生計維持者100,000円×2件、その他の者50,000円×1件)	・火災による住家の全焼に対する見舞金(100,000円×1件)・負傷による1ヶ月以上の入院に対する見舞金(50,000円×1件)	・火災による住家の全焼に対する見舞金100,000円×1件・家屋に被害を及ぼす土砂を排除する経費に対する見舞金100,000円×1件
	人件費	担当正職員 0 千円 0.1人 臨時職員等 0.0人 合計 0.0人	0.1人 578 千円 0.0人 0.1人	0.1人 578 千円 0.0人 0.1人	0.1人 555 千円 0.0人 0.1人	0.1人 560 千円 0.0人 0.1人
	総事業費	0 千円	978 千円	1,228 千円	705 千円	760 千円
	財源内訳	国県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他特財 0 千円 一般財源 0 千円 財源合計 0 千円	0 千円 0 千円 0 千円 978 千円 978 千円	0 千円 0 千円 0 千円 1,228 千円 1,228 千円	0 千円 0 千円 0 千円 705 千円 705 千円	0 千円 0 千円 0 千円 760 千円 760 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会福祉扶助事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		火災見舞金(7件)	1	件	/	/	2 / 7	7 / 7	1 / 1	/	
			現況値の時点		設定根拠						
		入院見舞金(1件)	1	件	/	/	1 / 0	0 / 0	1 / 1	/	
			現況値の時点		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
			火災見舞金(7件)	1	件	/	/	2 / 7	7 / 7	1 / 1	/
			現況値の時点		設定根拠						
入院見舞金(1件)			1	件	/	/	1 / 0	0 / 0	1 / 1	/	
			現況値の時点		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点		設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	本事業は、災害を被った市民に対する見舞金等の支給、行旅病人死亡人に係る支出であることを鑑み、現行どおり継続するもの。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和5年度 当初予算 南房総市 災害弔慰金 90千円 勝浦市 災害見舞金 160千円 富津市 災害見舞金 500千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域改善対策事業				事業開始年度		平成16年度					
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×					
上位施策事業名					5計No.							
		5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等					この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		福祉課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		地域ささえあい係					
実施の背景	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(地対財特法)が昭和62年に施行された。その後、数度にわたる改正を経て、平成14年に国策としての同和対策事業は終焉したが、地域の実情に応じた同和対策事業として実施しているもの。											
目的 (何をどうしたいのか)	対象地域内における共同墓地の水道設備を維持することより、共同墓地及び周辺の環境整備を図るもの。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	対象地域とされる区域				対象者数(全住民に対する割合)						
					0人		(0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い ・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金	・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い ・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金	・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い ・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金	・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い ・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金	・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い ・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金						
	関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		70 千円		70 千円		70 千円		70 千円			
	内訳		・水道料金の支払い(20,000円)・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50,000円)		・水道料金の支払い(19,932円)・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50,000円)		・水道料金の支払い(19,932円)・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50,000円)		・水道料金の支払い(19,932円)・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金(50,000円)			
	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
	臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人		
	合計	0.0	人		0.1	人			0.0	人		
総事業費	0 千円		648 千円		648 千円		70 千円		70 千円			
財源 内訳	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		648 千円		648 千円		70 千円		70 千円		
	財源合計	0 千円		648 千円		648 千円		70 千円		70 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域改善対策事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		千葉県人権センターへの入会	1	件	/	/	1	1	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
		管理している水道設備数	1	箇所	/	/	1	1	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/			/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
			千葉県人権センターへの市民からの相談件数	0	件	/	/	0	0	/	/
			現況値の時点		設定根拠						
環境整備が図られている水道設備数			1	箇所	/	/	1	1	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/			/	/	
	現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	市が同和地区の実情を鑑み、対象地域内の共同墓地で使用する水道設備の使用料を支払っているが、設備の撤去等も検討していないことから、現行どおりとするもの。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	加盟市は22市町。(令和3年3月31日現在。千葉県人権センターHPにて令和5年6月22日確認)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	在宅障害児・者等実態調査事業				事業開始年度		平成23年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
根拠法令等					この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		福祉課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		障害福祉係			
実施の背景	在宅の障害児・者や難病等患者及びこれまでの法制度では支援の対象とならないが、長引く病気やけが等により生活のしづらさがある者の生活実態とニーズを把握するため五年ごとに厚生労働省が実施している調査									
目的 (何をどうしたいのか)	障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料とするため、在宅の障害児・者等(難病等患者やこれまでの法制度では支援の対象とならない方を含む。)の生活実態とニーズを把握することを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	調査対象調査区内(国勢調査調査区)に居住する在宅の障害児・者、難病等患者及びこれまでの法制度では支援の対象とならないが、長引く病気やけが等により生活のしづらさがある者					対象者数(全住民に対する割合)		1,733 人 (5.5 %)	
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
			・対象調査区 2 ・調査対象世帯 3							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	0 千円	98 千円	0 千円	0 千円				
	内訳			・厚生統計調査員報酬 91,320円 ・需要費 6,516円						
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 千円			
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0 人 千円	0.1 人 千円	0.1 人 千円	0.1 人 千円	0.1 人 千円			
総事業費	0 千円	578 千円	676 千円	555 千円	0 千円					
財源 内訳	国県支出金			98 千円	千円	千円				
	地方債			0 千円	千円	千円				
	その他特財			0 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	578 千円	578 千円	555 千円	0 千円				
	財源合計	0 千円	578 千円	676 千円	555 千円	0 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		在宅障害児・者等実態調査事業						事業開始年度		平成23年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		調査対象地区数			/	/	2 /	/	/	/	/	
		現況値の時点							設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点							設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点							設定根拠				
単位当たり コスト		/	千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		調査対象世帯数 (調査票配布)			/	/	3 /	/	/	/		
		現況値の時点							設定根拠			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点							設定根拠			
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	厚生労働省において、5年ごとに実施予定 全数調査ではなく、抽出調査(厚生労働省において抽出)										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		地域福祉推進会議運営事業							事業開始年度		平成22年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名									5計No.				
根拠法令等		社会福祉法			この事業の 全体計画								
関係個別計画名									担当課名		福祉課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務		係名		地域ささえあい係				
実施の背景		実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために策定した地域福祉計画の進捗管理を行うべく会議を行うもの。計画的な実施のために必要である。											
目的 (何をどうしたいのか)		市長の諮問に応じ、社会福祉法第107条第1項に規定する地域福祉計画の策定及び推進について調査審議を行うこと。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民							対象者数(全住民に対する割合)				
									31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施			1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>			間接補助の場合 <small>(実施主体)</small>								
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)		R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
				地域福祉推進会議委員 に対して報酬及び費用 弁償を支払うもの。		地域福祉推進会議委員 に対して報酬及び費用 弁償を支払うもの。		地域福祉推進会議委員 に対して報酬及び費用 弁償を支払うもの。		地域福祉推進会議委員 に対して報酬及び費用 弁償を支払うもの。			
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト			R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		千円		40 千円		0 千円		0 千円		119 千円		
	内訳				・報酬 35,000円 ・費用弁償 5,000円						・報酬 105,000円 ・費用弁償 14,040円		
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人		
		合計	0.0	人		0.1	人			0.0	人	1,681	千円
総事業費		0 千円		618 千円		578 千円		0 千円		1,800 千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		0 千円		618 千円		578 千円		0 千円		1,800 千円		
	財源合計		0 千円		618 千円		578 千円		0 千円		1,800 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域福祉推進会議運営事業						事業開始年度		平成22年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		会議開催回数	0	回	/	/	1	0	0	0	/	
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠					
		地域福祉推進会議委員数	7	人	/	/	7	0	7	0	7	/
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		鴨川市地域福祉推進会議 公表	1		/	/	0	0	1	1	1	/
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	実施内容は地域福祉の広範かつ計画的な推進のために策定した地域福祉計画の進捗管理を行うべく会議を行うもの。計画的な実施のために今後も必要である。令和4年度は計画の取組期間2年目であるため取組は推進したものの会議の開催はおこなっていない。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○館山市地域福祉計画策定委員会(委員:16人) ○南房総市地域福祉計画・地域福祉活動計画(策定委員:18名)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	総合相談体制の充実(総合相談センター分)(総合相談事業)								事業開始年度		平成24年度			
	総合相談事務費								戦略 該当	○	市民提 案関連	○		
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実								5計No.		50118			
	保健・医療等に関する情報ネットワークの構築								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等									この事業の 全体計画					
関係個別計画名									担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		福祉総合相談セン ター			
実施の背景	少子高齢化社会の到来などにより、地域社会が変化しており、福祉に対するニーズは多様化、複雑化している。1つの部署では対応できない相談や、分野を跨いだ相談対応をスムーズかつ効率的に行うため平成18年より市直営で設置されていた、地域包括支援センターを機能拡充して福祉総合相談センターを設置した。													
目的 (何をどうしたいのか)	総合相談窓口を設置することにより、従来の子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず1箇所にて福祉の相談受付を行うことができる。相談支援を行い生活の困りごとを解決し、市民が安心して生活が送れることを目的としている。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)		全市民								対象者数(全住民に対する割合)			
											31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法		1直接実施				1直接実施							
			2業務委託(全部・一部)											
			3指定管理(指定管理者)											
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容		部署を跨いで支援しなければならない世帯が増加傾向にあり、市や地域の専門職が連携し課題解決に取り組んでいく。												
事業内容 (手段、手法 など)		R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
		子ども・障害者・高齢者の 枠組みにとらわれず、DV や生活困窮等の家庭内 の困りごとの相談に応 じ、課題解決に向け相談 支援を実施。		子ども・障害者・高齢者 の枠組みにとらわれず、 DVや生活困窮等の家庭 内の困りごとの相談に応 じ、課題解決に向け相談 支援を実施。		子ども・障害者・高齢者の 枠組みにとらわれず、DV や生活困窮等の家庭内 の困りごとの相談に応 じ、課題解決に向け相談 支援を実施。		子ども・障害者・高齢者 の枠組みにとらわれず、 DVや生活困窮等の家庭 内の困りごとの相談に応 じ、課題解決に向け相談 支援を実施。		福祉総合相談センター周 知用啓発物				
		関連事業 (同一目的 事業等)												
				R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
				千円		14 千円		0 千円		13 千円		24 千円		
コスト	事業費合計				千円		14 千円		0 千円		13 千円		24 千円	
	内訳				・消耗品費14,000円				・消耗品費13,130円		・消耗品 福祉総合相談 センター周知用他 24,763円 ・旅費 研修 0円			
	人件費		担当正職員		0 千円		0.5 人 2,888 千円		0.5 人 2,888 千円		0.3 人 1,888 千円		0.4 人 1,961 千円	
			臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載	
			合計		0.0 人		0.5 人		0.5 人		0.3 人		0.4 人	
総事業費		0 千円		2,902 千円		2,888 千円		1,901 千円		1,985 千円				
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		ふるさぽ一と基金繰入金	
	一般財源		0 千円		2,902 千円		2,888 千円		1,901 千円		1,985 千円			
	財源合計		0 千円		2,902 千円		2,888 千円		1,901 千円		1,985 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		総合相談体制の充実(総合相談センター分)(総合相談事業)						事業開始年度		平成24年度	
		総合相談事務費						戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		福祉総合相談実績(新規件数)	122	件	/ 130	/ 130	160 / 130	189 / 130	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	相談がつながりやすい体制づくりを推進する				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		福祉総合相談実績(新規件数)	122	件	/ 130	/ 130	160 / 130	189 / 130	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	相談がつながりやすい体制づくりを推進する				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	部署を跨いで支援しなければならない世帯が増加傾向にあり、市や地域の専門職が連携し課題解決に取り組んでいく必要がある。生活に課題をかかえた時の相談窓口として事業継続予定。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	子ども・障害者・高齢者・DVや生活困窮等の家庭内の困りごとのワンストップ相談窓口の周知が必要である。例年市内スーパー等でキャンペーンを実施し、チラシ等を配布したが、令和4年度は感染症予防のため実施せず。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生活困窮者自立支援事業				事業開始年度		平成27年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-6 社会保障の充実 生活相談、自立支援の充実				5計No.		50602					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	生活困窮者自立支援法			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		健康推進課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談センター					
実施の背景	生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を抜本的に強化するものとして、生活困窮者自立支援法が成立し、福祉事務所設置自治体は、生活困窮者自立支援事業を実施することとなった(必須事業及び任意事業)。											
目的 (何をどうしたいのか)	生活困窮者が抱える金銭面や就労等の課題について、相談・情報提供・助言等を行いながら生活困窮者が社会的に自立できるように支援を行う。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)					対象者数(全住民に対する割合)					
							31,312 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		子どもの学習支援:NPO法人 タナギ、包括的相談業務:社会福祉法人 太陽会(一部)								
		3指定管理(指定管理者)										
	1補助金		2貸付(貸付先)		間接補助の場合(実施主体)							
第4次5か年 計画の内容	・生活困窮に陥ってしまった要因や課題等評価し、相談者の状況に合わせた支援を実施。・生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援事業を実施。・一般就労に向けた準備支援と家計状況の改善に向けた支援を実施。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	・年間相談件数633件 ・支援件数40件 ・住居確保給付金24件 ・就労準備、家計改善支援件数5件 ・子どもの学習支援事業利用者7人 ・包括的相談業務(3-1-1-58多機関の協働による包括的支援体制構築事業より移管)5件×12月	・年間相談件数633件 ・支援件数40件 ・住居確保給付金24件 ・就労準備、家計改善支援件数3件 ・子どもの学習支援事業利用者7人 ・包括的相談業務(3-1-1-58多機関の協働による包括的支援体制構築事業より移管)5件×12月	生活保護や生活困窮状態に至るリスクの高い者に対し、多機関と協働しながら各制度の活用等を促し、生活の自立に向けて支援を行った。 ・支援件数30件(前年度継続2件含む) ・プラン作成6件 ・住居確保給付金 支給3人 ・子どもの学習支援事業 利用者7人 ・包括的相談業務(3-1-1-58多機関の協働による包括的支援体制構築事業より移管)50件	生活保護や生活困窮状態に至るリスクの高い者に対し、各種制度を活用し就労等に結びつけることで、生活の自立を促した。併せて、生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援や居場所の提供を行った。 ・支援件数61件(前年度継続5件含む) ・プラン作成8件 ・住居確保給付金 支給2人 ・就労準備支援事業 利用者1人 ・学習支援事業 利用者7人	・生活困窮者に係る相談、助言、自立の促進。困窮に陥ってしまった要因や課題等について評価し、収入を得る手立て等を助言。その後の手続(各種申請や求職活動、納税等)について、相談者の状況等に合わせて支援し、自立の促進を図っている。・生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援。補習学習のみならず、社会生活技能訓練の技術を持つ精神保健福祉士による相談・助言を実施。・一般就労に向けた準備支援。生活習慣が整っていない等の理由で一般就労に向けた準備が出来ない方を対象として、就労体験等を行うことにより一般就労への準備を支援する事業。							
関連事業 (同一目的 事業等)	生活保護受給者等就労自立促進事業											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		10,009 千円		9,494 千円		10,558 千円		13,849 千円			
	内訳		・会計年度任用職員報酬4,200,000円 ・会計年度任用職員期末手当410,000円 ・会計年度任用職員社会保険料791,000円 ・報償費90,000円 ・費用弁償430,000円 ・普通旅費 65,000円 ・需用費38,000円 ・役務費3,000円 ・委託料3,009,000円 ・扶助費974,000円		・会計年度任用職員報酬1,716,372円 ・会計年度任用職員期末手当190,135円 ・会計年度任用職員社会保険料294,425円 ・報償費10,000円 ・費用弁償128,010円 ・需用費25,448円 ・委託料3,071,000円 ・扶助費345,400円 ・国庫支出金等返還金3,713,309円		・会計年度任用職員報酬1,646,316円 ・会計年度任用職員期末手当120,838円 ・会計年度任用職員社会保険料260,655円 ・報償費47,000円 ・費用弁償134,034円 ・需用費31,292円・役務費350円・委託料2,553,819円 ・扶助費119,400円 ・国庫支出金等返還金5,644,357円		・会計年度任用職員報酬2,129,302円 ・会計年度任用職員期末手当81,129円 ・会計年度任用職員社会保険料385,347円 ・報償費15,000円 ・会計年度任用職員費用弁償115,673円 ・需用費50,828円 ・役務費700円 ・委託料2,553,652円 ・国庫支出金等返還金8,517,592円			
	担当正職員	人	0	千円	0.5	人	2,888	千円	0.3	人	1,666	千円
	臨時職員等	人			2.0	人			1.0	人		
合計	0.0	人		2.5	人			1.3	人	1,681	千円	
総事業費	0 千円		12,897 千円		12,382 千円		12,224 千円		15,530 千円			
財源	国庫支出金		6,806 千円		3,600 千円		2,954 千円		3,360 千円			
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源		0 千円		6,091 千円		8,782 千円		9,270 千円			
	財源合計		0 千円		12,897 千円		12,382 千円		12,224 千円		15,530 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活困窮者自立支援事業						事業開始年度		平成27年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		生活困窮に関する年間相談件数	589	件	/ 589	/ 589	633 / 589	624	/ 589	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度の実績値				
		現況値の時点										
		現況値の時点										
		現況値の時点										
	単位当たりコスト	総事業費	/	生活困窮に関する年間相談件数	千円			18	20			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		生活困窮に関する支援件数	29	件	/ 29	/ 29	30 / 29	61	/ 29	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度の実績値				
		子どもの学習支援年間参加件数	220	人	/ 220	/ 220	307 / 220	273	/ 220	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度の実績値				
		就労準備・家計改善支援件数	1	人	/ 5	/ 3	0 / 3	1	/ 3	/		
現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度の実績値から支援体制の強化を図る						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	生活が困窮し支援が必要な方は、自ら相談窓口に来られない方が多く、一概に相談者数の増減で評価することは困難である。様々な課題を抱えているものの、相談窓口を含め支援者に結びつかない生活困窮者を、いかに支援に繋ぐことができるかが課題である。相談者が適切な支援が受けられるよう、社会福祉協議会、その他関係機関と連携を図る。また新型コロナウイルス感染症の影響により、生活が困窮状態に陥り、コロナ禍で家庭の様々な問題が表面化している事例も多く存在している。給付金や貸付等の一時的な支援だけでは相談者の根本的な問題を解決することは困難であるため、家計改善や就労支援等も含め長期的に支援する必要がある。より専門的な知識をもつ相談員等の配置が必要であり、今後の課題と考える。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		各自立相談支援機関実績値(R3年度/R4.4月~8月) ※R4.11月時点 支援件数:南房総市(91/22)、館山市(88/50)、鋸南町(4/0)、鴨川(61/18)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		虐待防止対策事業				事業開始年度		平成25年度							
						戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成				5計No.		50202							
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等		鴨川市虐待防止連携協議会設置要領(内規)				この事業の 全体計画									
関係個別計画名						担当課名		福祉課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		地域ささえあい係							
実施の背景		虐待の取扱件数は年々増加しており、また、その内容も多種多様になってきており、他機関との連携が求められる事案が増加している。児童虐待、高齢者虐待及び障害者虐待にかかる関係機関等の連携強化を図り、虐待の予防、早期発見、早期対応、再発防止等について協議するため協議会を設置している。													
目的 (何をどうしたいのか)		様々な分野の専門家を構成員とする鴨川市虐待防止連携協議会を設置し、市民に対して虐待に関する理解の促進を図るとともに、個別事案への対応により虐待の解消を図る。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)									
	2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容	虐待防止のための関係機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の開催 ・キャンペーンの実施 ・分野別の協議会等の開催														
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	虐待防止のための関係 機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の 開催 ・キャンペーンの実施 ・分野別の協議会等の開 催		R5年度 (当初予算)	虐待防止のための関係 機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の 開催 ・キャンペーンの実施 ・分野別の協議会等の開 催		R4年度 (実績見込)	虐待防止のための関係 機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の 開催 ・キャンペーンの実施 ・分野別の協議会等の開 催		R3年度 (実績)	虐待防止のための関係 機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の 開催 ・キャンペーンの実施 ・分野別の協議会等の開 催		R2年度 (実績)	・虐待に関する周知、啓 発活動等の実施のため、啓 発フライヤー及び 物品を作成し配布する 予定であったがコロナ禍 により中止	
	関連事業 (同一目的 事業等)	児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待及びDV防止対策事業													
コスト	事業費	事業費合計		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
				千円		144 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	内訳			・消耗品費(51,000円) ・印刷製本費(93,000円)		啓発物品費等 0円		啓発物品費等 0円		啓発物品費 0円 啓発フライヤー 0円					
	人件費	担当正職員	0	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円	
		臨時職員等	0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	
合計		0.0	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円		
総事業費		0 千円		722 千円		578 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
財源 内訳	国庫支出金	0 千円		69 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		653 千円		578 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	財源合計	0 千円		722 千円		578 千円		0 千円		0 千円		0 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	虐待防止対策事業							事業開始年度		平成25年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	虐待防止連携協議会の開催	4	回	/ 4	/ 4	3 / 4	0 / 4	/			
		現況値の時点			平成30年度		設定根拠	分野を超えた関係委員間の顔の見える関係づくり			
	キャンペーンの実施	2	回	/ 2	/ 2	1 / 2	0 / 2	/			
		現況値の時点			平成30年度		設定根拠	市民への虐待防止啓発			
	分野別の協議会等の開催	3	協議会	/ 3	/ 3	0 / 3	0 / 3	/			
		現況値の時点			平成30年度		設定根拠	各分野の虐待防止における取り組み			
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	虐待の相談・通報件数	75	件	/ 79	/ 78	96 / 77	76 / 76	/			
		現況値の時点			令和元年度		設定根拠	虐待相談・通報件数			
	虐待の認定件数	65	件	/ 61	/ 62	56 / 63	58 / 64	/			
		現況値の時点			令和元年度		設定根拠	通報に対する認定・対応件数			
				/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	虐待の内容は多様化、複雑化していることから、様々な機関が連携して対応していくことが今後も引き続き必要である。本協議会は令和元年度に「虐待防止対策委員会」として設置されていたものを委員会を協議の場としての位置づけとし、「虐待防止連携協議会」として取り組んでいる。令和4年度については、コロナ感染症拡大防止及び終息状況をみながらの活動であったが、令和5年度はさらに活動を充実させたい。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	本市の協議会の構成 委員17人(安房保健所、君津児童相談所、鴨川警察署、安房医師会、弁護士、社会福祉協議会等) 館山市、南房総市は協議会なし										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		避難行動要支援者(要援護者)支援事業				事業開始年度		平成30年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	○			
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成				5計No.		20405					
根拠法令等	災害対策基本法				この事業の 全体計画		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7					
関係個別計画名	健康福祉推進計画				担当課名		福祉課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		地域ささえあい係					
実施の背景	発災時に自力での避難が困難であり、迅速な避難のために支援が必要な者を把握するとともに該当者の名簿を作成することが義務づけられたもの。											
目的 (何をどうしたいのか)	避難について特に支援が必要な者の名簿をあらかじめ作成し、消防機関や民生委員等の地域の支援者との間で情報共有するもの。また、作成した名簿を適切に活用し、避難行動要支援者の生命、身体を災害から保護する。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	要介護3以上、身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳(A)及びA、精神障害者保健手帳1級、75歳以上のひとり暮らし及び75歳以上のみで構成される世帯等				対象者数(全住民に対する割合)						
						4,531 人 (14.5 %)						
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		北日本コンピューターサービス								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	避難行動要支援者名簿の作成、個別計画の作成、地域の支援団体等への提供											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	・避難行動要支援者システム貸借料・避難行動要支援者システム保守委託料		・避難行動要支援者システム貸借料・避難行動要支援者システム保守委託料		・避難行動要支援者システム貸借料・避難行動要支援者システム保守委託料		・避難行動要支援者システム貸借料・避難行動要支援者システム保守委託料		・基幹系システムの情報を基とした対象者の情報更新・情報を集約する機器等に係る保守委託及び貸借料の支出・避難行動要支援者に係る名簿作成・名簿登録申請書の送付、個別計画の作成			
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		1,626 千円		1,314 千円		1,233 千円			
	内訳											
			・避難行動要支援者システム貸借料(935,000円)・避難行動要支援者システム保守委託料(264,000円)・地図データ更新(385,000円)・消耗品(42,000円)		・避難行動要支援者システム貸借料(934,560円)・避難行動要支援者システム保守委託料(264,000円)・消耗品(39,547円)・郵便料(75,544千円)		・避難行動要支援者システム貸借料(934,560円)・避難行動要支援者システム保守委託料(264,000円)・消耗品(34,782円)		・避難行動要支援者システム貸借料(1,055,088円)・避難行動要支援者システム保守委託料(264,000円)			
	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
	臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人		
合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人	560	千円	
総事業費	0 千円		2,204 千円		1,892 千円		1,788 千円		1,879 千円			
財源 内訳	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		2,204 千円		1,892 千円		1,788 千円		1,879 千円		
	財源合計	0 千円		2,204 千円		1,892 千円		1,788 千円		1,879 千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		避難行動要支援者(要援護者)支援事業						事業開始年度		平成30年度					
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		避難行動要支援者名簿の搭載者数	4877	人	/	4,900	/	4,900	4,700	/	4,900	4,325	/	4,880	/
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円											
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		避難行動要支援者名簿の提供機関	0	団体	/	6	/	6	1	/	4	0	/	2	/
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
	現況値の時点				設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	自ら避難することが困難な者であって、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を必要とする者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置を実施することを目的とし、その基礎となる名簿の作成が義務付けられていることから、現行どおり継続するもの。 今後は、避難行動要支援者となるすべての対象者に対し、名簿登録申請書を送付し、個別計画を策定していくこととなるが、まずは、土砂災害警戒区域等に居住する者から実施する。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和5年度(当初予算) ○館山市 システム保守料390千円 ○南房総市 要援護者台帳システム管理料735千円 消耗品451千円 会計任用職員報酬 780千円 ○富津市 避難行動要支援者名簿システム使用料 146千円 住宅地図システム使用料 374千円 ○勝浦市 避難者行動要支援者台帳システム借上料753千円														
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名		成年後見制度利用促進事業				事業開始年度		令和元年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-2 地域福祉の充実 権利擁護支援の充実				5計No.		50205				
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律				この事業の 全体計画		5か年計画上の 事業期間(令和)				
関係個別計画名	成年後見制度利用促進基本計画				担当課名		健康推進課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		福祉総合相談センター				
実施の背景	認知症や障害があるが故に、判断能力が不十分な人が不当な権利侵害を受けることなく、尊厳を持ってその人らしく地域で生活できるよう、国において平成28年5月に成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行された。安房地域においても権利擁護を促進する観点から、安房広域にて成年後見制度の利用の促進を図るもの。										
目的 (何をどうしたいのか)	当該事業を実施することにより権利擁護にかかる専門的な窓口を設置し、成年後見制度の周知を図ると共に、きめ細かな相談に対応できるよう、専門職を配置する。家庭裁判所や専門職団体との連携を図り、もって成年後見制度の利用の促進を図りたい。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	認知症高齢者及び障害者(療育手帳(18歳未満含む)及び精神保健福祉手帳所持者(R3年度分(県公表最新資料)) ※ 認知症高齢者数については、高齢社会白書から高齢者人口の15%(認知症有病率15%)として集計				対象者数(全住民に対する割合)					
						2,294 人 (7.3 %)					
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会 3指定管理(指定管理者)									
		1補助金 直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)					
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	認知症高齢者が権利侵害に遭わないよう、地域の関係機関が連携し相談しやすい体制を整えると共に、成年後見制度や日常生活自立支援事業を積極的に利用できるよう制度の周知を図る。										
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催	・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催	・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催	・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催	成年後見制度に係る相談・普及啓発						
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
		千円	8,500 千円	8,500 千円	8,500 千円	8,500 千円					
	内訳		委託料(内訳) 8,500千円 人件費 6,058,311円 旅費 60,000円 使用料賃借料 615,869円 役務費 276,160円 報償費 793,000円 需用費 506,210円 備品購入費 35,000円 修繕費 95,450円 負担金 60,000円	委託料(内訳) 8,500千円 人件費 7,056,356円 旅費 23,200円 使用料賃借料 495,099円 役務費 309,248円 報償費 348,500円 需用費 237,264円 備品購入費 30,333円	委託料(内訳) 8,500千円 人件費 7,227,828円 旅費 7,240円 使用料賃借料 522,390円 役務費 230,187円 報償費 323,000円 需用費 146,605円 備品購入費 42,750円	委託料(内訳) 8,500千円 人件費 7,227,828円 旅費 7,240円 使用料賃借料 522,390円 役務費 230,187円 報償費 323,000円 需用費 146,605円 備品購入費 42,750円	安房地域成年後見制度利用促進業務委託料 8,500千円 ・報酬 255,000円 ・賞金、社会保険料 7,142,231円 ・旅費 7,000円 ・需用費 429,998円 ・使用料 475,660円 ・役務費 190,111円				
	人件費	0 千円	1,733 千円	1,733 千円	1,111 千円	1,120 千円					
	合計	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.2 人	0.2 人					
総事業費	0 千円	10,233 千円	10,233 千円	9,611 千円	9,620 千円						
財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	その他特財	0 千円	6,152 千円	6,148 千円	6,149 千円	6,216 千円					
	一般財源	0 千円	4,081 千円	4,085 千円	3,462 千円	3,404 千円					
	財源合計	0 千円	10,233 千円	10,233 千円	9,611 千円	9,620 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		成年後見制度利用促進事業						事業開始年度		令和元年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		成年後見制度に関する相談件数(対応のべ件数)	144	件	/ 155	/ 150	352 / 145	319	/ 140	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度相談件数				
		マッチング会議開催回数	6	件	/ 6	/ 6	8 / 6	7	/ 6	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和2年度開催予定回数				
		普及啓発活動実施回数	6	回	/ 0	/ 6	2 / 6	6	/ 6	/	
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度普及啓発活動件数					
	現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	相談対応延べ件数	千円			27.4	30.1		
	事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
成年後見制度に関する相談件数(鴨川市分)			51	件	/ 91	/ 91	142 / 91	91	/ 91	/	
現況値の時点			令和3年度			設定根拠	令和3年度対応のべ件数(鴨川市分)				
マッチング件数			16	件	/ 21	/ 21	17 / 21	21	/ 21	/	
現況値の時点			令和3年度			設定根拠	令和3年度マッチング件数				
普及啓発活動実施回数			6	回	/ 6	/ 6	2 / 6	6	/ 6	/	
現況値の時点	令和3年度			設定根拠	令和3年度普及啓発活動実施回数						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	安房3市1町は、県下においても高齢化率が高く、認知症高齢者数の増加から年々成年後見制度の利用の必要性が高まっている。弁護士や司法書士、社会福祉士といった専門職も多くなく、家庭裁判所をはじめ、専門職団体との連携を効率的に進めるためには、事業の推進を千葉家庭裁判所と同じ圏域で実施していくことが効率的である。加えて、広域で当該事業を進めていくことにより、各市町の財政負担も軽減できることから、今後も安房3市1町と同地域の社会福祉協議会と連携しながら事業を展開していくことが望ましい。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	成年後見制度利用促進法に基づき、権利擁護支援の中核となる、“中核機関”の設置が市町村に努力義務として課せられている。令和4年10月1日現在、千葉県下54市町村中、17市町で中核機関が設置されており、内安房4市町のみが広域設置(委託)をしている。										
特記事項	成年後見制度利用促進法の施行に基づき、市町村に成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関の設置が努力義務として課せられた。安房地域においては、家庭裁判所圏域が安房地域で1カ所であることや、成年後見制度に関する専門職(弁護士、司法書士、社会福祉士等)の数も多くないこと、安房3市1町の成年後見制度に関する課題も共通であることなどから、広域で1カ所中核機関を設置することとし、平成31年4月1日付で鴨川市社会福祉協議会に委託する方法により、中核機関を設置したものの。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域福祉活動推進事業				事業開始年度		平成16年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成				5計No.		50203				
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等					この事業の 全体計画						
関係個別計画名	健康福祉推進計画				担当課名		福祉課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		地域ささえあい係				
実施の背景	「地域共生社会」の実現に受け、市民が福祉活動に参加しやすい仕組みづくりの構築、ボランティア等の地域福祉の担い手の確保、充実を図る必要があるため。										
目的 (何をどうしたいのか)	地域福祉の中核的な役割を担う鴨川市社会福祉協議会の支援を目的とするもの。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市社会福祉協議会				対象者数(全住民に対する割合)					
						0人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	鴨川市社会福祉協議会		間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	鴨川市社会福祉協議会に対する活動支援										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	・鴨川市社会福祉協議会 に対する補助金	・鴨川市社会福祉協議会 に対する補助金	・鴨川市社会福祉協議会 に対する補助金	・鴨川市社会福祉協議会 に対する補助金							
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		千円		21,721 千円		22,865 千円		23,100 千円		
	内訳		補助金(21,721,000円)		補助金(22,865,000円)		補助金 (23,100,000円)				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,155 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等			0.0 人		0.0 人		0.0 人		0 千円
		合計	0.0 人		0.2 人		0.2 人		0.0 人		0 千円
総事業費		0 千円		22,876 千円		24,020 千円		23,100 千円		0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源	0 千円		22,876 千円		24,020 千円		23,100 千円		0 千円	
	財源合計	0 千円		22,876 千円		24,020 千円		23,100 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		地域福祉活動推進事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		福祉関連ボランティア登録者数	548	人	/ 530	/ 530	439 / 540	464 / 540	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	登録者数の現状維持を図る				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		福祉関連ボランティア登録者数	548	人	/ 530	/ 530	439 / 540	464 / 540	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	登録者数の現状維持を図る				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	「地域共生社会」の現実に向け、市民が福祉活動に参加しやすい仕組みづくりの構築、ボランティア等の地域福祉の担い手の確保、充実を図る必要があることから、地域福祉の中核的な役割を担う鴨川市社会福祉協議会の支援を目的とすることから、援助事業については、現行どおり継続するものとする。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和5年度(当初予算) ○南房総市:社会福祉協議会運営費補助金 予算額 約80,000千円 補助対象は、人件費及び事業費 ○館山市:社会福祉協議会運営補助金 予算額 約26,000千円 補助対象は、人件費										
特記事項	令和2年度まで、社会福祉総務事務費(3-1-1-107)で対応。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	再犯防止活動推進事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成				5計No.		50210			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等					この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		福祉課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		地域ささえあい係			
実施の背景	全ての国民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くことを目的とするもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	犯罪や非行のない安心安全な地域社会を築くための取組推進、犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支える活動を保護司会とともに活動展開するもの。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	保護司会鴨川支部、千葉県更生保護助成協会					対象者数(全住民に対する割合)			
							0人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>						<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>		
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	啓発キャンペーン、研究会の開催、コンテストに係る小学校及び中学校への作文公募									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
		・千葉県更生保護助成協会負担金	・啓発物資等の消耗品購入費・千葉県更生保護助成協会等への負担金	・啓発物資等の消耗品購入費・千葉県更生保護助成協会等への負担金						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	87 千円	115 千円	189 千円	0 千円				
	内訳		・千葉県更生保護助成協会負担金 87,000円	・啓発物資等の消耗品購入費27,780円・千葉県更生保護助成協会等への負担金87,000円	・啓発物資等の消耗品購入費27,800円・千葉県更生保護助成協会等への負担金161,000円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.0 人 0 千円			
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人			
総事業費	0 千円	665 千円	693 千円	744 千円	0 千円					
財源 内訳	国庫支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	665 千円	693 千円	744 千円	0 千円				
	財源合計	0 千円	665 千円	693 千円	744 千円	0 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		再犯防止活動推進事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		募集に対する作文の提出数	369	作品	/ 350	/ 350	201 / 360	54 / 360	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		提出数の現状維持を図る					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点	設定根拠									
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		駅前啓発キャンペーン(コロナウ イルス感染症感染拡大防止の ため中止)	0	回	/	/ 0	0 / 0	0 / 0	/			
		現況値の時点	設定根拠									
		市内小中学校へ啓発用物品を 配布	9	校	/	/ 9	9 / 9	9 / 9	/			
	現況値の時点	設定根拠										
現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/			
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	啓発キャンペーンを推進し、犯罪や非行のない安心安全な地域社会を継続して取組む必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和5年度(当初) ○館山市 千葉県更生保護助成協会負担金 122千円 ○南房総市 千葉県更生保護助成協会負担金 97千円 ○勝浦市 千葉県更生保護助成協会負担金 46千円 夷隅地区保護司会勝浦地区補助金 126千円											
特記事項	R2年度まで福祉団体育成事業(3-1-1-119)で千葉県更生保護助成協会負担金及び市保護司会へ補助金を対応していた。											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業							事業開始年度		令和3年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-6 社会保障の充実 生活相談、自立支援の充実							5計No.					
								5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	生活困窮者自立支援法					この事業の 全体計画							
								担当課名		健康推進課			
関係個別計画名								係名		福祉総合相談センター			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務									
実施の背景	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に都道府県社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。												
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、就労などによる自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげることを目的として支給するもの。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯(都道府県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付について、総合支援資金の再貸付を終了した世帯及び再貸付について不承認とされた世帯。または令和4年1月以降、緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付を借り終わった世帯 等)							対象者数(全住民に対する割合)				
								67人		(0.2 %)			
	実施方法	1直接実施			1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
		廃止	千葉県社会福祉協議会より情報提供のあった本事業の対象者について、電話相談や郵送等により個別に周知を図った。また、市ホームページへ掲載し、市民に対して周知を図った。また、令和5年1月から特例貸付が償還開始となる対象者に、返済免除の手続きに関する通知を郵送し、周知を図った。 ・新規申請 0名	千葉県社会福祉協議会より情報提供のあった本事業の対象者について、電話相談や郵送等により個別に周知を図った。また、市ホームページへ掲載し、市民に対して周知を図った。 ・支給決定者数 7名 ※実支給人数 6名 ・給付額 940,000円									
関連事業 (同一目的 事業等)	・生活困窮者自立支援事業												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	事業費合計		0 千円		4,021 千円		1,345 千円		0 千円				
	内訳				・郵便料 336円 ・償還金 4,021,000円		・会計年度任用職員報酬 347,879円 ・時間外勤務手当39,247円 ・費用弁償4,940円 ・消耗品費3,352円 ・郵便料8,288円 ・口座振替手数料1,430円 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 940,000円						
	人件費	担当正職員	0人	0人	0.1人	578人	0.2人	1,111人	0.0人	0人			
		臨時職員等	0人	0人	0.0人	0人	1.0人	0人	0.0人	0人			
		合計	0.0人	0.0人	0.1人	578人	1.2人	1,111人	0.0人	0人			
総事業費		0 千円		4,599 千円		2,456 千円		0 千円					
財源 内訳	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
	国庫支出金						新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費補助金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費補助金						
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	一般財源		0 千円		4,599 千円		1,111 千円		0 千円				
	財源合計		0 千円		4,599 千円		2,456 千円		0 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		個別の相談件数	39	件	/	/	2 / 39	39 / 39	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠		令和3年度の実績値		
		市内該当者への通知発送数	100	通	/	/	1 / 100	100 / 100	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠		令和3年度の実績値		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	個別の相談件数	千円			2,300	63		
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
			支給人数	6	人	/	/	0 / 6	6 / 6	/	
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠		令和3年度の実績値		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	厚生労働省の通知より、令和4年8月31日まで申請期限を延長して実施した。千葉県社会福祉協議会より情報提供のあった当給付金の全該当者に対し、通知発送や電話連絡等で周知を図るも、国で定めている求職活動等の支給要件から積極的に受給を希望する者が少なく、令和3年度は鴨川市内において対象者のうち約1割、令和4年度は申請者0名であった。厚生労働省の通知により、令和5年度以降、当給付金は廃止。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	全自治体にて実施										
特記事項	令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業)(国庫補助金(補助率10/10))にて実施。 支給額: 単身世帯 60,000円、2人世帯 80,000円、3人以上世帯 100,000円 支給期間: 申請月から3か月(再支給3か月)										

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業								事業開始年度		令和3年度	
	戦略該当		×		市民提案関連		×					
上位施策事業名	非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業								5計No.		-	
									5か年計画上の事業期間(令和)		-	
根拠法令等									この事業の全体計画			
関係個別計画名	-								担当課名		福祉課	
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務						係名		生活支援係	
実施の背景	新型コロナウイルス感染症のまん延											
目的(何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしの支援をするため、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を支給する。											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	①住民税非課税世帯 ②家計急変世帯								対象者数(全住民に対する割合)		
										人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	(株)内田洋行(一部)									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)				
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	-											
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)		R4年度(実績見込)		R3年度(実績)		R2年度(実績)				
				①住民税非課税世帯 ②家計急変世帯(新型コロナウイルスの影響を受けて家計が急変し①の世帯と同様の事情があると認められる世帯)		①住民税非課税世帯 5,110世帯(世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯) ②家計急変世帯388世帯(新型コロナウイルスの影響を受けて家計が急変し①の世帯と同様の事情があると認められる世帯) ③434世帯(転入世帯やDV避難者、ホームレス等)						
関連事業(同一目的事業等)												
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)			
	事業費合計		0千円		59,162千円		308,839千円		0千円			
	内訳				委託料2,508,000円 償還金、利子及び割引料56,653,523円		報酬385,965円 職員手当等1,060,182円 共済費74,863円 旅費20,532円 需用費212,746円 役務費928,735円 委託料3,498,000円 使用料及び賃貸料158,411円 給付金302,500,000円					
	人件費	担当正職員	0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
		臨時職員等	0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載	2.0人	報酬は事業費欄に記載	2.0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	0千円
		合計	0.0人		0.0人		2.0人		2.0人		0.0人	0千円
	総事業費		0千円		59,162千円		308,839千円		0千円			
	財源内訳	国県支出金				2,508千円		304,082千円		0千円		
		地方債				0千円		0千円		0千円		
		その他特財				0千円		0千円		0千円		
一般財源		0千円		56,654千円		4,757千円		0千円				
財源合計		0千円		59,162千円		308,839千円		0千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業						事業開始年度		令和3年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		給付金支給世帯数			/	/	1,567 /	3,025 /	0	/	/	
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		給付金支給世帯数			/	/	1,567 /	3,025 /	0	/	/	
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施							
	今後の事業の 方向性、課題 等	1世帯あたり10万円の給付金について、令和4年4月から12月までの間に16回の支給をおこなった。事業完了前に未支給世帯や未申告世帯に勧奨通知等の送付も実施し支給世帯数については、1,567世帯であった。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業		事業開始年度 令和4年度					
上位施策事業名 子育て世帯等臨時特別支援事業		戦略 該当 × 市民提 案関連 ×					
根拠法令等		この事業の 全体計画					
関係個別計画名		担当課名 福祉課					
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 生活支援係					
実施の背景 電力・ガス・食料品等の価格高騰。							
目的 (何をどうしたいのか) 家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、1世帯あたり5万円を支給し、生活・暮らしの支援を行う。							
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	①住民税非課税世帯②家計急変世帯		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)	(株)内田洋行(一部)				
		3指定管理(指定管理者)	〃				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)			
		2貸付(貸付先)	〃				
	第4次5か年計画の内容	〃					
	事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	
	関連事業 (同一目的事業等)	〃					
	コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)
内訳		千円	0 千円	209,024 千円	千円	千円	
報酬1,435,656円 職員手当等839,184円 共済費223,488千円 旅費50,806円 需用費241,025円 役務費1,175,198円 委託料2,178,000円 使用料及び賃貸料280,200円 負担金、補助及び交付金 202,600,000円		〃					
担当正職員		人 0 千円	人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 0 千円	人 千円	
臨時職員等		人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	2.0 人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	
合計		0.0 人	0.0 人	2.0 人	0.0 人	0.0 人 千円	
総事業費		0 千円	0 千円	209,024 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳		国庫支出金	千円	千円	209,024 千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	0 千円	千円	千円
		その他特財	千円	千円	0 千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	財源合計	0 千円	0 千円	209,024 千円	0 千円	0 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業						事業開始年度		令和4年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		給付金支給世帯数			/	/	4,052 /	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		給付金支給世帯数			/	/	4,052 /	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
現況値の時点				設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施						
	今後の事業 の方向性、課 題等	1世帯あたり5万円の給付金について、令和4年11月から令和5年3月までの間に8回の支給をおこなった。事業完了前に未支給世帯や未申告世帯に勧奨通知等の送付も実施し支給世帯数については、4,052世帯であった。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業(繰越分)				事業開始年度		令和3年度			
	戦略該当		×		市民提案関連		×			
上位施策事業名	非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業				5計No.		-			
		5か年計画上の事業期間(令和)								
根拠法令等					この事業の全体計画					
関係個別計画名	-				担当課名		福祉課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		生活支援係			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症のまん延									
目的(何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしの支援をするため、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を支給する。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	①住民税非課税世帯 ②家計急変世帯				対象者数(全住民に対する割合)				
							人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	(株)内田洋行(一部)							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)				
	2貸付(貸付先)									
	第4次5か年計画の内容									
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)				
				・令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム改修業務委託料 ・令和3年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金						
関連事業(同一目的事業等)										
コスト			R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)			
	事業費	事業費合計	千円	千円	160,568 千円	千円	千円	千円	千円	
		内訳			報酬1,422,114円 職員手当等844,310円 共済費240,341円 旅費50,395円 需用費259,581円 役務費358,206円 使用料及び賃賃料692,760円 負担金、補助及び交付金156,700,000円					
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	2.0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
		合計	0.0 人	0 千円	2.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	総事業費	0 千円	0 千円	160,568 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	財源内訳	国庫支出金			126,094 千円					
		地方債			0 千円					
		その他特財			0 千円					
一般財源		0 千円	0 千円	34,474 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源合計		0 千円	0 千円	160,568 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業(繰越分)						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		給付金支給世帯数			/	/	1,567 /	3,025 /	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		給付金支給世帯数			/	/	1,567 /	3,025 /	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施						
	今後の事業 の方向性、課 題等	1世帯あたり10万円の給付金について、令和4年4月から12月までの間に16回の支給をおこなった。事業完了前に未支給世帯や未申告世帯に勧奨通知等の送付も実施し支給世帯数については、1,567世帯であった。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		特別会計繰出金(介護・後期医療)①/2				事業開始年度		平成16年度												
						戦略 該当	×		市民提 案関連	×										
上位施策事業名						5計No.														
						5か年計画上の 事業期間(令和)														
根拠法令等		介護保険法				この事業の 全体計画														
関係個別計画名						担当課名		財政課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		財政係												
実施の背景		介護保険法の規定等に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出する。																		
目的 (何をどうしたいの か)		一般会計から介護保険特別会計に繰出しを行うことにより、介護保険制度の財政基盤の安定を図る。																		
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	介護保険特別会計				対象者数(全住民に対する割合)		0人 (0.0 %)												
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)														
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容																				
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)											
			介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行		介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行		介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行		介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行											
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	事業費合計		千円		725,404 千円		707,813 千円		729,139 千円		729,677 千円									
	内訳				・介護給付費繰出金 525,165,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 8,143,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 14,261,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 58,033,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 23,351,000円 ・事務費に係る繰出金 38,502,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 57,949,000円		・介護給付費繰出金 505,244,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 8,445,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 14,186,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 61,623,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 23,390,000円 ・事務費に係る繰出金 36,371,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 58,554,000円		・介護給付費繰出金 531,142,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 7,949,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 14,502,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 62,355,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 22,664,000円 ・事務費に係る繰出金 34,252,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 56,275,000円		・介護給付費繰出金 519,747,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 8,893,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 14,876,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 68,144,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 23,669,000円 ・事務費に係る繰出金 36,690,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 57,658,000円									
	人件費	担当正職員	0	人	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	280	千円
		臨時職員等		人	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人	0.1	人		千円	0.1	人		千円	0.1	人		千円	0.1	人	280	千円
	総事業費		0 千円		725,982 千円		708,391 千円		729,694 千円		729,957 千円									
	財源 内訳	国庫支出金		千円		43,461 千円		43,281 千円		41,877 千円		42,682 千円								
		地方債		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特財		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円								
一般財源		0 千円		682,521 千円		665,110 千円		687,817 千円		687,275 千円										
財源合計		0 千円		725,982 千円		708,391 千円		729,694 千円		729,957 千円										

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		特別会計繰出金(介護・後期医療)①/2						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	法令に基づく適切な財政負担を行うことにより、保険制度の財政基盤安定を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		特別会計繰出金(介護・後期医療)②/2				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律		この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		財政課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		財政係		
実施の背景		高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づき、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。								
目的 (何をどうしたいの か)		一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しを行うことにより、後期高齢者医療制度の財政基盤の安定を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	後期高齢者医療特別会計				対象者数(全住民に対する割合)				
						0人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)		R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
			後期高齢者医療特別 会計への繰出金等関係 予算の予算化及び執行	後期高齢者医療特別 会計への繰出金等関係 予算の予算化及び執行	後期高齢者医療特別 会計への繰出金等関係 予算の予算化及び執行	後期高齢者医療特別 会計への繰出金等関係 予算の予算化及び執行				
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計		千円	139,191 千円	128,204 千円	125,921 千円	127,316 千円			
	内訳			・事務費に係る繰出金 8,748,000円・保険基盤 安定事業に係る繰出金 130,443,000円	・事務費に係る繰出金 8,650,000円・保険基盤 安定事業に係る繰出金 119,554,210円	・事務費に係る繰出金 8,447,000円・保険基盤 安定事業に係る繰出金 117,473,908円	・事務費に係る繰出金 7,387,200円・保険基盤 安定事業に係る繰出金 119,928,570円			
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 280 千円			
		臨時職員等	0 千円	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 280 千円			
総事業費		0 千円	139,769 千円	128,782 千円	126,476 千円	127,596 千円				
財源 内訳	国庫支出金	千円	97,832 千円	89,666 千円	88,105 千円	90,190 千円				
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	41,937 千円	39,116 千円	38,371 千円	37,406 千円				
	財源合計	0 千円	139,769 千円	128,782 千円	126,476 千円	127,596 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		特別会計繰出金(介護・後期医療)②/②						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	法令に基づく適切な財政負担を行うことにより、保険制度の財政基盤安定を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	敬老事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 敬老事業の促進				5計No.		50426			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市元気な高齢者表彰事業実施要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		福祉課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		地域ささえあい係			
実施の背景	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝するとともに、市民が高齢者福祉についての関心と理解を深めることを目的とし、健康長寿への生きがいづくりの一環とするもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	老人の日記念事業として年度中に100歳を迎える者に対し、内閣総理大臣からのお祝い状及び記念品の贈呈、また、90歳の者に対しては卒寿祝カードの送付し、市民の高齢者の福祉についての関心と理解を深めるもの。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	100歳祝い対象者23人、90歳卒寿祝い対象者217人					対象者数(全住民に対する割合)			
							240人 (0.8 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	100歳及び90歳到達者に対する祝品等の贈呈。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・100歳及び90歳への敬老祝品	・100歳及び90歳への敬老祝品	・100歳及び90歳への敬老祝品、郵便料	・100歳及び90歳への敬老祝品、郵便料	・100歳及び90歳への敬老祝品、郵便料					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	362 千円	344 千円	229 千円	272 千円				
	内訳		・敬老祝品(362,000円) 100歳は膝掛け及び祝い状額、90歳は卒寿祝カード。	・敬老祝品(100歳28名へ膝掛け及び祝い状額、90歳234人へ卒寿祝カード) 計324,654円)・郵便料(19,656円)	・100歳贈呈者への膝掛け及び状額の購入費(対象19人:158,192千円)・90歳卒寿祝カードの印刷費及び郵便料(対象235人:68,855円)・消耗品費(2,024円)	・100歳贈呈者への膝掛け及び状額の購入費(対象25人:208,147円)・90歳卒寿祝カードの印刷費及び郵便料(対象210人:63,620円)				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 56 千円			
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0.0 人 56 千円			
総事業費	0 千円	940 千円	922 千円	229 千円	328 千円					
財源 内訳	国庫支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	940 千円	922 千円	229 千円	328 千円				
	財源合計	0 千円	940 千円	922 千円	229 千円	328 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	敬老事業						事業開始年度		平成16年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	100歳の銀杯と祝状の配布数	24	人	/ 30	/ 28	28 / 28	19 / 25	25 / 25			
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠					
	90歳の卒寿祝カード送付数	210	人	/ 220	/ 215	234 / 215	235 / 210	210 / 210			
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠					
	元気な高齢者表彰者数	0	人	/	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
		現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	100歳の銀杯と祝状の配布数	19	人	/	/ 28	28 / 28	19 / 19	25 / 25			
		現況値の時点				設定根拠					
	90歳の卒寿祝カード送付数	235	人	/	/ 215	234 / 235	235 / 235	210 / 210			
		現況値の時点				設定根拠					
	元気な高齢者表彰者数	0	人	/	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年度の行政事業レビューにおいて、90歳到達者に万祝染を贈呈していた敬老事業の判定が「要改善」であった。その後、90歳贈呈事業を廃止し、その代替として85歳以上の元気な高齢者表彰事業を実施したが、90歳到達者へは祝カードの送付として事業実施した処である。本事業は、高齢者人口の増加が事業対象者の増加に直結し、つまりは、事業費の増加も想定されることから、現行どおりとしながらも検討していくことも必要と考える。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和5年度(当初) ○君津市 16,398千円(満88歳、満99歳の節目の年に祝金を贈呈) ○木更津市1,820千円 ○南房総市 予算措置なし 国からの100歳のお祝い状等は渡している。 ○館山市 450千円(100歳の高齢者に10,000円、市内最高齢者に10,000円の商品券)、写真代10千円										
特記事項	100歳を迎える者へは、内閣総理大臣からお祝い状等を併せて渡している。 令和元年度まで元気な85歳の者について、表彰、記念品の贈呈を行っていた。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 老人福祉施設措置事業		事業開始年度 平成16年度					
戦略該当 <input checked="" type="checkbox"/>		市民提案関連 <input checked="" type="checkbox"/>					
上位施策事業名	5計No.		5か年計画上の事業期間(令和)				
根拠法令等	老人福祉法、鴨川市老人福祉法施行細則、鴨川市附属機関設置条例	この事業の全体計画					
関係個別計画名	担当課名		福祉課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名 地域ささえあい係				
実施の背景	環境上の理由や経済理由により居宅において養護を受けることが困難な者は、安定した日常生活を送るための援助を要することから、老人福祉法の定めにより、養護老人ホームへの入所措置するもの。						
目的(何をどうしたいのか)	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置するもの。						
事業概要	対象(誰・何を対象に)	環境上の理由や経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者		対象者数(全住民に対する割合)			
				44人 (0.1%)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)					
		3指定管理(指定管理者)					
	1補助金	直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)				
	2貸付(貸付先)						
第4次5か年計画の内容							
事業内容(手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)		
		・老人ホーム入所判定委員会の開催に係る委員報酬等・入所措置費の支弁	・老人ホーム入所判定委員会の開催に係る委員報酬等・入所措置費の支弁	・老人ホーム入所判定委員会の開催に係る委員報酬等・入所措置費の支弁	・老人ホーム入所判定委員会の開催に係る委員報酬等・入所措置費の支弁		
関連事業(同一目的事業等)							
コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)	
		千円	132,623 千円	112,986 千円	121,517 千円	129,930 千円	
	内訳		・老人ホーム入所判定委員報酬(15,000円)・老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償(1,000円)・入所措置費の支弁(132,607,000円)	・老人ホーム入所判定委員報酬(5,000円)・老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償(280円)・入所措置費の支弁(112,980,699円)	・老人ホーム入所判定委員報酬(5,000円×1人×3回)・老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償(280円×1人×3回)・入所措置費の支弁(121,500,952円)	・老人ホーム入所判定委員報酬(5,000円×1人×2回)・老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償(280円×1人×2回)・入所措置費の支弁(129,919,634円)	
	人件費	担当正職員	0 千円	1,155 千円	1,155 千円	1,666 千円	1,681 千円
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.3 人	0.3 人	
	総事業費	0 千円	133,778 千円	114,141 千円	123,183 千円	131,611 千円	
財源	内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	
		地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	
		その他特財	千円	17,126 千円	20,371 千円	19,763 千円	17,706 千円
		一般財源	0 千円	116,652 千円	93,770 千円	103,420 千円	113,905 千円
		財源合計	0 千円	133,778 千円	114,141 千円	123,183 千円	131,611 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		老人福祉施設措置事業						事業開始年度		平成16年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		入所判定委員会開催回数	3	回	/	/	1	1	/	1	3	/	3	/
			現況値の時点		設定根拠									
		委員委嘱者数	5	名	/	/	5	5	/	5	5	/	5	/
			現況値の時点		設定根拠									
			現況値の時点		設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		入所措置者数	54	名	/	/	44	44	/	44	54	/	54	/
			現況値の時点		設定根拠									
			現況値の時点		設定根拠									
			現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置する本事業については、その趣旨から現行どおりとするもの。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和5年度(当初予算) ○南房総市 約50,000千円(措置人数 19名) ○館山市 約100,000千円(措置人数 45名)												
特記事項														

事業シート(概要説明書)

予算事業名 老人クラブ活動等事業		事業開始年度 平成16年度				
上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 高齢者の生きがいづくり活動の促進		5計No. 50425 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等 老人福祉法		この事業の全体計画				
関係個別計画名 鴨川市高齢者保健福祉計画		担当課名 福祉課				
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係				
実施の背景 厚生労働省の高齢者地域福祉推進事業として、老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的とし、老人クラブが行う各種活動に対して助成を行うもの。						
目的 (何をどうしたいのか) 高齢者が地域で生きがいをもって生活するための活動の中心となる組織である市老人クラブ連合会活動を支援することにより、地域との交流を図り、健康的な生活を営めるようにするもの。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	60歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合) 14,126 人 (45.1 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施			
		2業務委託(全部・一部)				
		3指定管理(指定管理者)				
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>	市老人クラブ連合会		<small>間接補助の場合(実施主体)</small>	
	2貸付(貸付先)					
第4次5か年計画の内容	老人クラブが行う地域社会活動、健康づくり事業等に対する支援					
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画) ・市老人クラブ連合会に対する補助金	R5年度 (当初予算) ・市老人クラブ連合会に対する補助金	R4年度 (実績見込) ・市老人クラブ連合会に対する補助金	R3年度 (実績) ・市老人クラブ連合会に対する補助金	R2年度 (実績) 市老人クラブ連合会活動への補助金の支出	
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求) 千円	R5年度 (当初予算) 1,311 千円	R4年度 (決算見込) 1,380 千円	R3年度 (決算) 1,400 千円	R2年度 (決算) 1,560 千円
	内訳		・市老人クラブ連合会に対する補助金(1,311,000円)	・市老人クラブ連合会に対する補助金(1,380,000円)	・単位老人クラブ活動による助成(494,000円) ・市老人クラブ連合会活動による助成(906,000円)	・単位老人クラブ活動による助成(960,000円) ・市老人クラブ連合会活動による助成(600,000円)
	人件費	担当正職員 0 千円 0.2 人 臨時職員等 0.0 人 合計 0.0 人	1,155 千円 0.0 人 <small>報酬は事業費欄に記載</small>	1,155 千円 0.0 人 <small>報酬は事業費欄に記載</small>	5,554 千円 1.0 人 <small>報酬は事業費欄に記載</small>	5,602 千円 1.0 人 <small>報酬は事業費欄に記載</small>
	総事業費	0 千円	2,466 千円	2,535 千円	6,954 千円	7,162 千円
	財源内訳	国庫支出金 千円 地方債 千円 その他特財 千円 一般財源 0 千円 財源合計 0 千円	874 千円 0 千円 0 千円 1,592 千円 2,466 千円	856 千円 0 千円 0 千円 1,679 千円 2,535 千円	915 千円 0 千円 0 千円 6,039 千円 6,954 千円	1,039 千円 0 千円 0 千円 6,123 千円 7,162 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		老人クラブ活動等事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		老人クラブ会員数	789	人	/ 790	/ 790	556 / 790	599 / 790	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		会員数の現状維持を図る				
				/	/	/	/	/		/	
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/		/	
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		老人クラブ会員数	789	人	/ 790	/ 790	556 / 790	599 / 790	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		会員数の現状維持を図る				
		単位老人クラブ数	15	クラブ数	/ 22	/ 15	17 / 17	17 / 22	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		クラブ数の現状維持を図る				
				/	/	/	/	/		/	
現況値の時点			設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善						
	今後の事業 の方向性、課 題等	高齢化が進んでいるなか、本市老人クラブは長期的な会員の減少が続いている。単位老人クラブも後継者不足や参加者の固定化が進んでおり、結果として解散する傾向となっている処である。補助金の算定方法や市が事務局を担う必要性を今後検討する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和5年度(当初予算) ○南房総市 5,607千円 ○館山市 2,600千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 緊急通報体制等整備事業		事業開始年度 平成16年度				
上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 ひとり暮らし高齢者の支援		5計No. 50422 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等 鴨川市緊急通報システム事業実施要綱		この事業の全体計画				
関係個別計画名 鴨川市高齢者保健福祉計画		担当課名 福祉課				
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 地域ささえあい係				
実施の背景 ひとり暮らし高齢者世帯等の緊急時の不安を解消することにより、在宅高齢者福祉の増進を図るもの。						
目的(何をどうしたいのか) 健康上に不安のあるひとり暮らし高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を自宅に設置することで緊急時に連絡が取れること、また、定期的な安否確認を行うことで在宅で安心して暮らせるように支援するもの。						
事業概要	対象(誰・何を対象に) ひとり暮らし高齢者世帯等(65歳以上の独居、要介護4または5と認定された在宅の方、身体障害者手帳1級または2級所持者)	対象者数(全住民に対する割合) 4,851 人 (15.5 %)				
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) ALSOKあんしんケアサポート株式会社 3指定管理(指定管理者)					
	1補助金 2貸付(貸付先)	直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)				
	第4次5か年計画の内容 ひとり暮らし高齢者世帯等に緊急通報システムの整備を図るとともに安否確認を行う。					
	事業内容(手段、手法など) R6年度(計画) R5年度(当初予算) R4年度(実績見込) R3年度(実績) R2年度(実績) ・緊急通報システム業務委託料、設置工事費、撤去工事費 ・緊急通報システム撤去委託料、設置委託料、機器賃借料 ・緊急通報システム設置委託料、機器賃借料 ・緊急通報システム機器賃借料、装置給付費、撤去委託料 ・消耗品の購入費、緊急通報システム機器に係る保守委託料、緊急通報装置の設置委託料					
関連事業(同一目的事業等) 地域自立支援事業[緊急通報体制整備事業](福祉課・介護特会) 通報の受付、対象者への安否確認、相談業務等に対する委託事業						
コスト	事業費合計 千円	R6年度(予算要求) 千円 1,198	R5年度(当初予算) 千円 1,041	R4年度(決算見込) 千円 964	R3年度(決算) 千円 1,671	
	内訳 千円	撤去委託料(208,000円)・設置委託料(264,000円)・機器賃借料(726,000円)	緊急通報システム設置委託料(343,200円)・機器賃借料(697,400円)	緊急通報システム機器賃借料(506,000円)・緊急通報装置給付費(303,600円)・撤去委託料(154,000円)	消耗品の購入費(8,599円)、緊急通報システム機器に係る保守委託料の支出(1,502,765円)、緊急通報装置の設置委託料(160,000円)	
	担当正職員 人	0 千円 0.1 人	578 千円 0.1 人	578 千円 0.1 人	0 千円 0.0 人	1,120 千円 0.2 人
	臨時職員等 人	報酬は事業費欄に記載 0.0 人	報酬は事業費欄に記載 0.0 人	報酬は事業費欄に記載 0.0 人	報酬は事業費欄に記載 0.0 人	報酬は事業費欄に記載 0.0 人
	合計 0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0.2 人	
総事業費 千円	0 千円 1,776	千円 1,619	千円 964	千円 2,791		
財源内訳	国庫支出金 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源 0 千円	1,776 千円	1,619 千円	964 千円	2,791 千円	
	財源合計 0 千円	1,776 千円	1,619 千円	964 千円	2,791 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		緊急通報体制等整備事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		設置台数	135	台	/ 140	/ 135	138 / 135	130 / 135	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		設置台数の現状維持を図る				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		利用者からの緊急通報及び相談件数	97	件	/ 100	/ 100	138 / 100	172 / 100	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		緊急通報及び相談件数の現状維持を図る				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成30年度の事業仕分けにおいて、本事業が対象となり「見直しの必要がある」等の意見をいただいた処であり、令和元年度の取組としては、新規機器の購入を見送り、市が保有する機器を再設置することで費用を抑制した。令和2年度においては、市内2箇所の受信センター(めぐみの里及び千の風・清澄)並びに機器設置業者を見直し、令和3年度からは、ALSOKあんしんケアサポート株式会社に本事業のすべてを委託した処である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和5年度(当初予算) ○南房総市:緊急通報装置使用料 予算額 4,049千円 ○館山市:緊急通報装置貸与事業通信料 予算額 978千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 シルバー人材センター事業		事業開始年度 平成16年度				
戦略該当 ×		市民提案関連 ×				
上位施策事業名	3-6 雇用対策の推進 高齢者の生きがいづくり活動の促進	5計No.	30603			
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	この事業の全体計画				
関係個別計画名	鴨川市高齢者保健福祉計画	担当課名	福祉課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務	係名	地域ささえあい係			
実施の背景	高齢者就業機会確保事業(シルバー人材センター事業)は、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助事業である。なお、シルバー人材センター補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提とし、国が予定する補助限度額を交付するもの。					
目的(何をどうしたいのか)	高齢者の希望に応じた就業のうち、臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する者に対し、その希望に応じた就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成し、その他その就業の機会の確保のために必要な措置を講ずることから補助金を交付するもの。					
事業概要	対象(誰・何を対象に)	臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する高齢者	対象者数(全住民に対する割合) 201人 (0.6%)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施			
		2業務委託(全部・一部)				
		3指定管理(指定管理者)				
		1補助金(直接補助の場合(補助先) 鴨川市シルバー人材センター 間接補助の場合(実施主体))				
	2貸付(貸付先)					
第4次5か年計画の内容	高齢者等の就業機会を確保し、高齢者自身の介護予防や生きがいづくり、健康の維持増進、地域社会の維持発展の推進を図る。					
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画) ・シルバー人材センターに対する補助金(運営費として人件費及び管理費)	R5年度(当初予算) ・シルバー人材センターに対する補助金(運営費として人件費及び管理費)	R4年度(実績見込) 就業を希望する高齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。	R3年度(実績) 就業を希望する高齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。	R2年度(実績) 就業を希望する高齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。	
関連事業(同一目的事業等)						
コスト	事業費合計	R6年度(予算要求) 千円	R5年度(当初予算) 7,100 千円	R4年度(決算見込) 7,600 千円	R3年度(決算) 7,100 千円	R2年度(決算) 7,100 千円
	内訳		シルバー人材センターに対する補助金(7,100,000円)	シルバー人材センターに対する補助金(7,600,000円)	シルバー人材センターに対する補助金(7,100,000円)	シルバー人材センターに対する補助金(7,100,000円)
	人件費	担当正職員 0 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,155 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 280 千円
	臨時職員等	0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.0 人	0.1 人 280 千円
総事業費	0 千円	8,255 千円	8,755 千円	7,100 千円	7,380 千円	
財源	内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	7,000 千円	7,200 千円	4,100 千円	4,850 千円	
	一般財源	0 千円	1,255 千円	1,555 千円	3,000 千円	2,530 千円
	財源合計	0 千円	8,255 千円	8,755 千円	7,100 千円	7,380 千円
	ふるさぽーと基金繰入金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		シルバー人材センター事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		シルバー人材センターの会員数	208	人	/ 210	/ 210	201 / 210	199 / 210	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		会員数の現状維持を図る				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		シルバー人材センターの会員数	208	人	0 / 210	0 / 210	201 / 210	199 / 210	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		会員数の現状維持を図る				
		就業延人数	10,807	人	0 / 10,000	0 / 10,000	8,890 / 10,000	8,820 / 10,000	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		就業延人数の現状維持を図る				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	シルバー人材センター補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提とし、国が予定する補助限度額を交付する事業であることから、現行どおりとするもの。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和5年度(当初) ○南房総市 7,000千円 ○館山市 6,650千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		福祉センター維持管理費				事業開始年度		平成16年度				
		戦略 該当		×		市民提 案関連		×				
上位施策事業名						5計No.						
						5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		鴨川市福祉センターの設置及び管理に関する条例		この事業の 全体計画								
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等				担当課名		健康推進課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		管理係				
実施の背景		福祉センターは、市民相互の交流増大及び地域連帯の強化を図るため、総合的福祉機能を有する施設として昭和58年に開設した。平成7年から公益社団法人鴨川市シルバー人材センターが事務室を設置し、入浴施設等の管理を委託している。										
目的 (何をどうしたいのか)		市民相互の交流の増大及び地域連携の強化を図る事により、福祉の増進に資するため福祉センターの維持管理を行う。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	福祉センター利用者						対象者数(全住民に対する割合)				
								31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	公益社団法人鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>							<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>			
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
	施設の維持管理	施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理				
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計	千円		10,347 千円		10,939 千円		8,829 千円		7,337 千円		
	内訳			需用費 消耗品費:145,000円、 燃料費:1,194,000円、光熱水 費:4,510,000円、修繕料:50,000 円 役務費 電話料:72,000円 水質検査手数料:37,000円 委 託料 電気保安業務、福祉セン ター運営等委託 等:1,967,000 円 使用料及び賃借料 土地借 上料:2,123,000円 自動体外式 除細動器リース料:36,000円 工 事請負費 213,000円		報酬 会計年度任用職員報酬:0 円 需用費 消耗品費:80,751 円、燃料費:1,165,150円、光熱水 費:3,866,383円、修繕料: 313,500円 役務費 電話料: 70,594円 委託料 電気保安業 務、福祉センター運営等委託 等:3,284,837円 使用料及び賃 借料 土地借上料:2,122,232円 自動体外式除細動器リース料: 35,640円		報酬 会計年度任用職員報酬 (2.0人):18,500円 需用費 消耗 品費:149,814円、燃料費: 1,048,620円、光熱水費: 2,393,276円、修繕料:325,600円 役務費 電話料:70,612円、水質 検査手数料:16,000円 委託料 電気保安業務、福祉センター運 営等委託 等:2,655,625円 使 用料及び賃借料 土地借上料: 2,122,232円 自動体外式除細 動器リース料:29,007円		賃金 臨時職員賃金 0円 需用 費 消耗品費:115,918円、燃料 費:496,300円、光熱水費: 1,726,075円、修繕料:249,950円 役務費 電話料:70,640円 委託 料 電気保安業務、福祉セン ター運営等委託 等:2,509,876 円 使用料及び賃借料 土地借 上料:2,122,232円 自動体外式 除細動器リース料:26,796円 施 設用備品費 18,880円		
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.4 人	2,310 千円	0.4 人	2,310 千円	0.6 人	3,332 千円	0.6 人	3,361 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	2.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		合計	0.0 人	0 千円	0.4 人	2,310 千円	0.4 人	2,310 千円	2.6 人	3,332 千円	0.6 人	3,361 千円
	総事業費	0 千円		12,657 千円		13,249 千円		12,161 千円		10,698 千円		
財源	内訳	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	国県支出金											
	地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財			987 千円		324 千円		265 千円		390 千円		
	一般財源	0 千円		11,670 千円		12,925 千円		11,896 千円		10,308 千円		
	財源合計	0 千円		12,657 千円		13,249 千円		12,161 千円		10,698 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		福祉センター維持管理費						事業開始年度		平成16年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		開館日数	252	日	/	/	309	279	/	308	280	/	308	
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		利用実績に基づく					
		団体活動回数	34	回	/	/	34	92	/	95	54	/	55	
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		利用実績に基づく					
			現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円			47		44				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度			
			鴨川市福祉センター利用者数	9,285	人	/	/	31,312	13,155	/	31,312	10,557	/	31,439
				現況値の時点		令和2年度		設定根拠		利用実績に基づく				
			現況値の時点				設定根拠							
			現況値の時点				設定根拠							
			現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善									
	今後の事業 の方向性、課 題等	福祉センターの管理体制については、現在公益社団法人鴨川市シルバー人材センターへ業務を委託しているが、今後利用者へのサービス向上と満足度の向上、より多くの利用者を確保するため、業務運営について指定管理者制度の導入などを検討していく。なお、福祉センターにおける高齢者入浴サービスなどの利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料を徴収することなどを検討していく。また、高齢者入浴サービスについては、令和4年度事業仕分けを受けて、鉱泉利用の見直しに併せてサービスの有無も検討していく。また、福祉センターの施設設備については、平成15年に全面的な改修を実施しているが、築40年を経過し老朽化が進んでいるため、計画的な修繕や更新を実施していく必要があり、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化なども含めて施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和4年年度実績 館山市(直営) 湊老人福祉センター 団体利用 :148 施設利用者:6,270人 出野尾老人福祉センター 団体利用 :なし 施設利用者:3,499人 鋸南町(直営) 老人福祉センター 団体利用 :326 施設利用者:19,462人													
特記事項														

事業シート(概要説明書)

予算事業名		江見老人憩の家維持管理費				事業開始年度		平成16年度					
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名						5計No.							
						5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等		鴨川市老人憩の家の設置及び管理に関する条例		この事業の 全体計画									
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等				担当課名		健康推進課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係					
実施の背景		江見老人憩の家は、老人の心身の健康保持及び教養の向上を図るため、レクリエーション等の施設として平成5年に開設した。無料の入浴サービスを提供しており、施設管理は公益社団法人鴨川市シルバー人材センターに委託している。											
目的 (何をどうしたいのか)		高齢者の心身の健康保持と教養の向上、レクリエーション等の場として、江見老人憩の家の維持管理を行う。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	江見老人憩の家利用者				対象者数(全住民に対する割合)							
						12,348 人 (39.4 %)							
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)	公益社団法人鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者										
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>					<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>						
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)					
	施設の維持管理 入浴 サービス	施設の維持管理 入浴 サービス		施設の維持管理 入浴 サービス		施設の維持管理 入浴 サービス		施設の維持管理 入浴 サービス					
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円		3,130 千円		2,817 千円		3,401 千円		3,080 千円			
	内訳			需用費 消耗品費: 60,000円、燃料費: 396,000円、光熱水費: 614,000円、修繕料: 50,000円 役務費 電話料: 41,000円 水質検査手数料: 48,000円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託: 1,527,000円 使用料及び賃借料 テレビ受信料: 15,000円、土地借上料: 328,000円、自動体外式助聴器リース料: 51,000円		需用費 消耗品費: 13,854円、燃料費: 396,300円、光熱水費: 496,969円、修繕料: 87,186円 役務費 電話料: 39,361円 水質検査手数料: 21,000円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託: 1,370,827円 使用料及び賃借料 テレビ受信料: 14,205円、土地借上料: 327,313円、自動体外式助聴器リース料: 50,160円		需用費 消耗品費: 4,838円、燃料費: 351,600円、光熱水費: 460,863円、修繕料: 150,788円 役務費 電話料: 39,763円 水質検査手数料: 17,900円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託: 1,978,363円 使用料及び賃借料 テレビ受信料: 14,031円、土地借上料: 327,313円、自動体外式助聴器リース料: 50,160円 備品購入費 施設用備品費: 4,950円		需用費 消耗品費: 37,730円、燃料費: 246,000円、光熱水費: 398,123円、修繕料: 79,786円 役務費 電話料: 39,178円 水質検査手数料: 17,900円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託: 1,881,700円 使用料及び賃借料 テレビ受信料: 14,545円、土地借上料: 327,313円、自動体外式助聴器リース料: 37,620円			
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,155	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人		0.2	人			0.3	人		
総事業費	0 千円		4,285 千円		3,972 千円		5,067 千円		5,321 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		1 千円			
										その他雑入			
	一般財源	0 千円		4,285 千円		3,972 千円		5,067 千円		5,320 千円			
	財源合計	0 千円		4,285 千円		3,972 千円		5,067 千円		5,321 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		江見老人憩の家維持管理費						事業開始年度		平成16年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		開館日数	152	日	/	/	309	192	/	308	175	/	308	/
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		利用実績に基づく						
					/	/		/		/		/		/
		現況値の時点				設定根拠								
					/	/		/		/		/		/
	現況値の時点				設定根拠									
単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円			21		29					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		江見老人憩の家利用者数	3,307	人	/	/	12,398	3,993	/	12,348	3,732	/	12,398	/
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		利用実績に基づく						
		入浴サービス利用者数	3,307	人	/	/	12,398	3,993	/	12,348	3,732	/	12,398	/
	現況値の時点	令和2年度			設定根拠		利用実績に基づく							
			/	/		/		/		/		/		
現況値の時点				設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善									
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成29年度事業仕分けを受けて、江見老人憩の家について利用者である高齢者に対して健康づくり、介護予防教室など介護度重度化防止に関する事業を推進していく。さらには、地域の諸団体等と連携しながら多世代交流事業などの実施を検討し利用率の向上を図る。なお、江見憩の家の管理体制については、現在公益社団法人鶴川市シルバー人材センターへ業務を委託しているが、今後利用者へのサービス向上と満足度の向上、より多くの利用者を確保するため、業務運営について指定管理者制度の導入を検討していく。加えて、高齢者入浴サービスなどの利用に関しては、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料を徴収することなどを検討していく。また、江見憩の家の施設設備については、平成22年に全面的な改修を実施しているが、築30年を経過し老朽化が進んでおり、突発的な大規模修繕工事が発生しないよう計画的な修繕や更新を実施し、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化を図りながら利用者の利便性向上に努めていく。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和4年度実績 君津市 老人憩の家すえよし ①施設利用者:5,944人 ②65歳以上人口 :26,883人 利用者割合①/② :22.1% 富津市 富津老人憩の家 ①施設利用者: 1,318人 ②65歳以上人口 :16,493人 利用者割合①/② :8%												
特記事項														

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域包括支援センター事業				事業開始年度		平成18年度	
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進				5計No.		50409	
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等		鴨川市地域包括支援センターの管理等に関する規則		この事業の 全体計画					
関係個別計画名						担当課名		健康推進課	
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談センター	
実施の背景		介護保険法に定める介護予防支援事業所(地域包括支援センター)としてケアプランを作成するとともに、居宅支援事業所の介護支援専門員の質の向上を図る。							
目的 (何をどうしたいのか)		要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し関係機関と連携しながら介護予防や自立支援することを目的としている。介護予防プランの質の向上のため介護支援専門員に個別指導を行なう事により、対象者への支援の充実を図っている。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	要支援認定者数(令和5年4月1日現在)				対象者数(全住民に対する割合)			
						566人 (1.8 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	居宅支援事業所(ケアマネ事業所)						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)	
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	介護予防プランの作成を行い、要支援高齢者の自立支援や要介護状態への悪化防止に努める。								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し自立支援に向けて支援を行う 地域包括支援センターのほか、居宅介護支援事業所にてプラン作成が行えるように業務委託する。	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し自立支援に向けて支援を行う 地域包括支援センターのほか、居宅介護支援事業所にてプラン作成が行えるように業務委託する。	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成。 地域包括支援センターのほか、居宅介護支援事業所にてプラン作成が行えるように業務委託する。	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成。 包括で介護予防プランを作成するほか、居宅介護支援事業所へも、プラン作成業務を委託。	介護予防プラン作成業務委託料				
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト			R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)		
	事業費合計		千円	8,584 千円	7,443 千円	7,526 千円	7,260 千円		
	内訳			・消耗品費 21,000円 ・印刷製本費 17,000円 ・委託料 8,084,000円 ・使用料 462,000円	・消耗品費 18,623円 ・印刷製本費 31,350円 ・委託料 6,930,680円 ・使用料 462,000円	・需用費 74,061円 ・介護予防サービス計画作成委託料 6,990,190円 ・地域包括支援センターシステムリース料 462,000円	・消耗品 トナーカート リッジ 他 43,340円 ・委託料 介護予防プラン作成のため居宅支援事業所への委託料 6,755,580円 ・使用料 地域包括支援センターシステム使用料 @35,000円×12ヶ月×1.1=462,000円		
	人件費	担当正職員	0 人	2,888 千円	2,888 千円	2,777 千円	2,801 千円		
		臨時職員等	0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	2,801 千円	
総事業費		0 千円	11,472 千円	10,331 千円	10,303 千円	10,061 千円			
財源	内訳								
	国庫支出金		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財		千円	8,112 千円	7,443 千円	7,526 千円	7,261 千円		
	一般財源		0 千円	3,360 千円	2,888 千円	2,777 千円	2,800 千円		
	財源合計		0 千円	11,472 千円	10,331 千円	10,303 千円	10,061 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		地域包括支援センター事業						事業開始年度		平成18年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		予防プラン作成件数(直営)	200	件	/ 200	/ 200	395 / 200	361 / 200	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	介護予防プラン作成件数				
		予防プラン作成件数(委託)	1,500	件	/ 1,500	/ 1,500	1,101 / 1,500	1,536 / 1,500	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	介護予防プラン作成件数				
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
			予防プラン作成件数(直営)	200	件	/ 200	/ 200	395 / 200	361 / 200	/	
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	介護予防プラン作成件数			
予防プラン作成件数(委託)			1,500	件	/ 1,500	/ 1,500	1,101 / 1,500	1,536 / 1,500	/		
現況値の時点			令和元年度			設定根拠	介護予防プラン作成件数				
現況値の時点						設定根拠					
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	地域包括支援センターとして、介護予防プラン作成が業務の一部であるため継続していかなければならない。また、業務を委託している介護支援専門員への個別指導や研修等を開催しながら本人の介護予防や自立支援に向けた支援を実施していく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市:委託先の地域包括支援センターが直営または居宅介護支援事業所へ委託でプラン作成している。 南房総市:(直営)基幹型地域包括支援センターで介護予防プラン作成なし。 (委託)地域包括支援センターが直営または居宅介護支援事業所へ委託でプラン作成している。 鋸南町:直営地域包括支援センターでは介護予防支援プラン作成なし。全て居宅介護支援事業所へ委託。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	老人福祉施設等整備事業					事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 老人福祉施設等整備事業					5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	千葉県介護施設等整備事業補助金交付要綱			この事業の 全体計画							
						担当課名		健康推進課			
関係個別計画名						係名		介護保険係			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務			係名		介護保険係			
実施の背景	国の方針により、介護療養型医療施設から介護医療院への転換を図るため、令和2年度に医療法人明星会が施設改修を行い、その際「千葉県介護施設等整備事業補助金」を交付。交付要綱に基づき、補助事業完了後消費税の申告を行い、市に報告したことにより返還が発生したため、市に納入後、千葉県に返還するもの。										
目的 (何をどうしたいのか)	介護療養型医療施設から介護医療院への転換のための改修工事にかかる補助金について精算した分の返還を行う。										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	千葉県(医療法人明星会 東条病院介護医療院分)					対象者数(全住民に対する割合)		- 人 (%)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>					<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>				
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
				千葉県介護施設等整備 事業補助金交付要綱に 基づく返還金							
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		千円		43 千円		千円		千円		
	内訳				国県支出金等返還金 43,311円						
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円
		臨時職員等	人		千円	人		千円	人		千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人	
総事業費	0 千円		0 千円		43 千円		0 千円		0 千円		
財源 内訳	千円		千円		0 千円		千円		千円		
	国県支出金										
	地方債	千円		千円		0 千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		43 千円		千円		千円	
	一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	財源合計	0 千円		0 千円		43 千円		0 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		老人福祉施設等整備事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		介護施設等の整備工事に伴う補助金に対する消費税分を県に返還した件数	1	件	/	/ -	1 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		介護事業者が補助金を伴う整備工事を行い、消費税分の返還が発生した件数				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	返還額	千円	14.4					
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		介護施設等の整備工事に伴う補助金に対する消費税分を県に返還した件数	1	件	/	/ -	1 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		介護事業者が補助金を伴う整備工事を行い、消費税分の返還が発生した件数				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	後期高齢者医療関連事業				事業開始年度		平成20年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		市民生活課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		保険年金係			
実施の背景	高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約で義務づけられた負担金。									
目的 (何をどうしたいの か)	後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・75歳以上の方 ・65歳以上75歳未満の一定の障害がある方で後期高齢者医療 制度に加入を希望する方				対象者数(全住民に対する割合)				
						6,891 人 (22.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	千葉県後期高齢者医療 広域連合全体の医療費 を各市町村が分担して負 担する	千葉県後期高齢者医療 広域連合全体の医療費 を各市町村が分担して 負担する	千葉県後期高齢者医療 広域連合全体の医療費 を各市町村が分担して負 担する	千葉県後期高齢者医療 広域連合全体の医療費 を各市町村が分担して 負担する	千葉県後期高齢者医療 広域連合全体の医療費 を各市町村が分担して 負担する	千葉県後期高齢者医療 広域連合全体の医療費 を各市町村が分担して 負担する				
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	481,543 千円	461,614 千円	462,916 千円	422,090 千円				
	内訳		・後期高齢者医療療養 給付費負担金(医療費) 458,947,000円 ・千葉県後期高齢者医 療広域連合負担金(共 通経費) 22,596,000円	・後期高齢者医療療養 給付費負担金(医療費) 445,990,000円 ・千葉県後期高齢者医 療広域連合負担金(共 通経費) 15,623,511円	・後期高齢者医療療養 給付費負担金(医療費) 446,670,133円 ・千葉県後期高齢者医 療広域連合負担金(共 通経費) 16,245,791円	・後期高齢者医療療養 給付費負担金(医療費) 403,682,000円 ・千葉県後期高齢者医 療広域連合負担金(共 通経費) 16,939,763円 ・短期人間ドック補助金 1,467,780円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円			
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記 載	0.0 人	報酬は事業費欄に記 載	0.0 人	報酬は事業費欄に記 載	0.0 人		
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	560 千円			
	総事業費	0 千円	482,121 千円	462,192 千円	463,471 千円	422,650 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	443 千円	長寿・健康増進事業補助金			
	一般財源	0 千円	482,121 千円	462,192 千円	463,471 千円	422,207 千円				
	財源合計	0 千円	482,121 千円	462,192 千円	463,471 千円	422,650 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		後期高齢者医療関連事業						事業開始年度		平成20年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化のため、千葉県後期高齢者医療広域連合に加入し、現行通り実施する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化を図るため、千葉県後期高齢者医療広域連合が設立した。 負担割合は、公費(5割)、75歳以上の制度加入者の保険料(1割)、現役世代からの支援金(4割)となっている。 公費負担の割合は、国・県・市が4対1対1。 保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合が設定する。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		保護ショートステイ事業				事業開始年度		平成24年度			
		戦略該当		×		市民提案関連		×			
上位施策事業名						5計No.					
						5か年計画上の事業期間(令和)					
根拠法令等		鴨川市高齢者保護ショートステイ事業実施要綱		この事業の全体計画							
関係個別計画名						担当課名		福祉課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		地域ささえあい係			
実施の背景		高齢者の生命及び身体の安全確保、権利利益の擁護を図るため必要なもの。									
目的 (何をどうしたいのか)		65歳以上の在宅の者であって、家族等からの虐待を受けた者又は虐待を受ける恐れがある者、また、災害等により家屋が損壊し、在宅での日常生活を送ることが困難となった者について、本人からの申請により一時的に養護老人ホーム等において保護することにより、高齢者の生命及び身体の安全を確保し、権利利益の擁護を図るもの。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の在宅の者のうち、家族等からの虐待を受けた等の者、災害等により在宅生活が困難となった者				対象者数(全住民に対する割合)					
						0人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	老人ホーム、特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人								
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)						
	2貸付(貸付先)										
	第4次5か年計画の内容										
	事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
			高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。	高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。	高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。	高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。					
関連事業 (同一目的事業等)		障害者虐待防止対策事業									
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
		事業費合計 千円		70 千円		0 千円		0 千円		42 千円	
事業費	内訳		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。実績は0件		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。実績は0件。		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。実績は、1人6日間		
	人件費		0 千円		578 千円		0 千円		56 千円		
人件費	担当正職員	人	0	人	578	人	0	人	56	千円	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	千円	
合計		0.0	人	0.1	人	0.1	人	0.0	人	56 千円	
総事業費		0 千円		648 千円		578 千円		0 千円		98 千円	
財源	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財	千円		26 千円		0 千円		0 千円		16 千円	
	一般財源	0 千円		622 千円		578 千円		0 千円		82 千円	
	財源合計	0 千円		648 千円		578 千円		0 千円		98 千円	

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		保護ショートステイ事業						事業開始年度		平成24年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		保護の受入可能施設	3	施設	/	/	3 / 3	3 / 3	/			
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/		/		
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/		/		
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		保護した高齢者数	1	人	/	/	0 / 1	0 / 1	/			
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/		/		
		現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	65歳以上の在宅の者であって、家族等からの虐待を受けた者又は虐待を受ける受ける恐れがある者、また、災害等により在宅での日常生活を送ることが困難となった者の一時的保護が本事業の趣旨であり、有事の際に備えるため、現行どおりの予算措置の体制が必要である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和5年度(当初) ○館山市 緊急ショートステイ事業委託料 400千円 ○南房総市 高齢者緊急ショートステイ事業委託料 150千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 介護人材確保対策事業		事業開始年度 平成27年度					
戦略 該当 ○		市民提 案関連 ×					
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 医療・福祉分野における人材の確保		5計No. 30504 5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等	介護福祉士修学資金貸付条例 介護福祉士修学資金貸付条例施行規則 介護人材確保対策事業補助金交付要綱 留学生受入施設支援補助金交付要綱	この事業の 全体計画					
関係個別計画名			担当課名 健康推進課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名 福祉総合相談センター				
実施の背景	全国的に団塊の世代が75歳となる令和7年に、大幅な介護職員人材不足が見込まれており、本市においても介護人材の確保・定着は喫緊の課題となっている。そこで、深刻化する介護人材不足を解消し、介護保険サービスの安定供給を図る必要がある。						
目的 (何をどうしたいのか)	介護職員が、働きやすい環境の整備や介護職員の資質向上を図り、介護人材の参入及び定着促進を図る。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内介護サービス事業所及び養成施設に在籍する生徒 (介護サービス関係事業所:69事業所、市内養成施設:1か所(令和4年度生徒数:33名))					
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施 市の区域内に存する介護事業所等を運営する者				
	第4次5か年計画の内容	高齢者福祉施設等に従事している職員の資格取得などの人材育成を実施。					
	事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画) ●介護人材確保対策事業補助金 ●介護初任者研修 ●介護福祉士実務者研修 ●介護福祉士修学資金貸付金 ●介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施 ●留学生受入施設支援補助金 ●マッチング費用 ●通勤費用	R5年度 (当初予算) ●介護人材確保対策事業補助金 ●介護初任者研修 ●介護福祉士実務者研修 ●介護福祉士修学資金貸付金 ●介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施 ●留学生受入施設支援補助金 ●マッチング費用 ●通勤費用	R4年度 (実績見込) ●介護人材確保対策事業補助金 ●介護初任者研修費用等の助成による人材育成や定着促進 ●介護福祉士実務者研修費用等の助成による職員の資質向上 ●介護福祉士修学資金貸付金 ●介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施することにより、介護人材不足の解消を図る ●留学生受入施設支援補助金 ●在留資格「介護」を取得し、市内の介護施設等での就労を目指す外国人留学生を受け入れる介護施設等を運営する法人に対し補助金を交付し、介護人材不足の解消を図る			
	関連事業 (同一目的事業等)	R3年度 (実績) ●介護人材確保対策事業補助金 ●介護初任者研修費用等の助成による人材育成や定着促進 ●介護福祉士実務者研修費用等の助成による職員の資質向上 ●介護福祉士修学資金貸付金 ●介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施することにより、介護人材不足の解消を図る		R2年度 (実績) ●介護人材確保対策事業補助金 ●介護初任者研修(受講料等費用の1/2の額又は5万円のいずれか低い額) ●介護福祉士実務者研修(受講料等費用の1/2の額又は10万円のいずれか低い額) ●介護入門的研修実施 ●介護入門的研修の開催を鴨川市介護サービス事業所協議会へ委託 ●介護未経験者等が介護に係わる基礎知識や技術を学ぶ機会を作る			
コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求) 千円	R5年度 (当初予算) 千円	R4年度 (決算見込) 千円	R3年度 (決算) 千円	R2年度 (決算) 千円	
	内訳	千円 6,150		千円 3,543		千円 2,693	
	人件費	千円 0		千円 1,733		千円 1,666	
	総事業費	千円 0		千円 7,883		千円 4,359	
	財源	千円 937		千円 287		千円 579	
内訳	千円 0		千円 3,600		千円 1,200		
財源合計	千円 0		千円 7,883		千円 4,359		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		介護人材確保対策事業						事業開始年度		平成27年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		介護職員の資格取得研修の受講費助成	9	人	/ 11	/ 11	8 / 11	13 / 11			
		現況値の時点	平成30年度			設定根拠	令和元年度実績値				
		介護福祉士修学資金貸付	0	人	/ 20	/ 20	13 / 20	8 / 20			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和2年度～の事業であるため、予算ベース				
		介護入門的研修	10	人	/ 10	/ 10	0 / 10	0 / 10			
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度実績値					
	現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
介護職員の資格取得研修の受講費助成			11	人	/ 11	/ 11	8 / 11	13 / 11			
現況値の時点			令和元年度			設定根拠	令和元年度実績値				
介護福祉士修学資金貸付			0	人	/ 20	/ 20	13 / 20	8 / 20			
現況値の時点			令和元年度			設定根拠	令和2年度～の事業であるため、予算ベース				
介護入門的研修			10	人	/ 10	/ 10	0 / 10	0 / 10			
現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度実績値						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	市内介護サービス事業所等を対象としていることから、関係者への周知が図りやすい。技術の向上・人材確保及び定着を図るためへ引続き事業を行っていく。 介護職員の資格取得を支援することにより、介護職員の離職防止や定着を促し、安定した介護サービスの提供を推進する。 また、市内の介護施設に介護福祉士として就労を目指す学生に対して修学資金の貸付を行うとともに、外国人留学生を研修生として受入れる施設に補助金を交付し、若い世代の人材確保を推進していく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【鴨川市】 現在、市内の介護事業所で就労している従業員が資格を取得する場合、対象者の研修費用を負担した事業所に対し、補助金を支給する。また、令和5年1月より新たに、留学生受入施設支援補助金を実施。 【近隣自治体】 対象者が介護事業所ではなく介護事業所に就労していない個人である場合や、セミナー形式による事業展開が見受けられる。留学生受入施設支援補助金に関しては、本市と同様令和4年度から南房総市が実施している。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 市民後見推進事業		事業開始年度 平成29年度					
戦略該当 ×		市民提案関連 ×					
上位施策事業名	5-2 地域福祉の充実 権利擁護支援の充実	5計No.	50206				
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律	この事業の全体計画	5か年計画上の事業期間(令和) 3~7				
関係個別計画名	成年後見制度利用促進基本計画	担当課名	健康推進課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務	係名	福祉総合相談センター				
実施の背景	高齢化が進んでいる安房地域において認知症高齢者等の金銭管理等を支援するための専門職成年後見人(弁護士・司法書士・社会福祉士等)が不足している事から、市民後見人の養成を行ない成年後見制度の利用促進を目的としている。						
目的(何をどうしたいのか)	市民後見人を養成し、家庭裁判所から市民後見人の選任を受け、成年後見制度の利用促進を図る。なお、市民後見推進事業は広域的に事業を実施が可能である事から、安房3市1町(家庭裁判所管轄)にて事業実施し安房地域における認知症高齢者等の権利擁護を目的としている。						
事業概要	対象(誰・何を対象に)	令和4年度フォローアップ研修修了者 14名(鴨川市5名、館山市5名、南房総市 4名、鋸南町0名)※市民後見人養成講座の修了者(安房圏域で24人 内8名が鴨川市民) ⇒R元:1名 辞退 R3:1名転出 R4:1名辞退 計3名減					
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 社)鴨川市社会福祉協議会 3指定管理(指定管理者)					
	補助金	直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)				
	第4次5か年計画の内容	地域の後見人不足に対応するため、担い手の確保する観点から、市民後見人の養成を行う。養成研修修了者に対し、定期的なフォローアップ研修を開催し、権利擁護について学ぶ機会を作っていく。					
	事業内容(手段、手法など)	R6年度 (計画) 権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見活動推進検討会の開催	R5年度 (当初予算) 権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見活動推進検討会の開催	R4年度 (実績見込) 権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見活動推進検討会の開催			
	R3年度 (実績)	権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見人啓発講演会の開催	R2年度 (実績)	権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修			
	関連事業(同一目的事業等)						
	コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求) 千円	R5年度 (当初予算) 1,400 千円	R4年度 (決算見込) 1,307 千円	R3年度 (決算) 1,400 千円	R2年度 (決算) 1,260 千円
		内訳		市民後見推進事業委託料 1,400,000円 ・賃金 807,280円 ・報償費 116,360円 ・旅費 45,000円 ・需用費 226,410円 ・役務費 45,880円 ・使用料及び賃借料 159,070円	市民後見推進事業委託料 1,307,000円 ・賃金 950,383円 ・報償費 144,768円 ・旅費 10,000円 ・需用費 152,382円 ・役務費 26,179円 ・使用料及び賃借料 23,288円	市民後見推進事業委託料 1,400,000円 ・賃金 984,540円 ・報償費 129,065円 ・旅費 15,000円 ・需用費 241,155円 ・役務費 23,200円 ・使用料及び賃借料 7,040円	権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修開催委託料 1,260,000円 ・報酬 100,224円 ・賃金 1,009,163円 ・旅費 15,000円 ・需用費 95,093円 ・役務費 40,520円
		人件費	担当正職員 0 千円 0.3 人 臨時職員等 0.0 人 合計 0.0 人	報酬は事業費欄に記載 1,733 千円 0.0 人 合計 0.3 人	報酬は事業費欄に記載 1,733 千円 0.0 人 合計 0.3 人	報酬は事業費欄に記載 1,111 千円 0.0 人 合計 0.2 人	報酬は事業費欄に記載 1,120 千円 0.0 人 合計 0.2 人
総事業費		0 千円	3,133 千円	3,040 千円	2,511 千円	2,380 千円	
財源内訳		国庫支出金	千円	1,050 千円	957 千円	1,050 千円	945 千円
		地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特財	千円	250 千円	250 千円	250 千円	225 千円
		一般財源	0 千円	1,833 千円	1,833 千円	1,211 千円	1,210 千円
		財源合計	0 千円	3,133 千円	3,040 千円	2,511 千円	2,380 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民後見推進事業						事業開始年度		平成29年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		フォローアップ研修開催日数(安房圏域)	3	日	/ 2	/ 2	2 / 2	2 / 2	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度研修開催日数				
		現況値の時点									
		現況値の時点									
		現況値の時点									
	単位当たりコスト	総事業費	/	フォローアップ研修参加者数	千円	175.8		139.5			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		フォローアップ研修参加者数(安房圏域)	23	人	/ 21	/ 21	14 / 21	18 / 21	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度研修修了者数				
		現況値の時点									
	市民後見人選任数	0	件	/ 2	/ 2	0 / 1	0 / 1	/			
現況値の時点	令和元年度		設定根拠		市民後見人選任目標						
現況値の時点											
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>成年後見制度利用促進法の施行に伴い、全国的に成年後見制度の利用の促進が図られている。高齢化率の高い安房地域においても例外なく、成年後見制度の利用者は増加傾向であり、本市における市長申立の件数も増加している。</p> <p>成年後見制度の利用者が増えていく中で、安房地域では専門職後見人が少ないことから今後ますます市民後見人の需要は高まることが考えられる。</p> <p>家庭裁判所との連携を図りつつ、早期に市民後見人の選任が進むよう準備を進めていくことが重要である。養成研修を修了した市民後見人候補者に対し、成年後見制度についての最新情報を提供することや、モチベーションの維持を図るため、定期的なフォローアップの体制づくりを進めていく。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>成年後見人のなり手不足を解消するため、令和4年10月1日現在、県下15市町村で市民後見人の養成を実施している。</p> <p>【近隣市町市民後見人養成研修受講者数】 鴨川市8名、館山市8名、南房総市8名、鋸南町0名</p> <p>【近隣市町市民後見人選任者数】 鴨川市0名、館山市0名、南房総市0名、鋸南町0名</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)																
予算事業名	短期人間ドック利用助成事業(後期高齢者医療)							事業開始年度		平成21年度						
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
上位施策事業名	5-6 社会保障の充実 医療費の適正化と健康増進施策の充実							5計No.		50606						
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7						
根拠法令等	鴨川市高齢者短期人間ドック利用助成要綱					この事業の 全体計画										
関係個別計画名								担当課名		市民生活課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		保険年金係						
実施の背景	毎年度医療費が増加傾向にあり、市民の健康意識の高揚を図り、早期治療による医療費抑制の必要性が生じたため。															
目的 (何をどうしたいの か)	疾病の早期発見・早期治療を行い、重症化を予防することで高額な医療費の削減を目的とする。															
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市から被保険者証が送付されている千葉県後期高齢者医療被保険者。							対象者数(全住民に対する割合)							
									78人 (0.2 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)														
	3指定管理(指定管理者)															
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		短期人間ドック受検者					間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容	後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。 条件・本市が保険料を徴収すべき後期高齢者医療被保険者・同一年度内に一回・納期限が到来した保険料完納・後期高齢者健診を受診していないこと															
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)											
	後期高齢者医療加入者 に対して、短期人間ドック 受検費用の7割(上限3 万円)を支給。 30,000円×70人= 2,100,000円	後期高齢者医療加入者 に対して、短期人間ドック 受検費用の7割(上限 3万円)を支給。 30,000円×77人= 2,310,000円	後期高齢者医療加入者 に対して、短期人間ドック 受検費用の7割(上限3 万円)を支給。 2,337,780円 受検者数78人	後期高齢者医療加入者 に対して、短期人間ドック 受検費用の7割(上限 3万円)を支給。 1,618,520円 受検者数54人	後期高齢者医療加入者 に対して、短期人間ドック 受検費用の7割(上限 3万円)を支給。 1,467,780円 受検者数49人											
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)							
	事業費合計		2,310 千円		2,338 千円		1,619 千円		1,468 千円							
	内訳		後期高齢者医療加入者 に対して、短期人間ドック 受検費用の7割(上限 3万円)を支給。 30,000円×77人= 2,310,000円		短期人間ドック補助金 2,337,780円 受検者数78人		短期人間ドック補助金 1,618,520円 受検者数54人		短期人間ドック補助金 1,467,780円 受検者数49人							
	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円
	臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.0	人	0	千円
総事業費	0 千円		2,888 千円		2,916 千円		2,174 千円		1,468 千円							
財源 内訳	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財		0 千円		732 千円		0 千円		443 千円							
	一般財源		2,888 千円		2,184 千円		2,174 千円		1,025 千円							
	財源合計		0 千円		2,888 千円		2,916 千円		2,174 千円		1,468 千円					

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		短期人間ドック利用助成事業(後期高齢者医療)						事業開始年度		平成21年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		対象被保険者数	6,688	人	/	/	6,976	6,891 / 6,773	6,711 / 6,688	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		介護保健事業計画より抜粋				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		短期人間ドック受検者数	52	人	/	/	65	78 / 60	54 / 60	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		過去からの推移から受検者の増加を見込む				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	総合検診の案内通知に短期人間ドック助成事業の紹介する文言を入れて周知する。 医療費を抑え、市民の健康意識の高揚のため、継続して実施する。 ・課題 高齢者短期人間ドック補助金について、市が負担した全額が千葉県後期高齢者医療広域連合から補てんされていたが、令和元年度から段階的に縮小し、令和3年度以降は廃止となった。それに伴い、令和2年度より助成限度額を5万円から3万円に引き下げている。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市町村助成額 館山市 75歳以上 7割助成(20,000円上限) 南房総市 75歳以上 7割助成(30,000円上限) 勝浦市 75歳以上 7割助成(70,000円上限)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 福祉タクシー事業		事業開始年度 平成16年度			
上位施策事業名 5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進		5計No. 50505 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7			
根拠法令等 鴨川市福祉タクシー利用助成事業実施要綱		この事業の全体計画			
関係個別計画名 障害福祉計画(3~5)		担当課名 福祉課			
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 障害福祉係			
実施の背景 当該事業は重度心身障害者の移動手段として利用の多いタクシーの利用料を助成することにより社会参加を促そうと、平成3年5月1日から旧鴨川市において施行を開始した。初乗り運賃分(700円の手帳所持1割引=630円)を助成している。タクシー会社に支払う協力は、平成30年度で終了とした。					
目的(何をどうしたいのか) 障害者の社会参加を促進し、もってその福祉の増進を図ることを目的としている。具体的には通院・買い物・各種手続き等のために外出する際に利用するタクシーを利用する場合に、その料金の全部又は一部を助成するもの。					
事業概要	対象(誰・何を対象に) 重度心身障害者等「身体障害者手帳」所持者のうち1級または2級の方。腎臓機能障害3級・4級で透析通院している方。「療育手帳」所持者のうち最重度または重度の方	対象者数(全住民に対する割合) 826人 (2.6%)			
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 2貸付(貸付先)	1直接実施 1直接実施 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)			
	第4次5か年計画の内容 重度心身障害者が利用したタクシーの料金の一部を助成することにより社会参加を促進する。				
	事業内容(手段、手法など) R6年度(計画) ・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで)透析通院している方は、年48回を限度とする。 R5年度(当初予算) ・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで)透析通院している方は、年48回を限度とする。 R4年度(実績見込) ・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで)透析通院している方は、年48回を限度とする。 R3年度(実績) ・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで)透析通院している方は、年48回を限度とする。 R2年度(実績) ・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで)透析通院している方は、年48回を限度とする。				
	関連事業(同一目的事業等) 事業名:移動支援事業(根拠法:障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律) 担当課:福祉課障害福祉係 事業内容:障害者等(肢体不自由・視覚障害、最重度知的障害)が外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際にヘルパーを派遣し、送迎、介護等の移動に必要な支援を行うものとする。				
コスト	事業費合計 千円	R6年度(予算要求) 1,193	R5年度(当初予算) 941	R4年度(決算見込) 1,006	R3年度(決算) 1,194
	内訳 千円	・助成金 1,134,000円 ・印刷製本費 59,000円	・助成金 888,340円 ・印刷製本費 52,470円	・助成金 951,630円 ・印刷製本費 53,900円	・助成金 1,134,580円 ・印刷製本費 59,400円
	人件費 千円	0.3人 1,733	0.3人 1,733	0.3人 1,666	0.3人 560
	合計 千円	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人 560
	総事業費 千円	2,926	2,674	2,672	1,754
財源内訳	国県支出金 千円	0	0	0	0
	地方債 千円	0	0	0	0
	その他特財 千円	0	0	900	810
	一般財源 千円	2,926	2,674	1,772	944
	財源合計 千円	2,926	2,674	2,672	1,754

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	福祉タクシー事業						事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	福祉タクシー券の発行者数	106	人	/ 116	/ 114	75 / 112	82 / 110	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	制度を周知し利用者数の増加を図る			
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	タクシー券の利用率(利用件数/配付枚数)	1881/3000	件	/ 1930/3008	/ 1920/3006	1416/2152 / 1910/3004	1518/2316 / 1900/3002	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	利用回数の促進を図る			
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	・H29年10月、行政事業レビューでの「要改善」の評価を受け、H30年度にアンケートを実施した。 【アンケート結果】 回答 74人 / 送付 277人(回収率26.7%) <利用の目的> 通院 87.8% 買い物 29.7% 諸手続き 13.5% <福祉タクシー以外の利用> 福祉タクシーのみ 58.1% バス 27.2% 鉄道 6.7% <福祉タクシーの不便・改善点> 特に無し 39.1% 助成額が少ない 27.0% 枚数が少ない 25.6% ・H31年度からは、助成内容等を改善することとする。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	安房圏域の状況は以下のとおり。(令和4年度) 【館山市】 1件600円/年間24枚(腎臓機能障害48枚)/協力金0円 但し、1級の方と療育手帳の所持者のみ。 視覚、肢体の下肢、体幹機能障害は2級からサービスを受けられる。 【南房総市】 1件700円/年間30枚(腎臓機能障害48枚)/協力金0円 【鋸南町】 1件600円/年間24枚/協力金0円 【鴨川市】 1件630円/年間24枚(腎臓機能障害48枚)/協力金0円									
特記事項	福祉タクシーの利用案内は主に広報誌と手帳交付時。申請できる場所は、ふれあいセンター/市役所総合窓口/吉尾出張所/江見出張所/天津小湊支所/小湊出張所									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	障害者福祉扶助事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-5 障害者施策の充実 障害者の経済的支援の推進				5計No.		50504					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、鴨川市身体障害者手帳交付診断料助成要綱、鴨川市重度心身障害者の医療費助成に関する条例、鴨川市ねたきり身体障害者及び在宅重度知的障害者福祉手当支給条例、鴨川市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金交付要綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名	障害福祉計画(3~5)				担当課名		福祉課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務、2法定受託事務		係名		障害福祉係					
実施の背景	障害者やその家族に対し、手当等の支給、医療費の助成を行うことで、経済的支援を推進し、福祉向上を図る。											
目的 (何をどうしたいのか)	障害者やその家族に対し、手当等の支給、医療費の助成を行うことで、経済的支援を推進し、福祉向上を図る。 対象者に対し、適正な給付・支給を行う。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	障害者及び障害児						対象者数(全住民に対する割合)				
								1,733 人 (5.5 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	障害者の福祉の向上と生活の安定を図るため、手当の支給や補助金の給付を適切に行う。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	【特別障害者手当】 著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回) 【重度心身障害者(児)医療給付費】 重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】 在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回) 【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】 知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】 軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。											
	【特別障害者手当】 著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回) 【重度心身障害者(児)医療給付費】 重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】 在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回) 【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】 知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】 軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。											
	【特別障害者手当】 著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回) 【重度心身障害者(児)医療給付費】 重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】 在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回) 【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】 知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】 軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。											
	【特別障害者手当】 著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回) 【重度心身障害者(児)医療給付費】 重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】 在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回) 【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】 知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】 軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。											
	【特別障害者手当】 著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回) 【重度心身障害者(児)医療給付費】 重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】 在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回) 【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】 知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】 軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。											
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)							
	事業費合計 千円		79,240 千円		71,203 千円		76,530 千円		76,340 千円			
	内訳		・需要費104,000円 ・役務費808,000円 ・負担金、補助金及び交付金212,000円 ・扶助費 78,116,000円		・需用費104,613円 ・役務費764,931円 ・負担金、補助金及び交付金42,564円 ・扶助費70,242,990円 ・償還金、利子及び割引料47,521円		・需用費93,000円 ・役務費804,953円 ・負担金、補助金及び交付金85,068円 ・扶助費75,015,782円 ・償還金、利子及び割引料530,888円		・需用費108,470円 ・役務費815,073円 ・負担金、補助金及び交付金304,068円 ・扶助費74,989,769円 ・償還金、利子及び割引料122,400円			
	人件費	担当正職員	人	0 千円	1.0 人	5,775 千円	1.0 人	5,775 千円	1.0 人	5,554 千円	1.0 人	4,482 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円
	合計	0.0 人		1.0 人		1.0 人		1.0 人		1.0 人	4,482 千円	
	総事業費	0 千円	85,015 千円	76,978 千円	82,084 千円	80,822 千円						
財源	国庫支出金	千円	43,319 千円	38,737 千円	41,137 千円	41,169 千円						
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財	千円	0 千円	129 千円	12,000 千円	425 千円						
	一般財源	0 千円	41,696 千円	38,112 千円	28,947 千円	39,228 千円						
	財源合計	0 千円	85,015 千円	76,978 千円	82,084 千円	80,822 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		障害者福祉扶助事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		特別障害者手当等申請受付人数	53	人	/ 55	/ 55	60 / 55	53 / 55	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	対象者に制度の案内を行う					
		重度心身障害者(児)医療費給付申請者数	620	人	/ 600	/ 600	529 / 600	578 / 600	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	対象者に制度の案内を行う					
		在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当申請者数	21	人	/ 23	/ 23	24 / 23	21 / 23	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	対象者に制度の案内を行う						
単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		特別障害者手当等新規認定者数	5	人	/ 5	/ 5	10 / 5	10 / 5	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	対象者に適切に手当を支給する					
		重度心身障害者(児)医療費給付新規認定者数	15	人	/ 15	/ 15	27 / 15	19 / 15	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	対象者に適切に医療費の助成をする					
		在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当新規認定者数	0	人	/ 1	/ 1	2 / 1	2 / 1	/		
現況値の時点	令和元年度		設定根拠	対象者に適切に手当を支給する							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	対象者に、適正な支給・助成を行う。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	障害者手当や医療費助成の対象者を拡大している自治体もある。 【国・県の手当対象者以外へ支給】 千葉市(心身障害児童福祉手当:月額7,000円、心身障害者福祉手当:月額5,000円) 八千代市(重度心身障害者福祉手当:月額2,500円~1,500円、重度心身障害者介護手当:月額6,150円) 市川市(重度障害者福祉手当:月額7,000円、ねたきり身体障害者等介護手当:月額10,000円) 等 【医療費助成対象の拡大(県基準以外の追加)】 千葉市(身体障害手帳内部障害3級、療育手帳Bの1) 市川市、木更津市、野田市、旭市(身体障害手帳3級かつ療育手帳Bの1) 佐倉市、我孫子市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市(身体障害手帳3級かつ知能指数50以下) 館山市(身体障害者手帳3・4級、療育手帳Bの1・Bの2) 等 (令和4年度時点)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

Main budget sheet table containing project name, objectives, implementation methods, costs, and funding sources. It is structured into several main sections: Project Overview, Objectives, Implementation, Costs, and Funding Sources.

事業シート(概要説明書)

予算事業名		自立支援給付事業		事業開始年度		平成18年度			
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
		介護給付・訓練給付費申請件数	401	件	/ 440	/ 430	212 / 420	308 / 410	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	対象者に制度の案内を行う			
		障害児通所給付費申請件数	55	件	/ 95	/ 85	43 / 75	64 / 65	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	対象者に制度の案内を行う			
		身体障害者更生医療給付費新規認定者人数	9	人	/ 10	/ 10	9 / 10	8 / 10	/
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	対象者に制度の案内を行う				
単位当たりコスト	総事業費	/	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
		介護給付・訓練給付費給付件数	6,422	件	/ 6,480	/ 6,470	6,108 / 6,460	5,709 / 6,450	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	対象者に適切に給付を行う			
		障害児通所給付費の給付件数	667	件	/ 970	/ 880	811 / 680	916 / 670	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	対象者に適切に給付を行う			
		身体障害者更生医療給付費給付件数	216	件	/ 250	/ 240	370 / 230	308 / 220	/
現況値の時点	令和元年度		設定根拠	対象者に適切に給付を行う					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	本事業の上位根拠法令である障害者総合支援法等の一部が平成28年に改正され、平成30年から「生活」と「就労」に対する支援を一層充実させることを目標とした新サービスの創設や、既存のサービスをより充実させるための法が施行された。障害のある人への支援は、その時代や地域、利用者のニーズに適したサービスを提供していくことが望まれているため、サービス事業所等の現状を把握しながら制度の充実を図っていく。							
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	補助事業所(令和4年度) 館山市 61事業所 南房総市 28事業所 鋸南町 11事業所								
特記事項									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域生活支援事業				事業開始年度		平成19年度				
						戦略 該当		×				
						市民提 案関連		×				
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進				5計No.		50508				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 成年後見制度の促進に関する法律 鴨川市地域活動支援センター事 業実施規則 鴨川市成年後見制度利用支援事業実施規則				この事業の 全体計画						
関係個別計画名		障害福祉計画・障害児福祉計画(3~5)				担当課名		福祉課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		障害福祉係				
実施の背景		障害福祉サービスを地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に実施することにより、効率的・効果的な事業を実施する。										
目的 (何をどうしたいの か)		障害者(児)が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施することにより、障害者(児)の福祉の増進を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	障害者及び障害児						対象者数(全住民に対する割合)				
								1,733 人 (5.5 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		地域活動支援センター運営業務委託								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	地域活動支援センターⅠ型で専門職による相談から地域との交流活動等を実施。Ⅲ型では創作的活動等の支援を行う。成年後見制度を利用することにより障害者の権利を擁護する。また、差別解消の啓発を行う。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	事業内容は、市町村必須事業と任意事業がある(厚労省策定「地域生活支援事業実施要綱」)必須事業としては相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 任意事業とは障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業	事業内容は、市町村必須事業と任意事業がある(厚労省策定「地域生活支援事業実施要綱」)必須事業としては相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 任意事業とは障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業	事業内容は、市町村必須事業と任意事業がある(厚労省策定「地域生活支援事業実施要綱」)必須事業としては相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 任意事業とは障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業	事業内容は、市町村必須事業と任意事業がある(厚労省策定「地域生活支援事業実施要綱」)必須事業としては相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 任意事業とは障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業	事業内容は、市町村必須事業と任意事業がある(厚労省策定「地域生活支援事業実施要綱」)必須事業としては相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 任意事業とは障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業	事業内容は、市町村必須事業と任意事業がある(厚労省策定「地域生活支援事業実施要綱」)必須事業としては相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 任意事業とは障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業						
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		36,802 千円		千円		32,375 千円			
	内訳				・報酬2,105,000円 ・職員手当等239,000円 ・報償費142,000円 ・旅費224,000円 ・需用費11,000円 ・役務費90,000円 ・委託料20,485,000円 ・負担金、補助及び交付金1,506,000円 ・扶助費12,000,000円				・報酬1,594,180円 ・職員手当等110,207円 ・報償費147,500円 ・旅費143,823円 ・需用費10,780円 ・委託料17,659,324円 ・負担金、補助及び交付金1,180,000円 ・扶助費11,434,690円 ・償還金、利子及び割引料94,000円			
					・報酬2,119,194円 ・職員手当等257,127円 ・報償費125,500円 ・旅費209,760円 ・需用費34,309円 ・役務費39,515円 ・委託料18,675,745円 ・負担金、補助及び交付金1,417,000円 ・扶助費11,789,084円 ・償還金、利子及び割引料160,000円				・報酬3,268,293円 ・職員手当等169,301円 ・報償費120,000円 ・旅費255,574円 ・需用費12,908円 ・役務費49,736円 ・委託料18,899,950円 ・負担金、補助金及び交付金1,417,000円 ・扶助費10,873,608円 ・償還金、利子及び割引料95,000円			
	担当正職員		0 人		5,775 人		千円		1.0 人			
	臨時職員等		0 人		0.0 人		千円		0.0 人			
合計		0.0 人		1.0 人		千円		1.0 人				
総事業費		0 千円		42,577 千円		千円		38,150 千円				
		千円		14,233 千円		千円		12,053 千円				
財源												
内訳												
国県支出金												
地方債				0 千円		千円		0 千円				
その他特財				0 千円		千円		5 千円				
一般財源		0 千円		28,344 千円		千円		26,097 千円				
財源合計		0 千円		42,577 千円		千円		38,150 千円				
		千円		14,233 千円		千円		12,707 千円				
								12,945 千円				
								地域生活支援事業補助金				
								地域生活支援事業補助金				
								成年後見等審判請求費用 本人負担分				
								成年後見等審判請求費用 本人負担分				
								25,577 千円				
								38,522 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域生活支援事業						事業開始年度		平成19年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		地域活動支援センターⅠ型委託事業者数	1	事業者	/	1	/	1	/	1	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	安房3市1町合同で契約している								
		地域活動支援センターⅢ型委託事業者数	2	事業者	/	3	/	3	/	3	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	鴨川市から通える距離の事業所								
		成年後見申立要請件数	0	件	/	2	/	2	0	/	2	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	制度を周知し権利擁護を推進する									
単位当たりコスト	総事業費	/	千円											
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		地域活動支援センターⅠ型利用件数	257	件	/	475	/	470	351	/	465	304	/	460
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去の平均利用件数を目安に社会参加の推進を図る								
		地域活動支援センターⅢ型利用件数	1483	件	/	1,715	/	1,710	1657	/	1,705	1,948	/	1,700
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去の平均利用件数を目安に社会参加の推進を図る								
		成年後見市長申立報酬助成件数	3	件	/	4	/	4	3	/	3	3	/	3
現況値の時点	令和元年度		設定根拠	制度の利用を促し報酬について助成する										
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	地域活動支援センター事業: 障害者総合支援法に基づく必須事業であるとともに、積極的に社会参加できず、孤立してしまいがちな障害者に対して、日中の居場所づくりや日常生活での困りごとを相談できる場所と機会の提供をすることで、地域社会との交流を促進する役割を果たしているため、事業の継続は必須である。 成年後見制度利用支援事業: 障害者総合支援法に基づく必須事業であるとともに、後見制度の適用が必要な障害者が、同制度を適切に安定的に利用する為には必要な制度であり、事業の継続が望ましい。												
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	地域活動支援センターⅢ型(委託等)(令和4年度) 館山市 1事業所 南房総市 2事業所 鋸南町 2事業所													
特記事項														

事業シート(概要説明書)

予算事業名		障害者相談員設置事業				事業開始年度		平成24年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 相談支援体制の充実				5計No.		50502		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、鴨川市身体障害者相談員設置要綱、鴨川市知的障害者相談員設置要綱				この事業の 全体計画				
関係個別計画名		障害者基本計画(3~5)				担当課名		福祉課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		障害福祉係		
実施の背景		地域主権改革による権限移譲により、平成24年4月、県から市町村の事業となった。								
目的 (何をどうしたいのか)		身体及び知的障害者に対する更生援護に熱意と識見を持っている者に相談員を委託して、地域の障害者及びその家族の相談に応じて必要な援助助言を行う。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	障害者及び障害児				対象者数(全住民に対する割合)				
						1,733 人 (5.5 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	当事者(障害者やその家族)を相談員として委嘱し、相談に応じ、関係機関の窓口につなぐ等の支援を実施していただく。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。	地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。	地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。	地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。	地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。	地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。				
関連事業 (同一目的 事業等)	民生委員:民生委員法に基づいて厚生労働大臣から委嘱され、生活や福祉全般に対して相談援助活動をしている。(福祉課) 基幹相談支援センターの設置:福祉総合相談センター・福祉課(健康推進課・福祉課) 基幹相談支援センター等機能強化事業:地域活動支援センターⅠ型へ委託 地域相談員:県が市障害者相談員へ委嘱(安房保健所)									
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
			千円	148 千円	97 千円	97 千円	99 千円			
	内訳				・報償費144,000円 ・役務費1,000円 ・保険料3,000円	・報償費96,000円 ・役務費1,400円	・報償費96,000円 ・役務費1,400円	・報償費96,000円 ・役務費2,800円		
	人件費	担当正職員	0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	560 千円
		臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 人	0 千円
		合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	560 千円
総事業費		0 千円	1,303 千円	1,252 千円	1,208 千円	659 千円				
財源 内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	1,303 千円	1,252 千円	1,208 千円	659 千円				
	財源合計	0 千円	1,303 千円	1,252 千円	1,208 千円	659 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		障害者相談員設置事業						事業開始年度		平成24年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		身体障害者相談員委嘱人数	3	人	/	4	/	4	3	/	4	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		4人委嘱し市内4地区を分担していただく				
		知的障害者相談員委嘱人数	1	人	/	2	/	2	1	/	2	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		2人委嘱しそれぞれに市内全域を担当していただく				
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		身体障害者相談員への相談件数	0	件	/	4	/	4	1	/	4	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		相談員1人につき1件の相談支援をしていただく				
		知的障害者相談員への相談件数	0	件	/	2	/	2	0	/	2	/
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		相談員1人につき1件の相談支援をしていただく					
現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	委嘱する身体障害者相談員は身体障害者、知的障害者相談員は知的障害者の家族、加えて熱意と識見を持っている者としている。 相談窓口としては、何でも相談ができる福祉総合相談センターや福祉制度の利用では福祉課、地域には民生委員、ほか用途別の相談機関が充実してきている現状があるが、県内で相談員制度の廃止を決めた市町村はなく、他市の状況を見ながら検討していきたい。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		障害者相談員数(令和4年度) 館山市 身体4人 知的2人 南房総市 身体2人 知的2人 鋸南町 0人										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 障害者虐待防止対策事業		事業開始年度 平成24年度		
上位施策事業名 5-5 障害者施策の充実 権利利益の養護		5計No. 50503 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7		
根拠法令等 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律		この事業の全体計画		
関係個別計画名 障害者基本計画(3~7)		担当課名 福祉課		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 障害福祉係		
実施の背景 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第32条の規定により市町村障害者虐待防止センターを設置し、虐待事案に対応することとされている。				
目的(何をどうしたいのか) 障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加によって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であるとの考えから、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び養護者の負担の軽減を図ることを行うもの。				
事業概要	対象(誰・何を対象に) 障害者及び障害児		対象者数(全住民に対する割合) 1,733 人 (5.5 %)	
	実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)			
	1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)			
	第4次5か年計画の内容 虐待通報を受理したケースについて迅速に判断し、緊急に保護する必要がある場合には一時的に保護を行う。			
	事業内容(手段、手法など)		R6年度(計画) R5年度(当初予算) R4年度(実績見込) R3年度(実績) R2年度(実績)	
	関連事業(同一目的事業等) 保護ショートステイ事業			
コスト	事業費合計 千円		R6年度(予算要求) R5年度(当初予算) R4年度(決算見込) R3年度(決算) R2年度(決算)	
	内訳 緊急一時保護委託料 193,000円			
	担当正職員 0 千円 0.3 人 1,733 千円 0.3 人 1,733 千円 0.3 人 1,666 千円 0.3 人 1,120 千円			
	臨時職員等 0 千円 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
	合計 0.0 人 0.3 人 0.3 人 0.3 人			
総事業費 0 千円 1,926 千円 1,733 千円 1,666 千円 1,120 千円				
財源	国庫支出金 千円 144 千円 0 千円 0 千円 0 千円			
	地方債 千円 千円 0 千円 0 千円 0 千円			
	その他特財 千円 千円 0 千円 0 千円 0 千円			
	一般財源 0 千円 1,782 千円 1,733 千円 1,666 千円 1,120 千円			
	財源合計 0 千円 1,926 千円 1,733 千円 1,666 千円 1,120 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		障害者虐待防止対策事業						事業開始年度		平成24年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		虐待通報の受理件数	1	件	/ 5	/ 0	7 / 0	2 / 0	0 / 0		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	地域の見守りからの気づきを促す			
		緊急保護受入契約施設数			/	/	0 / 0	0 / 0			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		新規虐待ケースへの対応件数	0	件	/	/	7 / 0	2 / 0	0 / 0		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	虐待認定ケースにチームで対応する			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	障害者虐待に及んでしまった案件は繰り返すケースが少なくないため、継続的な支援体制が必要。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		虐待通報・受理件数(令和4年度) 館山市 7件 南房総市 2件 鋸南町 4件									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	児童福祉総務事務費				事業開始年度		平成25年度									
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×									
上位施策事業名					5計No.											
					5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等	鴨川市附属機関設置条例			この事業の 全体計画												
関係個別計画名					担当課名		子ども支援課									
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		子ども福祉係・幼保係									
実施の背景	児童福祉全般の事務を執行する。															
目的 (何をどうしたいの か)	5年ごとの策定が義務付けられている子ども・子育て支援事業計画のための、子ども・子育て会議の実施、アンケート調査、業務委託等の他、児童福祉事務費を取り扱う。															
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	児童及び保護者等				対象者数(全住民に対する割合)										
						3,694 人 (11.8 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)										
2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)							
			子ども・子育て会議の開催 計画改訂(R5~R6年度2 か年を予定)		子ども・子育て会議の開催		子ども・子育て会議の開催		子ども・子育て会議委員 報酬							
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)							
	事業費合計		千円 2,054		千円 583		千円 391		千円 85							
	内訳		子ども・子育て会議委員 報酬 90,000円 会計年度任用職員報酬 1,674,000円 会計年度任用職員期末 手当 190,000円 費用弁償 79,000円 消耗品費 13,000円 会計年度任用職員健康 診断委託料 8,000円		子ども・子育て会議委員報酬 30,000円 会計年度任用職員報酬 260,169円 会計年度任用職員期末手当 183,518円 費用弁償 12,391円 消耗品費 14,933円 会計年度任用職員健康診断 委託料 4,443円 複写機使用料 77,951円		報酬 296,840円 旅費 12,640円 需用費 15,611円 使用料及び賃 借料 66,214円		需用費 13,437円 使用 料及び賃借料 71,870円							
	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
	臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.1	人	560	千円
総事業費	0 千円		2,632 千円		1,161 千円		946 千円		645 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	0 千円		2,632 千円		1,161 千円		946 千円		645 千円						
	財源合計	0 千円		2,632 千円		1,161 千円		946 千円		645 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童福祉総務事務費						事業開始年度		平成25年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		子ども・子育て会議開催数	3	回	/	/	1 / 3	1 / 1	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		子ども・子育て会議開催数	3	回	/	/	1 / 3	1 / 1	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き子ども・子育て会議を開催し、現計画の評価等を実施する。 なお、令和4年度決算(見込)が対前年比で大幅に増額している要因は、会計年度任用職員を通年で雇用するための報酬等の増額による。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	児童遊園地等維持管理費				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	○				
上位施策事業名	2-2 公園・緑地の整備				5計No.		20202					
	公園・緑地の整備				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年					
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市児童遊園の設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		子ども福祉係					
実施の背景	児童の健全な遊び場を提供し、その健康の増進を図るため実施する。											
目的 (何をどうしたいの か)	児童の健全な遊び場として適切な遊具等を設置し、安心して安全に利用できるよう環境整備を行う。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	児童(18歳未満) 児童遊園(7箇所)				対象者数(全住民に対する割合)						
						3,694 人 (11.8 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	定期的に遊具の点検、修繕、更新を行い、児童の遊び場として安全に利用できるよう整備をする。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	遊具等維持管理を行う。	遊具等維持管理を行う。 ・遊具等修繕 ・草刈等業務委託 ・児童遊園遊具点検業務 委託	遊具等維持管理を行う。 ・遊具等修繕 ・草刈等業務委託	遊具等維持管理を行う。 ・遊具等修繕	遊具等維持管理を行う。 ・遊具撤去(市川子ども 広場) ・ブランコ修繕(西児童遊 園) ・遊具撤去(萩の巣公園) ・ベンチ補修、コンクリート撤去 (大浦児童遊園)							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		320 千円		71 千円		640 千円			
	内訳		修繕料 50,000円 草刈等委託料 67,000円 児童遊園遊具点検業務 委託料 198,000円 公園維持補修用材料 5,000円		修繕料 5,000円 草刈等委託料 65,728円		修繕料 65,000円 公園維持補修用材料 5,000円		修繕料 140,000円 維持補修工事 495,000 円 公園維持補修用材料 4,893円			
	人件費		0 千円		578 千円		555 千円		560 千円			
	臨時職員等		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人			
	合計		0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人			
総事業費		0 千円		898 千円		649 千円		625 千円		1,200 千円		
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財		1 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源		897 千円		649 千円		625 千円		1,200 千円			
	財源合計		0 千円		898 千円		649 千円		625 千円		1,200 千円	
			行政財産使用料									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童遊園地等維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		公園施設・設備に起因する事故発生件数(計画期間内の累計)	0	件	/	/	0	0	0	0	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	適切な維持管理を行い、事故を防ぐ。				
		遊具の更新	1	台	/	/	1	0	0	0	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	修繕対応できないものについて必要に応じ更新する。				
		遊具の修繕	2	遊園	/	2	/	2	1	2	2
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	3~4年毎に修繕を行い安全な環境を整備する。					
	児童遊園地箇所数	7	箇所	/	/	7	7	7	7	/	
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	適切な維持管理を行う					
	単位当たりコスト	総事業費	/	遊具の更新件数,遊具の修繕件数	千円	649		313			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		公園施設・設備に起因する事故発生件数(計画期間内の累計)	0	件	/	/	0	0	0	0	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	適切な維持管理を行い、事故を防ぐ。				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	定期的に遊具の点検、児童遊園全体の状況確認等を行い、計画的に遊具の修繕や更新又は撤去をしていく。 また、草刈り等の環境整備については、引き続き地域住民の協力を得て実施し、地域全体で子どもを育て見守る環境を創り出していきたい。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣市町の施設設置状況 ・館山市 18箇所 ・南房総市 11箇所 ・鋸南町 3箇所										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	家庭児童相談室運営事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実				5計No.		50310					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年					
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市家庭相談員設置規則			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		子ども福祉係					
実施の背景	児童福祉法第10条第4項に基づき事業を行っている。平成16年の児童福祉法の改正により児童家庭相談に応じることが市町村の業務であることが法律上明確になり、住民に身近な行政機関として、積極的な取組みが求められるようになった。											
目的 (何をどうしたいのか)	家庭の中で発生する、子どものしつけ、養育、発達に関すること、学校生活、非行、家庭環境などについての相談、また、学校や幼稚園保育園等からの児童等に関する相談に応じ、より良い解決が図れるよう助言・指導し、家庭における健全な子育て及び子どもの健やかな成長の助けをする。また、虐待の予防・早期発見を目指す。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	0歳から18歳までの児童及びその家族					対象者数(全住民に対する割合)					
							225 人 (0.7 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	保護者の子育てへの不安、孤立感が和らぎ、喜びを感じながら子育てが行えるよう相談を継続する。また、虐待の予防・早期発見を図る。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	家庭児童相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。	家庭児童相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。	家庭児童相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。	家庭児童相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。	家庭児童相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。							
関連事業 (同一目的 事業等)	家庭教育指導員設置事業											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		2,215 千円		2,156 千円		2,055 千円			
	内訳		会計年度任用職員報酬(家庭相談員) 2,120,000円 費用弁償 89,000円 消耗品費 6,000円		会計年度任用職員報酬(家庭相談員) 2,069,777円 費用弁償 62,250円 消耗品費 5,979円 国県支出金等返還金 18,000円		会計年度任用職員報酬(2名) 1,970,348円 費用弁償 60,009円 消耗品費 5,868円 負担金 1,000円 返還金 18,000円 計 2,055,225円		消耗品費 5,944円 負担金 1,000円 返還金 81,000円 計 87,944円 ※会計年度任用職員報酬(2名) 1,927,188円 費用弁償 60,009円は、人件費欄に記載			
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.4 人	2,222 千円	0.4 人	2,241 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	2.0 人	0 千円	2.0 人	1,987 千円
		合計	0.0 人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	2.4 人	2,222 千円	2.4 人	4,228 千円
総事業費		0 千円		2,793 千円		2,734 千円		4,277 千円		2,329 千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		1,107 千円		1,069 千円		597 千円		520 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		1,686 千円		1,665 千円		3,680 千円		1,809 千円	
	財源合計		0 千円		2,793 千円		2,734 千円		4,277 千円		2,329 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		家庭児童相談室運営事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		家庭児童相談の年間相談件数	2494	件	/ 2,400	/ 2,400	3,029 / 2,400	2,604 / 2,400				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	家庭児童相談の年間相談件数				
		家庭児童相談の年間相談実件数	274	件	/ 250	/ 250	219 / 250	225 / 250				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	家庭児童相談の年間相談実件数				
		家庭相談員の配置数	2	人	/	/ 2	2 / 2	2 / 2				
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	家庭相談員の配置数					
				/	/	/	/					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	家庭児童相談の年間相談件数	千円			1	2			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		家庭児童相談の年間新規受付件数	133	件	/ 100	/ 100	121 / 100	101 / 100				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	家庭児童相談の年間新規受付件数				
		家庭児童相談の対応終了件数	124	件	/ 100	/ 100	100 / 100	157 / 100				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	家庭児童相談の対応終了件数				
					/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	相談受付件数は増加しており、その内容は困難で複雑化したケースがある一方、軽微な段階からの相談も見られるようになってきている。このようなことから、家庭児童相談室の果たす役割は年々大きくなってきていると考える。継続した支援が必要な家庭も多く、当課だけでは解決できない問題には、関係機関と連携し対応していくことが重要である。国において、令和5年から子ども家庭庁が設置され、国の動向を注視しつつ、本市においては、令和6年度から「こども家庭センター」を設置し、取組を推進していく。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣市町の設置状況 ・館山市及び南房総市 設置あり(子ども家庭総合支援拠点) ・鋸南町 設置なし											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	子ども医療対策事業				事業開始年度	平成16年度					
					戦略 該当	○		市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進				5計No.	50323					
					5か年計画上の 事業期間(令和)	令和3年~令和7年					
根拠法令等	千葉県子ども医療費助成事業補助金交付要綱、鴨川市子ども医療費の助成に関する条例			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名	子ども支援課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名	子ども福祉係					
実施の背景	全国全ての市町村で行われており、各都道府県が補助を行っている事業である。千葉県では、平成24年12月、県補助基準に於いて入院の助成対象を中学校3年生まで拡大した際、所得制限や自己負担は設けられていたが、本市は所得制限無し、自己負担も無しとした。平成28年4月には、県補助基準では小学4年生から中学3年生までの通院・調剤は助成の対象としていなかったが、本市では中学3年生までの全児童に対し、入院・通院・調剤の全てにおいて、所得制限を設けず無料としている。										
目的 (何をどうしたいのか)	子どもにかかる医療費を無料化することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	0歳から中学校3年生までの子どもの保護者				対象者数(全住民に対する割合)					
						2,874 人 (9.2 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	安房地域で唯一の中学3年生までの無料化で、本市の子育て支援の強みを継続する。また、所得に関わりなく、市内の子どもが平等に医療にかかる事ができる環境を継続することで、児童虐待のリスクを軽減する。										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。 (受給券の作成)	対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。 (受給券の作成)	対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。 (受給券の作成)	対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。 (受給券の作成)	対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。 (受給券の作成)						
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	事業費合計	千円	91,565 千円	89,299 千円	82,272 千円	76,220 千円					
	内訳		印刷製本費 165,000円 診療報酬審査支払手数料 2,300,000円 子ども医療給付費 89,100,000円	印刷製本費 134,860円 診療報酬審査支払手数料 2,239,685円 (内訳)県補助対象分 (補助率1/2) 689,000円 市単独負担分 1,550,685円 子ども医療給付費 86,924,564円 (内訳)県補助対象分 (補助率1/2) 20,474,000円 市単独負担分 66,450,564円	診療報酬審査支払手数料 2,058,285円 (内訳)県補助対象分 (補助率1/2) 614,000円 市単独負担分 1,444,285円 子ども医療給付費 80,213,301円 (内訳)県補助対象分 (補助率1/2) 21,069,000円 市単独負担分 59,144,301円	子ども医療給付費 74,072,812円 消費品費 1,917円 (内訳)県補助対象分 38,329,990円(補助率1/2)・印刷製本費 123,000円 市単独負担分 35,742,822円 (子ども医療費助成受給券)・診療報酬審査支払手数料 2,022,550円 (内訳)県補助対象分 1,235,925円(補助率1/2) 市単独負担分 786,625円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.4 人 2,310 千円	0.4 人 2,310 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,241 千円				
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.0 人	0.4 人	0.4 人	0.4 人	0.4 人 2,241 千円				
	総事業費	0 千円	93,875 千円	91,609 千円	84,494 千円	78,461 千円					
財源	国庫支出金		23,821 千円	21,163 千円	21,683 千円	19,781 千円					
			子ども医療対策事業補助金	子ども医療対策事業補助金	子ども医療対策事業補助金	子ども医療対策事業補助金					
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	その他特財		45,000 千円	3,000 千円	0 千円	21,340 千円					
				ふるさぽーと基金繰入金5,000、地域振興基金繰入金40,000	ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金				
	一般財源	0 千円	25,054 千円	67,446 千円	62,811 千円	37,340 千円					
財源合計	0 千円	93,875 千円	91,609 千円	84,494 千円	78,461 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子ども医療対策事業						事業開始年度		平成16年度																					
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×																				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度																					
		子ども医療費助成額	92541512	円	/ 92,000,000	/ 92,000,000	89,164,249 / 92,000,000	82,271,586	/ 92,000,000	/	/																				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	子ども医療費助成額																							
		子ども医療費助成延件数	38211	件	/ 38,000	/ 38,000	34,547 / 38,000	31,697	/ 38,000	/	/																				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	子ども医療費助成延件数																							
		子ども医療費助成対象者数	3132	人	/ 3,100	/ 3,100	2,874 / 3,100	2,853	/ 3,100	/	/																				
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	子ども医療費助成対象者数																								
				/	/	/	/	/	/	/																					
		現況値の時点				設定根拠																									
	単位当たりコスト	子ども医療費助成額	/	子ども医療費助成対象者数	千円			31	30																						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度																					
		1件当たりの助成金額	2422	円	/ 2500	/ 2500	2581 / 2500	2595	/ 2500	/	/																				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	1件当たりの助成金額																							
					/	/	/	/	/	/																					
			現況値の時点				設定根拠																								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充																										
	今後の事業の方向性、課題等	<p>現在、本市の子ども医療費助成事業は、中学3年生までを対象とし、所得制限及び自己負担を設けず行っており、千葉県内の他市町村と比較しても標準的に事業を行っている。しかし、近隣市町では令和5年度中に対象を高校3年生まで拡充することが予定されている。</p> <p>本事業は、子どもの健やかな成長や保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図ることが目的であり、事業の継続はもとより地域間の格差が生じないよう、今後、本市においても検討する必要がある。</p>																													
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>【千葉県補助基準】通院・小3まで。入院・中3まで。自己負担・有。所得制限・有。</p> <p><千葉県内54市町村の状況>令和4年10月1日現在</p> <table border="1"> <tr> <td>通院及び入院対象年齢</td> <td>自己負担</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校3年生まで(25)</td> <td>有 20</td> <td>一部無 2</td> <td>無 3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>入院:高3/通院:中3</td> <td>有 2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高校3年生まで(27)</td> <td>有 17※</td> <td></td> <td>無 10</td> <td></td> </tr> </table> <p>●所得制限は、我孫子市(高校生以上)※を除きすべてなし。</p>											通院及び入院対象年齢	自己負担				中学校3年生まで(25)	有 20	一部無 2	無 3		入院:高3/通院:中3	有 2				高校3年生まで(27)	有 17※		無 10	
通院及び入院対象年齢	自己負担																														
中学校3年生まで(25)	有 20	一部無 2	無 3																												
入院:高3/通院:中3	有 2																														
高校3年生まで(27)	有 17※		無 10																												
特記事項	平成28年4月より通院・調剤の助成対象年齢を小学3年生から中学3年生まで拡大した。																														

事業シート(概要説明書)

予算事業名	障害児親子通所支援センター事業				事業開始年度	平成16年度					
					戦略 該当	○		市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実				5計No.	50315					
					5か年計画上の 事業期間(令和)	令和3年~令和7年					
根拠法令等					この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名	子ども支援課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名	幼保係					
実施の背景	本市に肢体不自由児等が通所することができる施設が無かったこと及び肢体不自由児の保護者からの強い要望を受け、平成8年に心身障害児(者)在宅支援事業として「鴨川市肢体不自由児機能回復訓練室」を発足。平成9年より「鴨川市簡易マザーズホーム」と改称。										
目的 (何をどうしたいのか)	発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童が保護者と通所し、集団や個別で日常生活動作や機能訓練の実施、保護者に対して療育の助言を行うことにより児童福祉の向上を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	発達につまずきのある就学前の児童とその保護者							対象者数(全住民に対する割合)		
									574 人 (1.8 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	・発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童への理学療法及び音楽療法の実施。 ・当該児童及び保護者に対する相談、療育支援。										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。	障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。	障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。	障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。	障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。						
	関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	事業費合計	千円	238 千円	196 千円	154 千円	208 千円					
	内訳		謝礼金 180,000円 消耗品費 29,000円 印刷製本費 2,000円 障害児通所支援障害保険料 15,000円 駐車料 3,000円 千葉県通園施設連絡協議会負担金 9,000円	謝礼金 135,000円 消耗品費 14,923円 障害児通所支援傷害保険料 15,000円 教材用備品費 22,000円 千葉県通園施設連絡協議会負担金 9,000円	報償費 105,000円 需用費 14,885円 役務費 15,000円 備品購入費 16,500円 負担金、補助及び交付金 3,000円	報償費 150,000円 需用費 13,516円 役務費 15,000円 備品購入費 20,328円 負担金、補助及び交付金 9,000円					
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円				
		臨時職員等	0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円				
	合計	0.0 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円				
総事業費	0 千円	1,393 千円	1,351 千円	1,265 千円	1,328 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	一般財源	0 千円	1,393 千円	1,351 千円	1,265 千円	1,328 千円					
	財源合計	0 千円	1,393 千円	1,351 千円	1,265 千円	1,328 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		障害児親子通所支援センター事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		開設日数	56	日	/ 56	/ 56	86 / 56	125 / 56	/			
			現況値の時点	令和2年10月1日		設定根拠	マザーズホームの開設日数					
		延べ利用者数	233	人	/ 233	/ 233	574 / 233	195 / 233	/			
			現況値の時点	令和2年10月1日		設定根拠	マザーズホームの年間利用者数(延べ人数)					
		専門職員配置数	2	人	/	/ 2	2 / 2	2 / 2	/			
		現況値の時点	令和3年10月1日		設定根拠	専門職員配置数						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		延べ利用者数			/	/ 233	574 / 233	195 / 233	/			
			現況値の時点			設定根拠	マザーズホームの年間利用者数(延べ人数)					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>【方向性】子どもの障害等に対する受容が難しい保護者の相談に対し、保護者の気持ちに寄り添いながら子どもの療育について共に考え、助言を行うとともに子どもの成長を認められることができるようサポートする。また、就学に向け関係機関と連携を図っていく。</p> <p>【課題】この事業は保育のより専門的な知識や技術が求められるため職員の育成に時間を要する。「そらいろ」が実施する事業と似て捉えられるが、当事業は親子を対象として総合的な支援をしていること、先方の需要や職員数から実質的にはキャパが足りないことなど、そもそもの性質が異なるため、同一事業としての展開は厳しいと感じる。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市 簡易マザーズホーム 保育士2名											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	児童福祉扶助事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進				5計No.		50324		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年		
根拠法令等	千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金交付要綱、鴨川市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例			この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		子ども福祉係		
実施の背景	全国的に行われている事業であり、千葉県の補助事業である。ひとり親家庭等に対し、医療費負担の軽減や、健康増進を図る。								
目的 (何をどうしたいのか)	経済的な不安を抱えていることの多いひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより家計への負担の軽減や、健康増進に寄与する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	18歳の年度末までの児童を監護するひとり親家庭等の父母等及びその児童				対象者数(全住民に対する割合)			
						529 人 (1.7 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	県基準に沿った助成を継続し、経済的な不安を抱えていることの多いひとり親家庭等に対し、経済的負担や健康増進を図る。								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円	ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円	ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円	ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円	ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円	ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円 ・調剤は無料			
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	15,312 千円	14,554 千円	14,531 千円	8,168 千円			
	内訳		印刷製本費 15,000円 診療報酬審査支払手数料 294,000円 医療証明手数料 3,000円 ひとり親家庭等医療費等給付費 15,000,000円	印刷製本費 16,830円 診療報酬審査支払手数料 286,449円 ひとり親家庭等医療費等給付費 14,250,793円	【ひとり親医療】 印刷製本費 33,000円 診療報酬審査支払手数料 275,543円 ひとり親家庭等医療費等給付費 14,222,721円	【ひとり親医療】 印刷製本費 33,000円 診療報酬審査支払手数料 65,866円 医療証明手数料 300円 システム改修委託料 990,000円 ひとり親家庭等医療費等給付費 7,078,947円			
	人件費	担当正職員	0 千円	0.3 人 1,733 千円	0.3 人 1,733 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,681 千円		
		臨時職員等	0 千円	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人 1,681 千円		
総事業費	0 千円	17,045 千円	16,287 千円	16,197 千円	9,849 千円				
財源	国庫支出金	千円	7,648 千円	7,268 千円	7,249 千円	3,572 千円			
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	ふるさぽーと基金繰入金								
	一般財源	0 千円	9,397 千円	9,019 千円	8,948 千円	6,277 千円			
	財源合計	0 千円	17,045 千円	16,287 千円	16,197 千円	9,849 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童福祉扶助事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		ひとり親家庭等医療費等助成額	5101466	円	/ 11,000,000	/ 11,000,000	14,250,793 / 11,000,000	14,222,721	/ 11,000,000		/
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和2年11月から補助基準変更に応じ			
		ひとり親家庭等医療費等助成件数	1549	件	/ 2,200	/ 2,200	4,089 / 2,200	5,925	/ 2,200		/
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和2年11月から現物給付化に応じ			
		ひとり親家庭等医療費等助成対象者数	642	人	/ 650	/ 650	529 / 650	559	/ 650		/
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	ひとり親家庭等医療費等助成対象者数				
				/	/	/	/	/		/	
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	ひとり親家庭等医療費等助成対象者数	千円			30		29	
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		1件当たりの助成金額	3293	円	/ 4000	/ 4000	3485 / 4000	2400	/ 4000		/
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和2年11月から現物給付化に応じ			
				/	/	/	/	/	/		/
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	ひとり親家庭等の子育て支援に寄与していることから、今後も継続的な事業の実施が必要。 (交通遺児手当支給事業については、平成30年度の庁内仕分け等で検討の結果、同様の制度があること等により、平成30年度限りで廃止した。)									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣市町の状況 ・館山市 実施(所得制限あり) 入院1日又は通院1回につき無料又は300円・調剤は無料 ・南房総市 実施(所得制限あり) 入院1日又は通院1回につき無料又は300円・調剤は無料 ・鋸南町 実施(所得制限あり) 入院1日又は通院1回につき無料又は300円・調剤は無料										
特記事項											

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	教育・保育施設障害児等受入促進事業						事業開始年度		平成28年度								
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実						5計No.		50316								
							5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年								
根拠法令等	鴨川市教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金交付 要綱				この事業の 全体計画												
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画						担当課名		子ども支援課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		幼保係								
実施の背景	従前より市内において、教育・保育の提供は公立の教育・保育施設のみで担ってきたところであるが、平成28年に民間の施設が参入した。また、近隣においては、障害児等の受入は保育士の加配が必要であるため、公立のみで行っており、民間では受入を行っていなかった。このような状況の中、本市において公立に代わる民間での受入を促進するため、本事業の実施に至った。																
目的 (何をどうしたいのか)	市内にある民間の教育・保育施設において、公立の教育・保育施設と同様に障害児等の受入を促進し、発達に応じた個別支援を実施するため、職員(幼稚園教諭免許状又は保育士資格を有する者)の加配に必要な費用を予算の範囲内で補助することで、子ども一人ひとりの状態に応じた教育・保育の機会を拡大を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	障害児等の受入に伴い職員の加配を行った民間の教育・保育施設						対象者数(全住民に対する割合)									
								0 人 (0.0 %)									
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				社会福祉法人太陽会		間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)																
	第4次5か年 計画の内容	市内にある民間の教育・保育施設において公立施設と同様に障害児等の受入を促進し、発達に応じた個別支援を実施するための職員(幼稚園教諭又は保育士資格を有する者)等の加配に必要な予算を補助金として交付する。															
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)		R2年度 (実績)					
		教育・保育施設障害児等 受入促進事業補助金 の 交付		教育・保育施設障害児等 受入促進事業補助金 の交付			教育・保育施設障害児等 受入促進事業補助金 の 交付			教育・保育施設障害児等 受入促進事業補助金 の交付		教育・保育施設障害児等 受入促進事業補助金 の交付					
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)		R2年度 (決算)						
	事業費合計		千円		22,000 千円			20,899 千円			22,000 千円						
	内訳		教育・保育施設障害児等 受入促進事業補助金 22,000,000円														
			教育・保育施設障害児等 受入促進事業補助金 22,000,000円			教育・保育施設障害児等 受入促進事業補助金 20,898,942円			負担金、補助及び交付 金 22,000,000円		負担金、補助及び交付 金 22,000,000円						
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人	560
総事業費		0 千円		22,578 千円			21,477 千円			22,555 千円		22,560 千円					
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円			0 千円			0 千円						
	地方債		千円		0 千円			0 千円			0 千円						
	その他特財		千円		21,000 千円			20,800 千円			21,550 千円						
			ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金						
	一般財源		0 千円		1,578 千円			677 千円			1,005 千円						
	財源合計		0 千円		22,578 千円			21,477 千円			22,555 千円		22,560 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		教育・保育施設障害児等受入促進事業						事業開始年度		平成28年度	
		戦略 該当		×		市民提 案関連		×			
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		加配した職員数	5	人	/ 5	/ 5	5 / 5	5 / 5	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		市内の民間教育・保育施設への加配職員数			
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		受入実績のある市内民間教育・ 保育施設	1	箇所	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	/		
		現況値の時点	令和2年4月1日			設定根拠		受入実績のある市内民間教育・保育施設			
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	市単独事業のため財政負担が大きい反面、障害児や支援を要する子どもが増加傾向にあることから、事業の継続は不可欠と考えるが、財政面に関しては今後の対応についての検討が必要と思われる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		※近隣市町の状況 ・館山市 実施していない ・南房総市 実施していない ・鋸南町 実施していない									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	保育士処遇改善事業				事業開始年度		平成29年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	○				
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実				5計No.		50306					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年					
根拠法令等	千葉県保育士処遇改善等事業費補助金交付要綱 鴨川市保育士等処遇改善事業費補助金交付要綱			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		子ども支援課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		幼保係					
実施の背景	全国的に待機児童対策として、教育・保育施設の整備を推進した結果、保育士不足の状況となり、都市部を中心に保育士の処遇改善(給料の上乗せ)を行った結果、地方から都市部へ保育士が流れている状況となったこと及び千葉県において保育士処遇改善事業が実施されたことに伴い、保育士の流失に歯止めをかけるため鴨川市においても補助事業を開始した。											
目的 (何をどうしたいのか)	市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士等に対し、処遇改善(給料の上乗せ)を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職の防止を図る。											
対象 (誰・何を 対象に)	市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士等				対象者数(全住民に対する割合)							
					71人 (0.2 %)							
実施方法	1直接実施											
	2業務委託(全部・一部)											
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		社会福祉法人太陽会		間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士の処遇改善のため、必要な予算を補助金として交付する。											
事業概要	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
	民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円		民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円		民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円		民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円		民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 15,360,000円			
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円 16,200		千円 13,170		千円 14,270		千円 13,320			
	内訳		保育士処遇改善事業費補助金 16,200,000円		保育士処遇改善事業費補助金 13,170,000円		負担金、補助及び交付金 14,270,000円		負担金、補助及び交付金 13,320,000円			
	担当正職員		0人 千円		0.1人 578千円		0.1人 578千円		0.1人 555千円			
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載			
合計		0.0人		0.1人		0.1人		0.1人 560千円				
総事業費		0千円		16,778千円		13,748千円		14,825千円		13,880千円		
財源 内訳	国県支出金		千円 6,600		千円 5,360		千円 5,890		千円 5,220			
	地方債		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0			
	その他特財		千円 8,000		千円 7,800		千円 0		千円 2,500			
	一般財源		千円 0		千円 2,178		千円 588		千円 8,935		千円 6,160	
	財源合計		0千円		16,778千円		13,748千円		14,825千円		13,880千円	

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		保育士処遇改善事業						事業開始年度		平成29年度
								戦略 該当	×	市民提 案関連
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		教育・保育施設 【OURS保育教諭】			/	/	49 /	53 /	/	
		現況値の時点				設定根拠	処遇改善を行った保育士等の人数			
		企業主導型保育事業所 【OURSbaby保育士】			/	/	22 /	22 /	/	
		現況値の時点				設定根拠	処遇改善を行った保育士等の人数			
					/	/	/	/	/	/
				/	/	/	/	/	/	
				/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円						
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
教育・保育施設 【OURS保育教諭】					/	/	49 /	53 /	/	
現況値の時点						設定根拠	処遇改善を行った保育士等の人数			
企業主導型保育事業所 【OURSbaby保育士】					/	/	22 /	22 /	/	
現況値の時点						設定根拠	処遇改善を行った保育士等の人数			
					/	/	/	/	/	/
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	【方向性】令和3年度に引き続き、令和4年度も千葉県補助金(上限20,000円の1/2)を活用し、実施した。 【課題】多様な保育ニーズに対応するには、保育教諭の確保が重要であるが、次のような理由により、保育教諭の確保に課題が生じている。 ・処遇改善(給料の上乗せ)の格差が都市部と比較して大きくなっている。(東京都 平均44,000円の上乗せ。鴨川市 20,000円の上乗せ。) ・東京都を中心とした都市部では家賃補助も行っているが、鴨川市では行っていない。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	※近隣市町の状況 ・館山市 実施している(月額20,000円) ・南房総市 実施している(月額20,000円) ・鋸南町 実施していない(私立の教育・保育施設がないため)									
特記事項										

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	子ども・子育てトータルサポート事業						事業開始年度		令和元年度				
							戦略該当	×	市民提案関連	○			
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実						5計No.		50302				
							5か年計画上の事業期間(令和)		令和3年~令和7年				
根拠法令等	鴨川市子育て世帯応援事業補助金交付要綱				この事業の全体計画								
関係個別計画名							担当課名		子ども支援課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		子ども福祉係				
実施の背景	①子育て期の不安や負担を軽減するための切れ目のない支援の強化を図るため、地域における子育て支援事業について周知する必要がある。②近年子育て世帯の負担が増加し、問題が多様化しており、孤立化をさせないようにする必要がある。【子育て世帯応援事業】												
目的(何をどうしたいのか)	①市が実施している子ども・子育てに関する事業等一覧を作成し、0歳~15歳がいる世帯へ配布し、支援の強化を図る。②鴨川シーワールドが対象者へ年間パスポートを贈呈する事業の一部を補助し、子育て世帯の応援、父母のリフレッシュや家族の居場所作りを行う。												
事業概要	対象(誰・何を対象に)	①0歳~15歳がいる世帯 ②2歳未満の子の両親(鴨川市で出生・鴨川市に転入)						対象者数(全住民に対する割合)					
								333人		(1.1 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合(補助先)	(株)グランビスタ ホテル&リゾート				間接補助の場合(実施主体)	(株)グランビスタ ホテル&リゾート				
		2貸付(貸付先)											
	第4次5か年計画の内容	子育てに関する情報発信を継続する。子育て世帯の応援、父母のリフレッシュや家族の居場所作りを行う。											
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)							
		・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈	・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈	・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈	・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈	・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈							
関連事業(同一目的事業等)													
コスト		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)							
	事業費合計	千円	1,703千円	1,258千円	1,378千円	1,282千円							
	内訳		印刷製本費 42,000円 郵便料 68,000円 子育て世帯応援事業補助金 1,593,000円	印刷製本費 41,800円 子育て世帯応援事業補助金 1,216,000円	印刷製本費 41,800円 子育て世帯応援事業補助金 1,336,000円	印刷製本費 41,800円 子育て世帯応援事業補助金 1,240,000円							
	人件費	担当正職員	人	0千円	0.1人 578千円	0.1人 578千円	0.1人 555千円	0.1人 560千円					
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0人 報酬は事業費欄に記載	0.0人 報酬は事業費欄に記載	0.0人 報酬は事業費欄に記載	0.0人 報酬は事業費欄に記載					
		合計	0.0人		0.1人		0.1人	0.1人	0.1人	560千円			
	総事業費	0千円	2,281千円	1,836千円	1,933千円	1,842千円							
	財源内訳	国県支出金	千円	0千円	0千円	0千円	0千円						
		地方債	千円	0千円	0千円	0千円	0千円						
		その他特財	千円	1,000千円	1,200千円	1,000千円	1,200千円						
			ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金							
一般財源		0千円	1,281千円	636千円	933千円	642千円							
財源合計		0千円	2,281千円	1,836千円	1,933千円	1,842千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		子ども・子育てトータルサポート事業						事業開始年度		令和元年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		子育てトータルサポートガイド配布	1903	世帯	/ 2,500	/ 2,500	2,500 / 2,500	2,500 / 2,500	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		子育てトータルサポートガイド配布世帯数		
		鴨川シーワールドへの補助金額	545500	円	/ 1,600,000	/ 1,600,000	1,216,000 / 1,600,000	1,336,000 / 1,600,000	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		鴨川シーワールドへの補助金額		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		鴨川シーワールドへの補助世帯数	70	世帯	/ 200	/ 200	152 / 200	167 / 200	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		鴨川シーワールドへの補助世帯数		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	子育て世帯の不安や負担を軽減するため、定期的な制度の周知が必要である。また、0歳~2歳未満の子育てを行う世帯は、特に孤立の危険性があるため、引き続き事業を継続して、居場所作りを行う事が必要である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		類似事業なし									
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	児童虐待対策事業								事業開始年度		令和元年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実								5計No.		50320	
									5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年	
根拠法令等									この事業の 全体計画			
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画								担当課名		子ども支援課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		子ども福祉係	
実施の背景	近年児童虐待相談対応件数は増加傾向にあり、虐待認定にあたっては、専門家の知識を必要とされることがある。											
目的 (何をどうしたいのか)	児童虐待に係る対応や援助を行う際に、保護者とのトラブルや医学的見地からの虐待事実認定について早急に対応ができるよう弁護士や医療機関へ協力を依頼する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	虐待対応時のトラブルに関する相談 医学的見地からの虐待事実確認								対象者数(全住民に対する割合)		
										0 人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	虐待の事実認定を早急かつ確実にを行うため、必要に応じ相談を行う。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	・法律相談謝礼金 120千円 ・医療相談謝礼金 120千円	謝礼金 60千円 (児童虐待に係る法律・ 医療的相談)	事業実績なし 国県支出金等返還金 60千円	・法律相談謝礼金 120千円 ・医療相談謝礼金 120千円	児童虐待に係る法律相 談							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	60 千円	60 千円	60 千円	0 千円						
	内訳		謝礼金 60,000円	事業実績なし 国県支出金等返還金 60,000円	事業実績なし 国県支出金等返還金 60,000円	実績なし						
	人件費	担当正職員	0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0 千円	578 千円	578 千円	555 千円	560 千円
		臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0 千円	578 千円	555 千円	560 千円	
総事業費	0 千円	638 千円	638 千円	615 千円	560 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	30 千円	0 千円	60 千円	0 千円	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金					
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金					
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金					
	一般財源	0 千円	608 千円	638 千円	555 千円	560 千円						
	財源合計	0 千円	638 千円	638 千円	615 千円	560 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童虐待対策事業							事業開始年度		令和元年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		法律相談	0	件	/ 12	/ 12	0 / 12	0 / 12	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	法律相談実施数				
		医療相談	0	件	/ 12	/ 12	0 / 12	0 / 12	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	医療相談実施数				
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	謝礼金支出額	/	相談件数	千円			0	0			
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
						/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	児童虐待件数は年々増加傾向にあり、死亡事例につながる可能性のある虐待の早期発見のために今後も事業の継続は必要である。令和元年度から国庫補助の対象となるなど、全国的にも事業の必要性は高いものと思われる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業						事業開始年度		令和3年度					
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名							5計No.							
根拠法令等	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給要領				この事業の 全体計画									
関係個別計画名							担当課名		子ども支援課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		子ども福祉係					
実施の背景	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給要領に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、生活支援特別給付金を支給する。													
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯(ひとり親世帯)に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、特別給付金を支給する。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	対象児童を養育する保護者						対象者数(全住民に対する割合)		291 人 (0.9 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容														
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)						
				子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給 ・支給単価 50,000円/人		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給 ・支給単価 50,000円/人								
関連事業 (同一目的 事業等)														
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)					
	事業費合計		0 千円		20,676 千円		17,791 千円		0 千円					
	内訳				会計年度任用職員報酬 280,182円 時間外勤務手当 106,645円 会計年度任用職員社会保険料 44,413円 費用弁償 10,458円 消耗品費 68,468円 印刷製本費 23,100円 郵便料 29,548円 口座振込手数料 21,670円 システム改修委託料 632,500円 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) 14,550,000円 国県支出金等返還金 4,909,000円		会計年度任用職員報酬 188,700円 時間外勤務手当 378,493円 費用弁償 8,715円 消耗品費 14,980円 印刷製本費 19,602円 郵便料 30,870円 口座振込手数料 23,430円 システム改修委託料 726,000円 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) 16,400,000円							
	担当正職員	0 人	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 人	0 千円	0 千円		
	臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 人	0 千円	0 千円		
	合計	0.0 人	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 人	0 千円	0 千円		
総事業費	0 千円		0 千円		22,409 千円		19,457 千円		0 千円					
財源 内訳	千円		0 千円		15,766 千円		17,791 千円		0 千円					
	国県支出金					子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費補助金14,550、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費補助金1,216		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費補助金16,400、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費補助金1,391						
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	一般財源	0 千円		0 千円		6,643 千円		1,666 千円		0 千円				
財源合計	0 千円		0 千円		22,409 千円		19,457 千円		0 千円					

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		支給対象児童数		人	/	/	291 /	328 /	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		支給対象児童数		人	/	/	291 /	328 /	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
現況値の時点					設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年度時限事業									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項		令和3年度時限事業のところ、令和4年度にも実施(補正予算)となった。									

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)支給事業						事業開始年度		令和3年度				
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名							5計No.						
							5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給要領				この事業の 全体計画								
関係個別計画名							担当課名		子ども支援課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務		係名		子ども福祉係				
実施の背景	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給要領に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、生活支援特別給付金を支給する。												
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、特別給付金を支給する。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	対象児童を養育する保護者						対象者数(全住民に対する割合)		112人 (0.4 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)											
	第4次5か年 計画の内容												
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
				子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)の支給 ・支給単価 50,000円/人	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)の支給 ・支給単価 50,000円/人								
	関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	事業費合計		0 千円		18,933 千円		12,375 千円		0 千円				
	内訳				会計年度任用職員報酬 417,942円 時間外勤務手当 190,398円 会計年度任用職員社会保険料 64,501円 費用弁償 13,944円 消耗品費 105,636円 印刷製本費 23,100円 郵便料 11,844円 口座振込手数料 8,030円 システム改修委託料 972,400円 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外) 5,600,000円 国県支出金等返還金 11,525,000円		会計年度任用職員報酬 325,794円 時間外勤務手当 363,703円 会計年度任用職員社旗保険料 68,874円 費用弁償 20,808円 消耗品費 52,688円 印刷製本費 39,798円 郵便料 18,984円 口座振込手数料 13,530円 システム改修委託料1,221,000円 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)10,250,000円						
	担当正職員	0人	0人	0.5人	0.5人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	臨時職員等	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
合計	0.0人	0.0人	0.5人	0.5人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
総事業費	0 千円		0 千円		21,821 千円		15,152 千円		0 千円				
財源 内訳	国県支出金		0 千円		7,407 千円		12,375 千円		0 千円				
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	一般財源		0 千円		14,414 千円		2,777 千円		0 千円				
	財源合計		0 千円		21,821 千円		15,152 千円		0 千円				
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)事業費補助金5,600、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)事務費補助金1,807		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)事業費補助金10250、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)事務費補助金2125										

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)支給事業						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		支給対象児童数		人	/	/	112 /	205 /	/	/	
		現況値の時点					設定根拠	給付金の支給児童数			
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		支給対象児童数		人	/	/	112 /	205 /	/	/	
		現況値の時点					設定根拠	給付金の支給児童数			
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
現況値の時点					設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年度時限事業									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項		令和3年度時限事業のところ、令和4年度にも実施(補正予算)となった。									

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金等)支給事業							事業開始年度		令和3年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名								5計No.						
								5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	鴨川市子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付金)支給事務実施要綱					この事業の 全体計画								
関係個別計画名								担当課名		子ども支援課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		子ども福祉係						
実施の背景	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領(令和3年11月26日付け府政経連第399号内閣府政策統括官(経済財政運営担当)通知別紙)等に基づき新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて子育て世帯に対し臨時特別な給付措置として実施したもの													
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯及び子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯への臨時特別給付金を給付したものの													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	令和3年9月分児童手当の受給者。平成15年4月2日から平成18年4月1日までに出生した児童を監護する者であって、法第5条を準用した場合における所得額が令第1条に規定する額未満のもの。令和4年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者ほか							対象者数(全住民に対する割合)					
									3,537 人 (11.3 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容														
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)									
			子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金等)の支給後の国県支出金等の返還	子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金等)の支給										
関連事業 (同一目的 事業等)														
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)								
	事業費合計	千円	0 千円	23,732 千円	355,116 千円	0 千円								
	内訳			国県支出金等返還金 23,731,770円	会計年度任用職員報酬383,583円 時間外勤務手当 581,715円 会計年度任用職員社会保険料 68,731円 費用弁償14,442円 消耗品費 74,928円 印刷製本費 114,950円 郵便料 253,751円 口座振込手数料 225,830円 システム改修委託料 1,598,300円 子育て世帯への臨時特別給付金 351,800,000円									
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.5 人	2,777 千円	0.0 人	0 千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円		
		合計	0.0 人		0.0 人		0.1 人		0.5 人		0.0 人	0 千円		
総事業費	0 千円	0 千円	24,310 千円	357,893 千円	0 千円									
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	355,116 千円	0 千円								
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円								
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円								
	一般財源	0 千円	0 千円	24,310 千円	2,777 千円	0 千円								
	財源合計	0 千円	0 千円	24,310 千円	357,893 千円	0 千円								

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金等)支給事業						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		支給決定児童数			/	/	/	3,537 /	/	/	
		現況値の時点					設定根拠	給付金の受給児童数			
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		支給決定児童数			/	/	/	3,537 /	/	/	
		現況値の時点					設定根拠	給付金の受給児童数			
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
現況値の時点					設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	返還金のみ									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	子育て世帯生活支援給付金支給事業(物価高騰対策)						事業開始年度		令和4年度								
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名							5計No.										
根拠法令等	鴨川市子育て世帯生活支援給付金(物価高騰対策)支給要綱				この事業の 全体計画												
関係個別計画名							担当課名		子ども支援課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		子ども福祉係								
実施の背景																	
目的 (何をどうしたいのか)	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、給付金を支給する。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	令和4年12月1日において平成16年4月2日から令和4年12月1日までに生まれた児童の保護者及び令和4年12月2日から令和5年1月31日までに生まれた児童の保護者						対象者数(全住民に対する割合)									
								3,639 人		(11.6 %)							
	実施方法	1直接実施	1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	子育て世帯生活支援給付金(物価高騰対策)の支給											
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)											
	事業費合計	千円	千円	78,438 千円	千円	千円											
	内訳							会計年度任用職員報酬 688,800円 時間外勤務手当 578,800円 会計年度任用職員 社会保険料 106,525円 費用 弁償 23,406円 消耗品費 78,911円 印刷製本費 125,400円 郵便料 257,340円 口座振込手数料 234,740円 システム改修委託料 3,564,000円 子育て世帯生活 支援特別給付金(物価高騰対 策) 72,780,000円									
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	人	0	千円	人	千円
		臨時職員等	人		千円	人		千円	人		千円	人		千円	人		千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.2	人		0.0	人		0.0	人	
	総事業費	0	千円	0	千円	79,593	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	76,874	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0	千円	0	千円	2,719	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	財源合計	0	千円	0	千円	79,593	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		千円	千円	76,874	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子育て世帯生活支援給付金支給事業(物価高騰対策)						事業開始年度		令和4年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		支給対象児童数		人	/	/	3,639 /	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		支給対象児童数		人	/	/	3,639 /	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年度だけの時限事業									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金等)支給事業(繰越分)						事業開始年度		令和3年度			
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名							5計No.					
根拠法令等	鴨川市子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付金)支給事務実施要綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名							担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		子ども福祉係			
実施の背景	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領(令和3年11月26日付け府政経連第399号内閣府政策統括官(経済財政運営担当)通知別紙)等に基づき新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて子育て世帯に対し臨時特別な給付措置として実施したもの											
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯及び子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯への臨時特別給付金を給付したものの											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	令和3年9月分児童手当の受給者。平成15年4月2日から平成18年4月1日までに出生した児童を監護する者であって、法第5条を準用した場合における所得額が令第1条に規定する額未満のもの。令和4年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者ほか						対象者数(全住民に対する割合)				
								19 人 (0.1 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
				子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金等)の支給(繰越分)								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計	千円		千円		1,852 千円		千円		千円		
	内訳					口座振込手数料 1,760 円 子育て世帯への臨時特別給付金 1,850,000円						
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.1	人	578	千円
		臨時職員等	人			人				人		
合計		0.0	人		0.0	人		0.1	人			
総事業費	0 千円		0 千円		2,430 千円		0 千円		0 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		1,852 千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		0 千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		0 千円		千円		千円		
	一般財源	0	千円	0	千円	578	千円	0	千円	0	千円	
	財源合計	0 千円		0 千円		2,430 千円		0 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金等)支給事業(繰越分)						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		支給対象者			/	/	19	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠	給付金の受給児童数				
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		支給対象者			/	/	19	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠	給付金の受給児童数				
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	※令和4年度だけの時限事業									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業(繰越分)										事業開始年度		令和3年度				
											戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実										5計No.						
											5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	鴨川市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例補助金交付要綱、 鴨川市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助金交付要綱				この事業の 全体計画												
関係個別計画名											担当課名		子ども支援課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		幼保係						
実施の背景	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士、幼稚園教諭、保育教諭、及び放課後児童支援員等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度引き上げるため。																
目的 (何をどうしたいのか)	市内の教育・保育施設に勤務する保育士等及び放課後児童学童クラブにおいて働く放課後児童支援員等に対し、処遇改善(給料の上乗せ)を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職の防止を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の教育・保育施設に勤務する保育士等及び放課後児童学童クラブにおいて働く放課後児童支援員等										対象者数(全住民に対する割合)		- 人 (#VALUE! %)			
	実施方法	1直接実施				1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		社会福祉法人太陽会、社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会				間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容																
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)			R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)			R2年度 (実績)			
								保育士等処遇改善臨時 特例補助金の交付									
	関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	R6年度 (予算要求)			R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)			R2年度 (決算)				
	事業費合計		千円		0 千円		5,922 千円		1,784 千円		0 千円						
	内訳						会計年度任用職員報酬 658,740円 会計年度任用職員期末 手当 62,427円 保育士・幼稚園教諭等処 遇改善臨時特例補助金 3,873,870円 放課後児童支援員等処 遇改善臨時特例補助金 1,326,600円		報酬 250,688円 補助金 1,533,553円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人	
	総事業費		0 千円		0 千円		5,922 千円		1,784 千円		0 千円						
	財源 内訳	国県支出金		千円		千円		5,921 千円		1,784 千円		0 千円					
		地方債		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特財		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円					
一般財源		0 千円		0 千円		1 千円		0 千円		0 千円							
財源合計		0 千円		0 千円		5,922 千円		1,784 千円		0 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		保育士等処遇改善臨時特例事業(繰越分)						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		補助対象民間保育施設		箇所	/	/	2 / 2	/	/		
			現況値の時点			設定根拠	市内の民間教育・保育施設数				
		補助対象学童クラブ		箇所	/	/	7 / 7	/	/		
			現況値の時点			設定根拠	市内の学童クラブ数				
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
			補助対象民間保育施設		箇所	/	/	2 / 2	/	/	
				現況値の時点			設定根拠	市内の民間教育・保育施設数			
補助対象学童クラブ				箇所	/	/	7 / 7	/	/		
			現況値の時点			設定根拠	市内の学童クラブ数				
			現況値の時点			設定根拠					
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年10月以降の保育士等の処遇改善は、施設型給付費にて対応。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	児童手当費				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進				5計No.		50326					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年					
根拠法令等	児童手当法			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		子ども福祉係					
実施の背景	日本の社会保障制度を構築するにあたり年金や健康保険と同様に児童手当を創設すべきと考えられ、昭和46年児童手当法が成立し、翌年施行された。児童手当制度は、児童の最低生活費を維持するもの等として提言され、子育てについて最も重要な責任のある保護者に支給するとの認識で実施されている。											
目的 (何をどうしたいのか)	家庭等における生活の安定(社会保障・所得保障の観点)及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること(児童福祉の観点)の二つを目的とする。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中学校卒業まで(15歳の年度末まで)の児童を監護・養育する保護者					対象者数(全住民に対する割合)					
							1,486 人 (4.7 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)								
第4次5か年計画の内容	児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定(社会保障・所得保障の観点)及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する(児童福祉の観点)ため、支給をする。											
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	児童手当費の支給(3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)、中学生月額10,000円)	児童手当費の支給(3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)、中学生月額10,000円)	児童手当費の支給(3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)、中学生月額10,000円)	児童手当費の支給(3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)、中学生月額10,000円)	児童手当費の支給(3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)、中学生月額10,000円)	児童手当費の支給(3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)、中学生月額10,000円)						
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		333,903 千円		千円		324,970 千円			
	内訳		千円		333,903 千円		千円		346,719 千円			
	内訳		千円		333,840,000円		千円		358,443 千円			
	内訳		千円		333,840,000円		千円		358,443 千円			
人件費	担当正職員	人	0	千円	0.4	人	2,310	千円	0.4	人	2,310	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人		0.4	人			0.4	人		
総事業費	0 千円		336,213 千円		327,280 千円		348,941 千円		360,684 千円			
財源内訳	千円		282,148 千円		275,233 千円		293,982 千円		303,273 千円			
	国庫支出金	千円		230,456、【国】51,692		千円		千円		千円		
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		54,065 千円		52,047 千円		54,959 千円		57,411 千円		
財源合計	0 千円		336,213 千円		327,280 千円		348,941 千円		360,684 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童手当費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		児童手当支給 延人数	32002	人	/ 32,002	/ 32,002	28,443 / 32,002	29,639 / 32,002	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	児童手当支給 延人数				
		児童手当支給額	380,850,000	円	/ 380,850,000	/ 380,850,000	324,525,000 / 380,850,000	344,750,000 / 380,850,000	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	児童手当支給額				
		特例給付支給 延人数	2174	人	/ 2,174	/ 2,174	1,388 / 2,174	2,517 / 2,174	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	特例給付支給 延人数				
				/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠					
		単位当たり コスト	児童手当支給額 / 児童手当・特 例給付支給 延人数	千円			10,878	10,721			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		認定者数	1724	人	/ 1724	/ 1724	1486 / 1724	1637 / 1724	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	認定者数				
				/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠					
				/	/	/	/	/	/		
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	国が定める事業であるため、住民に制度の周知、徹底を図り、適正な事務遂行ができるよう努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	児童扶養手当費						事業開始年度		平成16年度								
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進						5計No.		50325								
							5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年								
根拠法令等	児童扶養手当法、児童扶養手当支給事務取扱要綱、児童扶養手当障害認定医設置規則				この事業の 全体計画												
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画						担当課名		子ども支援課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務						係名		子ども福祉係								
実施の背景	児童扶養手当法に基づき行う事業である。年金等の社会保障施策により給付を受けることのできない母子世帯に対する給付として昭和36年に創設され、翌年施行となった。法改正により、平成22年8月からは母子家庭に加え父子家庭も対象となり、また平成26年12月以降は、年金を受給していても差額分を受給できることとなっている。																
目的 (何をどうしたいのか)	ひとり親家庭等に所得に応じた給付をすることにより生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	離婚等の理由により父または母と生計を共にできない児童(18歳の年度末まで、ただし中度以上の障害がある児童の場合は20歳まで)を養育するもの						対象者数(全住民に対する割合)									
								250 人		(0.8 %)							
	実施方法	1直接実施	1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため支給する。															
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)								
		児童扶養手当の支給	児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給								
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)							
	事業費合計	千円		89,102 千円		91,239 千円		94,963 千円		108,035 千円							
	内訳			児童扶養手当障害認定 医報酬 21,000円 消耗品費 5,000円(証 書・制度説明用紙等) 印刷製本費 42,000円 児童扶養手当給付費 89,034,000円		印刷製本費 38,940円 児童扶養手当給付費 91,039,500円 国県支出金等返還金 160,810円		児童扶養手当給付費 94,963,170円		児童扶養手当給付費 107,978,160円 障害認定医報酬 0円 消耗品費 4,950円 国県支出金返還 52,213円							
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,733	千円	0.3	人	1,666	千円	0.3	人	1,681	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人	1,681	千円		
	総事業費	0 千円		90,835 千円		92,972 千円		96,629 千円		109,716 千円							
	財源 内訳	国県支出金			29,677 千円		30,347 千円		31,656 千円		35,974 千円						
					児童扶養手当負担金		児童扶養手当負担金		児童扶養手当負担金31645、児童扶養手当国庫負担金過年度収入11		児童扶養手当負担金(国庫)						
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
その他特財				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
一般財源		0 千円		61,158 千円		62,625 千円		64,973 千円		73,742 千円							
財源合計		0 千円		90,835 千円		92,972 千円		96,629 千円		109,716 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童扶養手当費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		児童扶養手当支給 延人数	3568	人	/ 2,900	/ 2,900	2,328 / 2,900	2,408 / 2,900			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	支給延人数(R1制度改正・15ヶ月分)			
		児童扶養手当支給額	142,563,070	円	/ 113,639,000	/ 113,639,000	91,039,500 / 113,639,000	94,963,170 / 113,639,000			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	支給額(R1制度改正・15ヶ月分)			
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
		単位当たり コスト	児童扶養手当支 給額	児童扶養手当 支給 延人数	千円			39	40		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		認定者数	262	人	/ 262	/ 262	250 / 262	246 / 262			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	認定者数			
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	ひとり親家庭の父又は母等受給資格者となる住民に周知し、国の施策に基づき継続して実施する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	母子生活支援施設措置事業						事業開始年度		平成16年度				
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実						5計No.		50314				
							5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年				
根拠法令等	児童福祉法			この事業の 全体計画									
関係個別計画名							担当課名		子ども支援課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務			2法定受託事務			係名		子ども福祉係				
実施の背景	児童福祉法に基づく事業である。従来は「母子寮」という名称だったが、平成9年の法改正により、施設の目的に「入所者の自立の促進のためにその生活を支援すること」が追加され、名称も「母子生活支援施設」となった。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)第3条の4に定める被害者を一時保護する委託施設としての役割もある。												
目的 (何をどうしたいのか)	児童虐待、DV被害を受ける等の事情や生活上にいろいろな課題があり子育てが十分にできない母子家庭の女性及びその児童(配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童)を入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活支援等を行う。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童						対象者数(全住民に対する割合)					
								- 人 (#VALUE! %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)	母子生活支援施設措置委託料										
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	児童虐待、DV被害を受ける等の事情や生活上にいろいろな課題があり子育てが十分にできない母子家庭の女性及びその児童を施設に入所させて保護するとともに、関係機関と連携し自立に向けた生活支援等を行う。												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)					
	支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援	支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援		支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援		支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援		支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援					
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円		2,594 千円		1,243 千円		1,810 千円		3,372 千円			
	内訳			母子生活支援施設措置委託料 2,594,000円		事業実施なし(該当事案なし) 国庫支出金等返還金 1,243,386円		事業実施なし(該当事案なし) 国庫支出金等返還金 1,810,211円		母子生活支援施設措置委託料 3,274,386円 国庫支出金等返還金 98,031円			
	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	
	臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人	0	千円	
	合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人	560	千円	
総事業費	0 千円		3,172 千円		1,821 千円		2,365 千円		3,932 千円				
財源 内訳	国庫支出金	千円		1,944 千円		0 千円		1,243 千円		2,456 千円			
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		1,228 千円		1,821 千円		1,122 千円		1,476 千円			
	財源合計	0 千円		3,172 千円		1,821 千円		2,365 千円		3,932 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		母子生活支援施設措置事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		施設入所措置世帯数	2	世帯	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		施設入所措置世帯数			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト	総事業費	/	施設入所措置 世帯数	千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		措置入所した母子が自立した生活 を始めることができた世帯数	1	世帯	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠						
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	児童福祉法に規定されている事業であり、継続して実施する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	母子家庭及び父子家庭等自立支援事業				事業開始年度		平成24年度										
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×									
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実				5計No.		50329										
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年										
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 ①鴨川市母子・父子自立支援員設置規則 ②鴨川市母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給要綱、鴨川市母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱			この事業の 全体計画													
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課										
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務				係名		子ども福祉係										
実施の背景	①母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき、平成28年4月より、それまで家庭相談員と兼務であった母子・父子自立支援員を専任で設置した。 ②母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的な自立を支援するために、同法に規定する高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金等の支給も平成24年4月より開始している。																
目的 (何をどうしたいのか)	①母子・父子自立支援員は、ひとり親家庭の母又は父及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な支援を行う。 ②ひとり親家庭の母又は父が資格を取得することにより就職が容易となり、安定した経済基盤を持てるよう支援していく。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	①ひとり親家庭の母又は父及び寡婦。 ②ひとり親家庭の母又は父(児童の年齢は、18歳の年度末まで。ただし中度以上の障害がある場合は20歳まで)の看護学校等に通り資格の習得を希望する者。					対象者数(全住民に対する割合)										
							265 人 (0.8 %)										
	実施方法	1直接実施	1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)												
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容	①ひとり親家庭の母又は父及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な支援を行う。 ②ひとり親家庭の母又は父が資格を取得することにより就職が容易となり、安定した経済基盤を持てるよう支援する。																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)												
	ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を配置し、必要な支援を行う。	ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を配置し、必要な支援を行う。	ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を配置し、必要な支援を行う。	ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を配置し、必要な支援を行う。	ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を配置し、必要な支援を行う。												
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		2,966 千円		2,710 千円		2,046 千円								
	内訳		【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 964,000円 費用弁償 9,000円 千葉県母子・父子自立支援員及び 婦人相談員連絡協議会負担 金 5,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立 支援事業】 母子家庭及び父子家庭自立支 援給付費 1,988,000円		【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 846,216 円 費用弁償 7,520円 千葉県母子・父子自立支援員及 婦人相談員連絡協議会負担金 5,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立 支援事業】 国県支出金等返還金 1,851,000 円		【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 807,540円 母子・父子自立支援員及び婦人 相談員連絡協議会負担金 7,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立 支援事業】 母子家庭及び父子家庭自立支 援給付費 52,640円 国県支出金等返還金 1,179,000 円		【母子・父子自立支援員】費用 弁償(通勤以外) 4,160円 母 子・父子自立支援員及び婦人相 談員連絡協議会負担金 7,000 円 【母子家庭及び父子家庭等 自立支援事業】母子家庭及び 父子家庭自立支援給付費 948,470円 国県支出金等 返還金 1,557,000円 ※ 会計年 度任用職員報酬(母子・父子自 立支援員)752,184円は、人件費 欄に記載								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.1	人	1,312	千円	
	総事業費	0 千円		3,544 千円		3,288 千円		2,601 千円		3,077 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円		1,490 千円		0 千円		53 千円		711 千円							
				母子家庭等自立支援給付 費補助金				母子家庭等自立支援給付 費補助金		母子家庭等自立支援給付 費補助金							
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
										ふるさぽーと基金繰入金							
	一般財源	0 千円		2,054 千円		3,288 千円		2,548 千円		2,366 千円							
	財源合計	0 千円		3,544 千円		3,288 千円		2,601 千円		3,077 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		母子家庭及び父子家庭等自立支援事業						事業開始年度		平成24年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		ひとり親家庭及び寡婦への相談支援 延件数	251	件	/ 250	/ 250	265 / 250	396 / 250	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		ひとり親家庭及び寡婦への相談支援 延件数		
		母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進費等支給 延人数	5	人	/ 24	/ 24	0 / 24	0 / 24	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進費等支給延人数		
		母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給 延人数	2	人	/ 1	/ 1	0 / 1	1 / 1	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給延人数			
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	会計年度任用職員報酬(母子・父子自立支援員)及び給付費等支給額	相談支援延件数 +支給延人数	千円			3	2			
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
相談支援が終了したひとり親家庭及び寡婦の件数		11	件数	/ 10	/ 10	7 / 10	10 / 10	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		相談支援が終了したひとり親家庭及び寡婦の件数			
母子家庭及び父子家庭高等技能訓練により資格を取得した人数		0	人	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		高等技能訓練により資格を取得した人数			
母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練により資格を取得した人数		2	人	/ 1	/ 1	0 / 1	1 / 1	/			
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠		自立支援教育訓練により資格を取得した人数				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	ひとり親家庭の母又は父等へ本事業を周知し、給付金事業の利用希望者へは積極的に支援をする。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	※近隣市町の支援員の配置状況 ・館山市 配置あり ・南房総市 配置あり ・鋸南町 配置なし(安房健康福祉センター対応)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業(DV被害者の相談・支援事業)				事業開始年度		平成25年度			
	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	6-3 男女共同参画社会の形成 DV被害者の相談・支援の推進				5計No.		60303			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市配偶者暴力被害者緊急避難支援実施規則		この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談センター			
実施の背景	配偶者からの暴力の相談等が増加している中、DV(ドメスティックバイオレンス)により緊急的な避難等を要する事案が発生したときに、宿泊費や交通費等が必要となるため。									
目的 (何をどうしたいのか)	DV(ドメスティックバイオレンス)の被害者に対して、緊急的な避難が必要となった際の宿泊費や交通費を支援するとともに、避難後も生活全般的な支援を行ない自立支援を行う。また、DV防止啓発や相談窓口の周知を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	DV被害者				対象者数(全住民に対する割合)				
						20人 (0.1 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>				<small>間接補助の場合(実施主体)</small>				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	配偶者や親密な関係にある方からの暴力(DV)により、緊急的な避難が必要な世帯に対して、避難するための交通費等を支給する。									
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	DV被害者に対し、緊急避難、相談支援	DV被害者に対し、緊急避難、相談支援	DV被害者に対し、緊急避難、相談支援	DV被害者に対し、緊急避難、相談支援	DV被害者に対する相談支援					
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		56 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	内訳		扶助費 緊急避難支援 交通費、食費 14,000円 緊急一時保護 宿泊費 42,000円							
	担当正職員	0 千円	0.5 人	2,888 千円	0.5 人	2,888 千円	0.2 人	1,111 千円	0.2 人	1,120 千円
	臨時職員等	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	合計	0.0 人	0.5 人	2,888 千円	0.5 人	2,888 千円	0.2 人	1,111 千円	0.2 人	1,120 千円
総事業費	0 千円		2,944 千円		2,888 千円		1,111 千円		1,120 千円	
財源 内訳	国庫支出金				0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債				0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財				0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		2,944 千円		2,888 千円		1,111 千円		1,120 千円	
	財源合計		2,944 千円		2,888 千円		1,111 千円		1,120 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業(DV被害者の相談・支援事業)						事業開始年度		平成25年度	
		配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業						戦略該当	×	市民提案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		DV被害者相談件数	154	回	/ 100	/ 100	65 / 100	58 / 100	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	相談窓口の周知を図る				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		配偶者暴力相談窓口周知	2,000	枚	/ 3,000	/ 3,000	200 / 3,000	1,100 / 3,000	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	DV防止啓発活動として、チラシや広報誌、LINEで周知を図る				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	DV防止への啓発活動とともに、被害者からの相談後、緊急的避難が必要と判断された場合には、安全確保関係機関への同行支援が必要となる。夜間も休日も問わず、相談支援を実施しているが、警察などの関係機関と連携しなければならない相談も多く発生しており、多くの機関とのネットワークづくりが課題である。なお、DV防止パンフレットは千葉県より配布され、相談窓口周知用パンフレットは福祉総合相談センターで作成したものを使用しているため、事業費は0円である。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	認定こども園事務費				事業開始年度		平成30年度										
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×										
上位施策事業名					5計No.												
根拠法令等	子ども・子育て支援法、鴨川市立認定こども園設置条例		この事業の 全体計画														
関係個別計画名					担当課名		子ども支援課										
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		幼保係										
実施の背景	小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するため実施。																
目的 (何をどうしたいのか)	認定こども園へ入園している児童が安心・安全に園での生活を送れるよう、また認定こども園職員も十分な保育が実施できるように必要な職員配置及び健康管理等を行っている。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内公立認定こども園入園児童				対象者数(全住民に対する割合)											
						413 人 (1.3 %)											
	実施方法	1直接実施	1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)	口座振替、職員健康診断、システム保守に係る委託														
		3指定管理(指定管理者)															
1補助金		直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)														
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)												
		会計年度任用職員等の 配置、入園児童の健康 管理等	会計年度任用職員等の 配置、入園児童の健康管 理等	会計年度任用職員等の 配置、入園児童の健康 管理等	会計年度任用職員等の 配置、入園児童の健康 管理等												
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		97,888 千円		87,907 千円		90,301 千円								
	内訳		管理医等報酬 2,053,000円 会計年度任用職員報酬 79,674,000円 会計年度任用職員期末手当 8,412,000円 費用弁償等 3,226,000円 消耗品費等 1,473,000円 電話料 606,000円 ビアノ調律手数料等 650,000円 学校災害賠償補償保険料 42,000円 口座振替委託料等 557,000円 複写機使用料 844,000円 研修負担金等 351,000円		管理医等報酬 2,053,000円 会計年度任用職員報酬 72,069,528円 会計年度任用職員期末手当 7,265,639円 費用弁償等 2,662,616円 消耗品費等 1,497,045円 電話料 562,815円 ビアノ調律手数料等 691,488円 学校災害賠償補償保険料 41,499円 口座振替委託料等 323,953円 複写機使用料 377,283円 テレビ共同アンテナ負担金等 362,311円		報酬 76,163,135円 職員手当等 7,705,401円 旅費 2,657,502円 需用費 1,494,363円 役務費 1,304,463円 委託料 336,067円 使用料及び賃借料 364,809円 負担金 275,341円		報酬 75,004,029円 職員手当等 5,190,462円 旅費 2,566,757円 需用費 1,630,654円 役務費 1,503,412円 委託料 314,475円 使用料及び賃借料 523,933円 負担金 291,675円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円	0.2	人	0	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		54.0	人	報酬は事業費欄に記載		48.2	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人		0.2	人			54.2	人			48.4	人			
総事業費	0 千円		99,043 千円		89,062 千円		91,412 千円		87,025 千円								
財源	内訳	千円		0 千円		2,198 千円		1,958 千円		1,712 千円							
	国県支出金					子ども・子育て支援交付金1,099、千葉県子ども・子育て支援補助金1,099		子ども・子育て支援交付金979、千葉県子ども・子育て支援補助金979		子ども・子育て支援交付金856、千葉県子ども・子育て支援補助金856							
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財	千円		97,885 千円		51 千円		41 千円		1,802 千円							
	一般財源	0 千円		1,158 千円		86,813 千円		89,413 千円		83,511 千円							
財源合計	0 千円		99,043 千円		89,062 千円		91,412 千円		87,025 千円								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認定こども園事務費		事業開始年度		平成30年度			
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
		会計年度任用職員の雇用人数		人	/	/	47 /	57 /	/
			現況値の時点			設定根拠			
		市立認定こども園施設数		箇所	/	/	6 / 6	6 / 6	/
			現況値の時点			設定根拠			
		市立認定こども園園児数	423	人	/	/	423 / 413 / 423	403 / 420	/
		現況値の時点	令和2年10月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の園児数			
		現況値の時点			設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円					
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度
					/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠			
			現況値の時点		/	/	/	/	/
			現況値の時点		/	/	/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充				
	今後の事業 の方向性、課 題等	公立認定こども園への入所児童数は少子化の影響及び認定こども園OURSへの入所者数の増加により減少することが見込まれる。1人あたりのコストが増加しないよう、効率的な運営を目指す必要がある。							
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣市町村の認定こども園数(令和4年4月1日現在)・館山市 【公立】3園 【私立】0園・南房総市 【公立】0園 【私立】1園								
特記事項	平成30年4月1日江見認定こども園開園。定員99名。 平成31年4月1日西条認定こども園開園。定員103名。長狭認定こども園開園。定員105名。 令和2年4月1日 鴨川認定こども園開園。定員105名。田原認定こども園開園。定員79名。天津小湊認定こども園開園。定員105名。								

事業シート(概要説明書)

予算事業名	認定こども園維持管理費				事業開始年度		平成30年度										
	戦略該当		×		市民提案関連		×										
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実				5計No.		50304										
					5か年計画上の事業期間(令和)		令和3年~令和7年										
根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、鴨川市立認定こども園設置条例施行規則			この事業の全体計画													
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課										
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		幼保係										
実施の背景	認定こども園施設の維持・管理を行うため実施。令和2年度に市内全ての施設が認定こども園となったが、既存の施設を使用していくこととなるため、築年数もかなり経過し老朽化が進んでいる施設もあり、必要な修繕や備品の購入が必要となっている。																
目的(何をどうしたいのか)	認定こども園入園児童が安心・安全に園での生活を送れるよう、また職員も十分な教育・保育が実施できるよう、施設の老朽・危険その他不適当な設備等は修繕を必要に応じて備品の購入を行っていく。また施設を維持していくのに必要な業務委託を行っている。																
対象(誰・何を対象に)	市内公立認定こども園				対象者数(全住民に対する割合)												
					- 人 (#VALUE! %)												
実施方法	1直接実施		1直接実施														
	2業務委託(全部・一部)		電機保安業務業者・浄化槽排水分析検査業者・給食用リフト保守業者・草刈り業者・浄化槽清掃業者														
	3指定管理(指定管理者)																
	1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)												
	2貸付(貸付先)																
第4次5か年計画の内容	・市内公立認定こども園(市内6園)における施設の適切な維持管理。・各園に必要な管理用備品の購入。																
事業概要	事業内容(手段、手法など)		R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)										
			・施設の適正な維持管理 修繕料 2,500千円 手数料 25千円 委託料 1,300千円 使用料及び賃借料 485千円 工事請負費 500千円 原材料費 360千円 ・管理用備品の購入 備品購入費 1,200千円	・施設の適正な維持管理 需用費 1,464千円 役務費 25千円 委託料 1,700千円 使用料及び賃借料 512千円 工事請負費 1,053千円 原材料費 268千円 備品購入費 709千円	・施設の適正な維持管理 需用費 1,715千円 役務費 24千円 委託料 1,947千円 使用料及び賃借料 511千円 工事請負費 488千円 原材料費 6千円 備品購入費 797千円	・施設の適正な維持管理 修繕料 2,500千円 手数料 25千円 委託料 1,300千円 使用料及び賃借料 485千円 工事請負費 500千円 原材料費 360千円 ・管理用備品の購入 備品購入費 1,200千円	修繕料 2,743千円 電気保安業務保守委託料 99千円 給食用リフト保守委託料 73千円 浄化槽清掃委託料 663千円 管理用備品費 1,179千円										
	関連事業(同一目的事業等)																
			R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)										
	事業費合計		千円	5,731 千円	5,489 千円	7,897 千円	7,751 千円										
	内訳			修繕料 1,464,000円 簡易専用水道検査手数料等 25,000円 電気保安業務保守委託料等 1,700,000円 土地借上料 485,000円 AEDリース料 27,000円 空調設備更新工事 1,053,000円 園舎等整備用材料等 268,000円 管理用備品費 709,000円	修繕料 1,715,361円 簡易専用水道検査手数料等 24,200円 電気保安業務保守委託料等 1,947,440円 土地借上料 484,835円 AEDリース料 26,268円 認定こども園外倉庫設置工事等 488,499円 園舎等整備用材料 5,720円 管理用備品費 797,000円	需用費 3,305,155円 役務費 24,200円 委託料 1,037,222円 使用料及び賃借料 511,103円 工事請負費 1,481,700円 原材料費 345,125円 備品購入費 1,192,062円	需用費 2,738,186円 役務費 24,200円 委託料 1,324,415円 使用料及び賃借料 484,835円 工事請負費 1,736,900円 原材料費 263,630円 備品購入費 1,178,874円										
コスト	担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,733	千円	0.3	人	1,666	千円	0.3	人	1,681	千円	
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	0	千円	
	合計	0.0	人		0.3	人			0.3	人			0.3	人	1,681	千円	
総事業費		0	千円	7,464	千円	7,222	千円	9,563	千円	9,432	千円						
財源	内訳	国県支出金		千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円			
		地方債		千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円			
		その他特財		千円	5,731	千円	0	千円	6,711	千円	0	千円	認定こども園保育料等				
		一般財源		0	千円	1,733	千円	7,222	千円	2,852	千円	9,432	千円	認定こども園保育料等			
		財源合計		0	千円	7,464	千円	7,222	千円	9,563	千円	9,432	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認定こども園維持管理費						事業開始年度		平成30年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		市内公立認定こども園園児数	423	人	/ 423	/ 423	413 / 423	403	/ 423		/
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の園児数			
		認定こども園施設修繕	2443	千円	/ 2,600	/ 2,500	1,715 / 2,500	3,305	/ 2,443		/
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の施設修繕に伴う予算額			
		管理用備品購入	1179	千円	/ 1,300	/ 1,200	797 / 1,200	1,200	/ 1,179		/
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の管理用備品購入に伴う予算額			
単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		市内公立認定こども園施設数	6	箇所	/ 6	/ 6	6 / 6	6	/ 6		/
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の施設数			
		1施設あたりの修繕料	407	千円	/ 433	/ 417	286 / 417	550	/ 407		/
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の1施設ごとの修繕に伴う予算額			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	老朽化が進んでいる施設もあるため、修繕及び備品購入が必要になってくるが、効率的な運営ができるよう検討していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町村の認定こども園数(令和4年4月1日現在)・館山市 【公立】3園 【私立】0園・南房総市 【公立】0園 【私立】1園										
特記事項	平成30年4月1日に江見幼稚園・保育園を認定こども園へ移行。平成31年4月1日に西条幼稚園・保育園、長狭幼稚園・保育園を認定こども園へ移行。令和2年4月1日に鴨川幼稚園・保育園、田原幼稚園・保育園、天津小湊幼稚園・保育園を認定こども園へ移行。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	認定こども園運営事業				事業開始年度		平成30年度													
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×													
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実				5計No.		50303													
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年													
根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進 に関する法律、鴨川市立認定こども園設置条例施行規則			この事業の 全体計画																
	関係個別計画名				担当課名		子ども支援課													
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		幼保係													
実施の背景	小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するため実施。教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行い、子どもの健やかな成長が図られるよう適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに保護者に対する子育て支援を行うことを目的とする。																			
目的 (何をどうしたいのか)	認定こども園での生活に必要な経費であり、認定こども園入園児童の給食に要する材料費や、教育・保育に直接必要な保育材料費、日用品費、光熱水費などがこれにあたる。認定こども園の運営を適切に行っていくために必要である。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内公立認定こども園入園児童				対象者数(全住民に対する割合)														
						410 人 (1.3 %)														
	実施方法	1直接実施	1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)	園児健康診断に係る委託																	
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)															
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容	・認定こども園の適正な運営 ・認定こども園(一体型施設)における自園調理での給食の提供																			
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)															
	認定こども園の適正な運営及び一体型施設における自園調理での給食の提供	認定こども園の適正な運営及び一体型施設における自園調理での給食の提供	認定こども園の適正な運営及び一体型施設における自園調理での給食の提供	認定こども園の適正な運営及び一体型施設における自園調理での給食の提供	認定こども園の適正な運営及び一体型施設における自園調理での給食の提供															
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	事業費合計		千円		70,925 千円		56,730 千円		52,449 千円											
	内訳		賞賜品 50,000円 費用弁償 132,000円 消耗品費・光熱水費・賄い材料費等 70,184,000円 子育て支援障害保険料 15,000円 園児健康診断委託料 68,000円 自動車借上料等 176,000円 図書購入費 158,000円 日本スポーツ振興センター共催掛金 142,000円		賞賜品 57,475円 費用弁償 109,560円 消耗品費・光熱水費・賄い材料費等 56,046,256円 子育て支援障害保険料 15,000円 園児健康診断委託料 61,120円 自動車借上料等 135,120円 図書購入費 185,512円 日本スポーツ振興センター共済掛金 120,270円		報償費 45,210円 旅費 123,430円 需用費 51,716,184円 役務費 15,000円 委託料 66,240円 使用料及び賃借料 6,120円 備品購入費 352,974円 負担金 123,405円		報償費 49,005円 需用費 50,442,524円 役務費 15,000円 委託料 1,988,040円 備品購入費 157,197円 負担金 130,940円											
	担当正職員	人	0	千円	66.3	人	382,883	千円	66.3	人	382,883	千円	69.0	人	383,226	千円	70.0	人	392,140	千円
	臨時職員等	人			0.0	人			3.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		66.3	人		69.3	人		69.0	人		70.0	人		392,140	千円		
総事業費	0 千円		453,808 千円		439,613 千円		435,675 千円		444,923 千円											
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		140 千円										
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財	千円		70,911 千円		25,695 千円		23,246 千円		24,798 千円										
	一般財源	0 千円		382,897 千円		413,918 千円		412,429 千円		419,985 千円										
	財源合計	0 千円		453,808 千円		439,613 千円		435,675 千円		444,923 千円										
				日本スポーツセンター負担金98、認定こども園保育料47,286、認定こども園給食代13,616、認定こども園職員給食費9,888、一時預かり昼食代25		日本スポーツセンター負担金86、認定こども園保育料3,629、認定こども園給食代12,711、認定こども園職員給食費9,236、一時預かり昼食代33		日本スポーツ振興センター負担金86、認定こども園保育料2370、認定こども園給食代11,416、認定こども園職員給食費9,339、一時預かり昼食代35		認定こども園保育料905千円、認定こども園給食代13,329千円、認定こども園職員給食代10,473千円、日本スポーツ振興センター負担金91千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認定こども園運営事業						事業開始年度		平成30年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		市内公立認定こども園園児数	423	人	/ 423	/ 423	410 / 423	403 / 420	/		
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の園児数			
		光熱水費支払い	4804	千円	/ 4,804	/ 4,804	11,797 / 4,804	10,237 / 4,804	/		
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の光熱水費の累計金額			
		給食材料支払い	13674	千円	/ 13,674	/ 13,674	35,754 / 13,674	34,158 / 13,674	/		
		現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠	市内公立認定こども園の給食材料費の累計金額				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	公立認定こども園年間延入園児童数	2555	人	/ 2555	/ 2555	4868 / 2555	4920 / 2555	/			
		現況値の時点		令和2年9月30日		設定根拠	市内公立認定こども園の年間延べ入園児童数				
	1人あたり給食材料費	6477	円	/ 6,477	/ 6,477	7345 / 6,477	6942 / 6,477	/			
		現況値の時点		令和2年9月30日		設定根拠	市内公立認定こども園の給食材料費の年間1人あたりの金額				
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	公立認定こども園への入所児童数は少子化の影響及び認定こども園OURSへの入所者数の増加により減少することが見込まれる。1人あたりのコストが増加しないよう、効率的な運営を目指す必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣市町村の認定こども園数(令和4年4月1日現在)・館山市 【公立】3園 【私立】0園・南房総市 【公立】0園 【私立】1園										
特記事項	平成30年4月1日江見認定こども園開園。定員99名。 平成31年4月1日西条認定こども園開園。定員103名。長狭認定こども園開園。定員105名。 令和2年4月1日鴨川認定こども園開園。定員105名。田原認定こども園開園。定員79名。天津小湊認定こども園開園。定員105名。										

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	認定こども園施設改修事業						事業開始年度		令和2年度			
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実						5計No.		50305			
							5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年			
根拠法令等							この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画						担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		幼保係			
実施の背景	本市では、就学前教育・保育環境ため、市立幼稚園及び保育園の配置の適正化と再編の取り組みを進め、令和2年4月1日から市内の公立保育・教育施設の全てが幼保連携型の認定こども園(6園)となった。 令和5年度に、小学校適正規模等検討委員会において、鴨川地区の小学校及び認定こども園の適正配置の検討が進められる。											
目的 (何をどうしたいのか)	市立認定こども園の機能充実や施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に実施する。 また、分離型施設については、一体型施設として運営できるよう施設整備と併せた施設改修を行う。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市立認定こども園						対象者数(全住民に対する割合)				
								- 人 (#VALUE! %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	分離型施設として運営している市内公立認定こども園の2施設を一体型施設に向けた施設改修の実施 ・田原認定こども園の改修 ・鴨川認定こども園の耐震診断 ・鴨川認定こども園の大規模改修											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	市立認定こども園の施設改修工事等を行う。 ※方針を受け改築・改修・統合等の設計・工事を行う	市立認定こども園の施設改修工事等を行う。 ・長狭認定こども園給水設備更新工事の実施 ※学校適正規模等検討委員会において鴨川地区の認定こども園の再編の方向性を決定	市立認定こども園の施設改修工事等を行う。 /田原認定こども園(さくら棟)屋根樋改修工事	市立認定こども園の施設改修工事等を行う。 ・天津小湊認定こども園遊具移設工事	市立認定こども園の施設改修工事等を行う。							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	3,705 千円	285 千円	7,854 千円	23,815 千円						
	内訳		維持補修工事 3,705,000円	維持補修工事 284,900 円	天津小湊認定こども園遊具移設工事(工事請負費) 7,854,000円	委託料 715,000円 工事請負費 23,100,000円						
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円					
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載					
		合計	0.0 人	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人					
総事業費	0 千円	3,705 千円	1,440 千円	8,965 千円	24,935 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	7,854 千円	0 千円	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金					
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	23,200 千円						
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	一般財源	0 千円	3,705 千円	1,440 千円	1,111 千円	1,735 千円						
	財源合計	0 千円	3,705 千円	1,440 千円	8,965 千円	24,935 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認定こども園施設改修事業										事業開始年度		令和2年度			
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度								
		市内公立認定こども園の一体型 化	4	箇所	/	6	/	6	4	/	6	4	/	6	3	/	6
		工事の実施件数	1	件	/		/	1	1	/	1	1	/	1			
		現況値の時点	令和2年4月1日				設定根拠		市内公立認定こども園の一体型施設への移行数								
		現況値の時点					設定根拠		改修工事の実施件数								
		現況値の時点					設定根拠										
		現況値の時点					設定根拠										
		現況値の時点					設定根拠										
		現況値の時点					設定根拠										
		現況値の時点					設定根拠										
単位当たり コスト	総事業費	/		千円													
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度								
		市内公立認定こども園の一体型 化	4	箇所	/	5	/	5	4	/	4	4	/	4			
		工事の実施件数	1	件	/		/		1	/	1	1	/	1			
		現況値の時点	令和2年4月1日				設定根拠		市内公立認定こども園の一体型施設への移行数								
		現況値の時点					設定根拠		改修工事の実施件数								
		現況値の時点					設定根拠										
		現況値の時点					設定根拠										
		現況値の時点					設定根拠										
		現況値の時点					設定根拠										
		現況値の時点					設定根拠										
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業 の方向性、課 題等	分離型施設として運営している市内公立認定こども園の2施設を一体型施設に向けた施設改修又は、鴨川認定こども園及び田原認定こども園の検討の結果を受け、改築・改修・統合等方針の決定															
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																	
特記事項																	

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	認定こども園運営事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和4年度			
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名							5計No.					
根拠法令等							この事業の 全体計画					
関係個別計画名							担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		幼保係			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止のため、必要となる感染症予防用品等を配布し、施設での感染症の発生の予防、及びそのまん延の防止を図る。											
目的 (何をどうしたいのか)	市立認定こども園の新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図るため、感染症予防消耗品の配布や加湿空気清浄機等の感染症対策物品等を購入し、設置する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市立認定こども園						対象者数(全住民に対する割合)				
								- 人 (#VALUE! %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
				認定こども園の感染対策のため、感染症予防用品等の購入								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計	千円		千円		2,837 千円		千円		千円		
	内訳					消耗品費 1,320,000円 備品購入費 1,516,680円						
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.1	人	578	千円
		臨時職員等	人		千円	人		千円	人		千円	
		合計	0.0	人		0.0	人		0.1	人		千円
総事業費	0 千円		0 千円		3,415 千円		0 千円		0 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		2,819 千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		0 千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		0 千円		千円		千円		
	一般財源	0 千円		0 千円		596 千円		0 千円		0 千円		
	財源合計	0 千円		0 千円		3,415 千円		0 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		認定こども園運営事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和4年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		感染症予防消耗品配布施設 (消毒液・使い捨て手袋・近代マスク)		箇所	/	/	6 / -	/	/		
		現況値の時点			設定根拠	感染症予防消耗品を配布した施設数					
		感染症予防用品等設置台数 (アクリルパネル)		台	/	/	18 / -	/	/		
		現況値の時点			設定根拠	施設に設置した台数					
		感染症予防用品等設置台数 (加湿空気清浄機)		台	/	/	14 / -	/	/		
		現況値の時点			設定根拠	施設に設置した台数					
単位当たり コスト	/		千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		設定しない			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、国主導による感染予防対策からの個々の自主的な取組へ対応が変わるものの、施設内でのまん延防止を図るための対策は引き続き実施していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	教育・保育給付等事業				事業開始年度		平成27年度			
	教育・保育給付等事業費				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50307			
	教育・保育サービスの充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年			
根拠法令等	子ども・子育て支援法 鴨川市特定教育・保育施設の使用料に関する条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		幼保係			
実施の背景	【施設型給付費】平成27年4月に本格スタートした「子ども・子育て支援新制度」により、「施設型給付費」が創設された。この給付制度に基づき従来バラバラに行われていた認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援を共通化し、市町村の確認を受けた施設に対して財政支援を保障している。【子育てのための施設等利用給付費(令和元年10月より)】少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。									
目的 (何をどうしたいのか)	【施設型給付費】子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用を基に算定された「公定価格」から、利用者負担額を控除した額が「施設型給付費」となるが、これを教育・保育に要する費用に充てるため実施。この給付は本来保護者個人へ給付することとなるが、確実に教育・保育に要する費用に充てるため施設が法定代理受領する仕組みとなっている。私立保育所に対しては全額委託費として支払。【子育てのための施設等利用給付費】子ども・子育て支援法の改正に基づき、令和元年10月1日から未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を無償化(0~2歳は住民税非課税世帯のみ)し、子育て世帯の経済的負担の軽減に努める。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	【施設型給付費】公立保育園・幼稚園、認定こども園入所児童の保護者 【子育てのための施設等利用給付費】新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等、幼稚園の預かり保育を利用している子どもの保護者					対象者数(全住民に対する割合)			
							人	(0.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	・市内の教育・保育施設へ施設型給付費を給付 ・未移行幼稚園、認可外保育施設等において預かり保育を利用している子どもの保護者へ子育てのための施設等利用給付費を給付									
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等利用給付費を支給する。	・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等利用給付費を支給する。	・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等利用給付費を支給する。	・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等利用給付費を支給する。	・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等利用給付費を支給する。					
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	686,009 千円	577,402 千円	588,687 千円	616,851 千円				
	内訳		管外保育委託料 2,528,000円 施設型給付費 676,173,000円 子育てのための施設等利用給付費 7,308,000円	施設型給付費 570,442,060円 子育てのための施設等利用給付費 6,821,200円 国県支出金等返還金 138,514円	施設型給付費 576,909,625円 子育てのための施設等利用給付費 4,283,450円 国県支出金等返還金 7,494,072円	施設型給付費 610,603,825円 子育てのための施設等利用給付費 4,899,750円 国県支出金等返還金 1,347,450円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.5 人 2,888 千円	0.5 人 2,888 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,801 千円			
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円		
合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	2,801 千円			
総事業費	0 千円	688,897 千円	580,290 千円	591,464 千円	619,652 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	254,385 千円	200,939 千円	200,591 千円	210,547 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	400 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	434,112 千円	379,351 千円	390,873 千円	409,105 千円				
	財源合計	0 千円	688,897 千円	580,290 千円	591,464 千円	619,652 千円				
				保育運営費負担金						

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		教育・保育給付等事業						事業開始年度		平成27年度	
		教育・保育給付等事業費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		認定こども園OURS入所児童数	326	人	/	/ 326	337 / 326	347 / 326	/	/	
			現況値の時点		令和元年5月1日		設定根拠	認定こども園OURSの園児数			
		公立認定こども園入所児童数	419	人	/	/ 419	396 / 419	403 / 419	/	/	
			現況値の時点		令和元年5月1日		設定根拠	公立認定こども園の園児数			
		未移行幼稚園、認可外保育施設等預かり保育利用人数	16	人	/	/ 16	20 / 16	14 / 16	/	/	
		現況値の時点		令和元年5月1日		設定根拠	未移行幼稚園及び認可外保育施設等の預かり保育利用人数				
				/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円						
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	特定教育・保育施設数(給付対象施設数)			/	/	7 / 7	7 / 7	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>【方向性】公定価格については、国において基準等が毎年改正されている。基本分単価の改定や教育・保育ニーズに応じた各種加算の認定、人件費に係る加算など見直しが行われている状況である。特に人件費に関しては、保育士不足を解消するため処遇改善の見直しが国においても大いに図られているところであり、今後公定価格は年々上昇していくことが予想される。また、保護者の就労等により保育ニーズはますます高まり、特に認定こども園OURSの入所者数は増加することが見込まれており、施設型給付費も増加することが予想される。また、令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化に伴い3歳児以上の保育料が無償化され、0歳児～2歳児は非課税世帯の保育料が無償となるためその分の公定価格の増加も見込まれる。子育てのための施設等利用給付費については、市内に未移行幼稚園はないが、市内に住所のある子どもが未移行幼稚園を利用する際に、保育料や入園料を国の基準どおり補助していく。認可外保育施設等や預かり保育についても、国の基準どおり利用料を補助していく。</p> <p>【課題】認定こども園OURS入所者分の施設型給付費は国1/2、県1/4の負担金があるが、公定価格から国基準利用者負担額を控除するため、市基準利用者負担額との差が開きすぎてしまうと市の負担が増えてしまう。子育て世帯の経済的負担軽減との兼ね合いを考慮しなければならない。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>利用者負担額(最高額)【3号認定】3歳未満児 国:104,000円 鴨川市:50,900円 ※令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により、1号及び2号認定の国基準利用者負担額は0円となった。</p> <p>【近隣市町村の利用者負担額】3号認定(最高額) 南房総市:75,840円 館山市:80,000円 鋸南町:58,900円</p>										
特記事項	<p>・平成28年4月1日に社会福祉法人太陽会が認定こども園OURSを開園</p> <p>・平成30年12月1日に同法人が企業主導型保育事業所「OURSbaby」を開所。法人の企業に勤める0歳児～2歳児の子どもの受け入れを行う。</p>										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	延長保育事業				事業開始年度		平成16年度										
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×									
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実				5計No.		50308										
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年										
根拠法令等	子ども・子育て支援法、鴨川市延長保育事業実施規則		この事業の 全体計画														
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課										
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		幼保係										
実施の背景	女性の就業割合の高まりや就労形態の多様化等に伴い、教育・保育時間を延長して児童を預けられる環境が求められていたことから延長保育事業が開始された。																
目的 (何をどうしたいのか)	市内の教育・保育施設における教育・保育時間以外の保育(延長保育事業)を実施することにより、安心して子育てをすることができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の教育・保育施設に在籍する児童のうち延長保育事業対象児童(公立認定こども園は短時間認定、認定こども園OURSは全児童)				対象者数(全住民に対する割合)											
						395 人 (1.3 %)											
	実施方法	1直接実施	1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)	社会福祉法人太陽会														
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容	・幼保連携型認定こども園OURSに延長保育業務を委託し、延長保育事業委託料を交付する。															
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)											
		・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。	・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。	・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。	・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。	・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。											
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		7,409 千円		4,632 千円		8,724 千円		11,863 千円						
	内訳		延長保育事業委託料 7,409,000円		延長保育事業委託料 4,632,000円		委託料 8,723,800円 ※令和3年度に「地域子ども・子育て支援事業費」から移行し、単独事業として予算計上する。		委託料 5,789,400円 償還金、利子及び割引料 5,934,000円 実費徴収に係る補足給付費 61,750円 ファミリーサポート事業(保険料) 45,820円 ファミリーサポート事業(消耗品) 31,950円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.2	人			0.2	人			0.2	人	1,120	千円
	総事業費		0 千円		8,564 千円		5,787 千円		9,835 千円		12,983 千円						
	財源 内訳	国県支出金		千円		4,938 千円		3,088 千円		5,814 千円		3,924 千円					
		地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
一般財源		0 千円		3,626 千円		2,699 千円		4,021 千円		9,059 千円							
財源合計		0 千円		8,564 千円		5,787 千円		9,835 千円		12,983 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		延長保育事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		延長保育利用登録者数(認定こども園OURS)			/	/	382 / -	331 / -	263 / -		
		延長保育利用登録者数(公立認定こども園)			/	/	84 / -	46 / -	82 / -		
		延長保育実施施設数			/	/	7 / -	7 / -	7 / -		
					/	/					
					/	/					
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業 成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	延長保育延べ利用者数(認定こども園OURS)			/	/	6408 / -	7326 / -	7159 / -			
	延長保育延べ利用者数(公立認定こども園)			/	/	82 / -	112 / -	116 / -			
				/	/						
				/	/						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	《方向性》保護者の就労形態の多様化等に伴い、通常保育時間以外の保育ニーズは今後も増加していくと見込まれるため、継続実施していく必要がある。 《課題》保護者から徴収する負担額(100円/時間)について見直しを検討する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		※近隣市の状況 ・館山市 100円/30分 ・南房総市 100円/30分(月合計、30分未満切捨) ・君津市 朝250円/月、夕250円/月、18:00以降1,250円/時間、土曜日250円/時間									
特記事項		令和4年度予算 3-2-6-3『延長保育事業』 7,384千円									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	実費徴収に係る補足給付事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援				5計No.		50327		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年		
根拠法令等	子ども・子育て支援法 鴨川市実費徴収に係る補足給付費支給規則		この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		幼保係		
実施の背景	低所得世帯にある子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もって子どもの健やかな成長を支援することを目的として開始された。								
目的 (何をどうしたいのか)	特定教育・保育等に必要物品の購入に要する費用、特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給することにより、低所得世帯にある子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もって子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の教育・保育施設に在籍する児童、施設等利用給付認定子ども(実費徴収に係る補足給付事業)				対象者数(全住民に対する割合)			
						752人 (2.4 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	・保護者の世帯所得等の状況等を動案し、特定教育・保育施設へ保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入費用又は行事等への参加費用等を助成する。								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	特定教育・保育等に必要物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。	特定教育・保育等に必要物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。	特定教育・保育等に必要物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。 ※事業実績なし	特定教育・保育等に必要物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。	特定教育・保育等に必要物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。				
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	205 千円	0 千円	83 千円	11,863 千円			
	内訳		実費徴収に係る補足給付費 205,000円(給食費 145,000円・教材費 60,000円)	事業実績なし	実費徴収に係る補足給付費 82,930円	実費徴収に係る補足給付費 61,750円			
	人件費	担当正職員	0 人	0 人	0 人	0.2 人	1,111 人	0.2 人	1,120 人
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.2 人	1,111 人	0.2 人	1,120 人	
総事業費	0 千円	205 千円	0 千円	1,194 千円	12,983 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	92 千円	0 千円	54 千円	3,924 千円			
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	113 千円	0 千円	1,140 千円	9,059 千円			
	財源合計	0 千円	205 千円	0 千円	1,194 千円	12,983 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		実費徴収に係る補足給付事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		実費徴収に係る補足給付費支給者数	24	人	/ 24	/ 24	0 / 24	18 / 24	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		実費徴収に係る補足給付費支給者数					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		実費徴収に係る補足給付費支給者数	24	人	/	/ 24	0 / 24	18 / 24	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		実費徴収に係る補足給付費支給者数					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	《方向性》保護者の経済的負担軽減のため継続実施していく必要がある。 《課題》市単独事業として、1号認定子どもの非課税世帯の主食費も全額助成対象としている。市の財政負担を考慮し対象とするか検討する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《主食費の単独助成》館山市:なし 南房総市:なし 鋸南町:全額助成 500円/月 令和元年9月まで、教育・保育施設の1号認定の給食費(主食・副食費)を助成。令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、低所得世帯、多子世帯の子どもは副食費徴収免除となったことにより、副食費の助成がなくなった。また、施設等利用給付認定子ども(未移行幼稚園に通う子ども)も対象となった。										
特記事項		令和4年度予算 3-2-6-4『実費徴収に係る補足給付事業』 205千円										

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	放課後児童健全育成事業					事業開始年度		平成16年度		
						戦略該当	○	市民提案関連	○	
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実					5計No.		50322		
						5か年計画上の事業期間(令和)		令和3年~令和7年		
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、鴨川市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱				この事業の全体計画					
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画					担当課名		子ども支援課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		子ども福祉係		
実施の背景	近年における女性の就業割合の高まりや核家族化の進行など児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えるものとして需要の増加もあり事業が開始された。									
目的(何をどうしたいのか)	児童の放課後等の適切な遊び及び安全な場所を確保するため、放課後児童健全育成事業を行う団体へ補助金を交付することにより運営の補助をするとともに、保護者の経済的負担を軽減し、学童保育を利用しやすい環境を作る。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	留守家庭など、放課後や長期休暇中に自宅で児童の保護育成が困難な家庭の児童				対象者数(全住民に対する割合)				
						358人 (1.1 %)				
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	浄化槽清掃業者							
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合(補助先)	事業実施団体		間接補助の場合(実施主体)	運営委員会、父母の会、法人				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	児童の放課後等の適切な遊び及び安全な場所を確保するため、放課後児童健全育成事業を行う団体へ補助金を交付することにより運営の補助をするとともに、保護者の経済的負担を軽減し、学童保育を利用しやすい環境を作る。									
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)					
	・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理	・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理	・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理	・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理	・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理					
関連事業(同一目的事業等)										
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)	
	事業費合計		千円		58,133 千円		50,439 千円		50,258 千円	
	内訳		千円		58,133 千円		50,439 千円		50,258 千円	
	人件費		千円		52,172 千円		51,924 千円		53,861 千円	
	総事業費		千円		59,866 千円		52,172 千円		51,924 千円	
財源	国県支出金		千円		37,354 千円		32,260 千円		32,254 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		31 千円	
	一般財源		千円		22,512 千円		19,912 千円		19,639 千円	
	財源合計		千円		59,866 千円		52,172 千円		51,924 千円	
	損害保険災害共済金		千円		0 千円		0 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		放課後児童健全育成事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		学童保育を利用した児童数	386	人	/ 350	/ 350	366 / 350	311 / 350				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠					
		学童保育事業補助金	43,898,200	円	/ 52,997,000	/ 52,997,000	48,391,000 / 52,997,000	48,382,000 / 52,997,000				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	学童保育事業補助金	/	学童保育を利用した児童数	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		学童保育事業実施箇所数	7	支援 単位	/ 7	/ 7	7 / 7	7 / 7				
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>平成28年度、社会福祉法人によって1か所開所されたことに伴い、父母の会等保護者が直接運営に携わる団体からは保護者の負担感が表出し、運営に対する一層の支援が望まれていた。そのような中、平成30年度から1か所、令和2年度から2か所、令和3年度から1か所、別の社会福祉法人が運営を開始した結果、父母の会等保護者が直接運営に携わるのは1団体となった。</p> <p>国の補助基準の上限が引き上げられる傾向にあるため、今後の財政負担も課題である。</p>										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	※近隣市町の状況 ・館山市 8箇所 ・南房総市 9箇所 ・鋸南町 1箇所											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	子育て短期支援事業				事業開始年度		平成28年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実				5計No.		50321			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年			
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市子育て短期支援事業実施要綱			この事業の 全体計画						
	関係個別計画名				担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		幼保係			
実施の背景	保護者の就労形態の多様化や疾病等により、教育・保育施設の通常開所時間及び延長保育時間を越えた保育ニーズ等に対応するため子育て短期支援事業を実施した。									
目的 (何をどうしたいのか)	保護者の就労や疾病等により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	保護者の疾病等の事由により、家庭において養育を受けることが困難な児童及び経済的な事由等により、緊急かつ一時的に保護することが必要な母子					対象者数(全住民に対する割合)			
							35人 (0.1 %)			
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	社会福祉法人太陽会							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)								
	第4次5か年 計画の内容	・保護者が緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保するため、市内の社会福祉法人へ当該事業を委託し、委託料を交付する。								
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
		市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSIにて事業実施・短期入所生活援助事業 延べ利用見込数14日・夜間養護等事業 延べ利用見込児童数1,000人	市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSIにて事業実施・短期入所生活援助事業 延べ利用見込数14日・夜間養護等事業 延べ利用見込児童数1,000人	市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSIにて事業実施・夜間養護等事業 延べ利用児童数35人	市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSIにて事業実施・短期入所生活援助事業 延べ利用見込数14日・夜間養護等事業 延べ利用見込児童数1,000人	子育て短期支援事業委託費 2,092千円 延べ利用者数				
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	430 千円	62 千円	81 千円	207 千円				
	内訳		子育て短期支援事業委託料 430,000円	子育て短期支援事業委託料 62,100円	委託料 81,000円	委託料 207,000円				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円			
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円			
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円			
	総事業費	0 千円	1,008 千円	640 千円	636 千円	767 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	286 千円	40 千円	54 千円	138 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	722 千円	600 千円	582 千円	629 千円				
	財源合計	0 千円	1,008 千円	640 千円	636 千円	767 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子育て短期支援事業						事業開始年度		平成28年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		子育て短期支援事業実施施設数	1	箇所	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	/		
		延べ利用者数	1000	人	/ 1,000	/ 1,000	35 / 1,000	45 / 1,000	/		
		現況値の時点	令和2年4月1日		設定根拠		子育て短期支援事業実施施設数				
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		当該事業の年間利用者延べ人数				
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		子育て短期支援事業実施施設数	1	箇所	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	/		
		延べ利用者数		人	/	/	35 /	45 /	/		
		現況値の時点	令和2年4月1日		設定根拠		子育て短期支援事業実施施設数				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	保護者の就労形態の多様化等に伴い利用ニーズが見込まれるため、継続実施していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 実施していない 南房総市 実施していない 鋸南町 実施していない									
特記事項		令和4年度予算 3-2-6-6『子育て短期支援事業』 987千円									

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	乳児家庭全戸訪問事業										事業開始年度		令和3年度				
											戦略該当	×	市民提案関連	○			
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50312				
											5か年計画上の事業期間(令和)		令和3年~令和7年				
根拠法令等	児童福祉法					この事業の全体計画											
	関係個別計画名										担当課名		子ども支援課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		子ども福祉係				
実施の背景	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図るため実施されることとなった。																
目的(何をどうしたいのか)	乳児家庭を全戸訪問することにより、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不相当であると認められる児童及びその保護者について把握を行い、必要に応じて養育支援事業での支援につなげる。																
事業概要	対象(誰・何を対象に)	乳児家庭										対象者数(全住民に対する割合)		168人 (0.5 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容	乳児家庭を全戸訪問することにより、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不相当であると認められる児童及びその保護者について把握を行う。															
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)											
		・健康ファイル消耗品費 25千円	・健康ファイル消耗品費 22千円	・健康ファイル消耗品費 0千円	・健康ファイル消耗品費 0千円												
	関連事業(同一目的事業等)																
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)								
	事業費合計		千円		22千円		0千円		0千円		0千円						
	内訳		消費品費 22千円		消費品費 購入なし		消費品費 購入なし										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.0	人	0	千円
	総事業費		0千円		600千円		578千円		555千円		0千円						
	財源内訳	国県支出金	千円		14千円		0千円		0千円		0千円						
		地方債	千円		0千円		0千円		0千円		0千円						
		その他特財	千円		0千円		0千円		0千円		0千円						
一般財源		0千円		586千円		578千円		555千円		0千円							
財源合計		0千円		600千円		578千円		555千円		0千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		乳児家庭全戸訪問事業						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		乳幼児家庭訪問数	150	世帯	/ 150	/ 150	150 / 150	168 / 150	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		乳幼児家庭訪問数		
		ケース対応会議開催回数	12	回	/ 12	/ 12	12 / 12	12 / 12	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		ケース対応会議開催回数		
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
単位当たり コスト	総事業費	/	乳幼児家庭訪 問数	千円			4	4			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		訪問数のうち養育状況が適切であると判断された家庭数	142	世帯	/ 145	/ 145	145 / 145	155 / 145	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		訪問数のうち養育状況が適切であると判断された家庭数		
		訪問数のうち支援が必要と判断された家庭数	8	世帯	/ 5	/ 5	5 / 5	13 / 5	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		訪問数のうち支援が必要と判断された家庭数		
			/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	乳児家庭全戸訪問事業は、児童福祉法に規定される事業であり、子ども子育て支援交付金の対象であること。また、要保護児童対策地域協議会の対象となる特定妊婦、要保護児童、要支援児童の早期発見に効果的でもあるので、確実に実施していきべき事業である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項		健康推進課保険予防係にて訪問するほか、主任児童委員の協力を得ながら実施している。また、月1回の「保健師ケース会議」(福祉課、子ども支援課を含む)にて保健師間でケースを共有し、要保護児童対策地域協議会と連携しながらケース対応しているもの。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	養育支援訪問事業				事業開始年度	平成28年度					
					戦略該当	○		市民提案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実				5計No.	50313					
					5か年計画上の事業期間(令和)	令和3年~令和7年					
根拠法令等	児童福祉法 鴨川市養育支援訪問事業実施要綱			この事業の全体計画							
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名	子ども支援課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名	子ども福祉係					
実施の背景	養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師等がその居宅を訪問し養育に関する指導・助言を行う。また、必要に応じてヘルパーを派遣し、保護者とともに家事を行うなどの支援をして家庭において安心して養育を行うために実施する。										
目的(何をどうしたいのか)	児童に対する養育が適切に行われるよう、対象とする家庭において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	児童及びその保護者又は妊婦				対象者数(全住民に対する割合)					
						142人 (0.5 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	児童に対する養育が適切に行われるよう、対象とする家庭において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。										
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)						
	・保健師(会計年度任用職員)等による養育に関する指導・助言を行う。 ・必要に応じて育児・家事援助を行う。	・保健師(会計年度任用職員)等による養育に関する指導・助言を行う。 ・必要に応じて育児・家事援助を行う。	・保健師(会計年度任用職員)等による養育に関する指導・助言を行う。 ・必要に応じて育児・家事援助を行う。	・保健師(会計年度任用職員)等による養育に関する指導・助言を行う。 ・必要に応じて育児・家事援助を行う。	・保健師(会計年度任用職員)等による養育に関する指導・助言を行う。 ・必要に応じて育児・家事援助を行う。						
関連事業(同一目的事業等)											
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)		
	事業費合計 千円		1,469 千円		1,187 千円		718 千円		0 千円		
	内訳		会計年度任用職員報酬 1,358,000円 費用弁償 31,000円 消耗品費 6,000円 計量器検査手数料 2,000円 養育支援訪問事業委託料 72,000円		会計年度任用職員報酬 1,113,191円 費用弁償 14,060円 消耗品 5,965円 管理用備品 53,350円		会計年度任用職員報酬 703,068円 費用弁償 10,735円 消耗品 3,833円				
	担当正職員	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人	0.0人	0.0人	0人	
	臨時職員等	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	合計	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人	0.0人	0.0人	0人	
総事業費	0 千円		2,047 千円		1,765 千円		1,273 千円		0 千円		
財源	国県支出金	千円		978 千円		748 千円		476 千円		0 千円	
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源	0 千円		1,069 千円		1,017 千円		797 千円		0 千円	
	財源合計	0 千円		2,047 千円		1,765 千円		1,273 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		養育支援訪問事業						事業開始年度		平成28年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		保健師の訪問による専門的相談 支援 延件数	152	件	/ 150	/ 150	168 / 150	142 / 150	/	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	保健師の訪問による専門的相談 支援 延件数				
		ヘルパーによる育児・家事援助 延件数	0	回	/ 12	/ 12	12 / 12	0 / 12	/	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	ヘルパーによる育児・家事援助 延回数				
		専門的相談支援 実件数	26	件	/ 25	/ 25	25 / 25	39 / 25	/	/	
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	専門的相談支援 実件数					
	現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	保健師の訪問による専門的相談 支援 延件数	千円			13	9		
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
保健師の訪問による専門的相談支援の終了世帯数		0	世帯	/ 2	/ 2	2 / 2	2 / 2	/	/		
現況値の時点		令和元年度			設定根拠	保健師の訪問による専門的相談支援の終了世帯数					
ヘルパーによる育児・家事援助の 終了世帯数		0	世帯	/ 1	/ 1	1 / 1	0 / 1	/	/		
現況値の時点		令和元年度			設定根拠	ヘルパーによる育児・家事援助の 終了世帯数					
現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	養育支援訪問事業は、児童福祉法に規定される事業であり、子ども子育て支援交付金の対象であること。また、乳児家庭全戸訪問事業や機関連携により把握された家庭の養育支援に効果的であり、要保護児童対策地域協議会の対象家庭も多いため、対象者の把握に努め、実施していく必要がある。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							事業開始年度		令和元年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実							5計No.		50319			
								5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年			
根拠法令等								この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画							担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		子ども福祉係			
実施の背景	近年児童虐待相談対応件数は増加傾向にあり、その予防や早期発見・早期対応を進めていく必要があることから、開発活動を実施していく。 ※実施の背景、目的、対象が「児童虐待対策事業」と全く同じ。事業内容からみると変更した方がよいのでは？												
目的 (何をどうしたいのか)	学校や医療機関等の専門職・関係機関をはじめ、一般市民に対して児童虐待に関する理解を深めてもらい、虐待の予防と早期発見・早期対応を図る。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	学校や医療機関等の専門職・関係機関をはじめ一般市民							対象者数(全住民に対する割合)				
									- 人 (#VALUE! %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	学校や医療機関等の専門職・関係機関をはじめ、一般市民に対して児童虐待に関する理解を深めてもらい、虐待の予防と早期発見・早期対応をすすめていく。												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
	児童虐待に関する理解を深めてもらうための啓発を行う。	児童虐待に関する理解を深めてもらうための啓発を行う。	児童虐待に関する理解を深めてもらうための啓発を行う。	児童虐待に関する理解を深めてもらうための啓発を行う。	児童虐待に関する理解を深めてもらうための啓発を行う。								
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)							
	事業費合計	千円	80 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	内訳		印刷製本費 80,000円 (啓発用チラシ作成)	実績なし	実績なし	実績なし							
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円	
		合計	0.0 人		0.1 人		0.0 人		0.0 人		0.1 人	560 千円	
総事業費	0 千円	658 千円	0 千円	0 千円	560 千円								
財源 内訳	国県支出金	千円	52 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	一般財源	0 千円	606 千円	0 千円	0 千円	560 千円							
	財源合計	0 千円	658 千円	0 千円	0 千円	560 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							事業開始年度		令和元年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度					
		虐待防止啓発キャンペーン	0	回	/	1	/	0	/	1	0	/	1	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		虐待防止啓発キャンペーン					
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠							
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠								
単位当たり コスト	総事業費	/	虐待防止啓発 キャンペーン実 施回数	千円			0		0					
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度					
		虐待防止啓発キャンペーン	0	回	/	1	/	1	0	/	1	0	/	1
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		虐待防止啓発キャンペーン					
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠							
					/		/		/		/		/	
	現況値の時点				設定根拠									
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	児童虐待件数は年々増加傾向にあり、死亡事例につながる可能性のある虐待の早期発見のために今後も事業の継続は必要である。令和元年度から国庫補助の対象となるなど、全国的にも事業の必要性は高いものと思われる。 ※令和2年度からコロナ禍でのキャンペーン実施は見合わせている。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項														

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域子育て支援拠点事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	○		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実				5計No.		50311			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年			
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市地域子育て支援拠点事業実施要綱			この事業の 全体計画						
	関係個別計画名				担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		幼保係			
実施の背景	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化の中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する必要がある。									
目的 (何をどうしたいのか)	地域において、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	概ね3歳未満の子どもとその保護者				対象者数(全住民に対する割合)				
						- 人	(#VALUE! %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	社会福祉法人太陽会							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	・子育て支援室を市内4箇所に開設し、就学前の親子の交流、子育てに関する相談や情報提供を行う。・市内4箇所うち1箇所を開設する社会福祉法人へ当該事業を業務委託し、委託料を交付する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)	子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)	子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)	子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)	子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)	子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)				
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	15,399 千円	15,189 千円	14,959 千円	13,343 千円				
	内訳		報酬 5,863,000円 職員手当等 433,000円 旅費 380,000円 需用費 134,000円 役務費 140,000円 委託料 8,421,000円 使用料及び賃借料 3,000円 備品購入費 13,000円 負担金 12,000円	報酬 5,788,636円 職員手当等 479,879円 旅費 274,081円 需用費 101,942円 役務費 139,060円 委託料 8,405,471円	報酬 5,355,893円 職員手当等 519,034円 旅費 346,437円 需用費 73,216円 役務費 139,060円 地域子育て支援拠点事業委託料 8,398,000円 臨時職員健康診断委託料 14,640円 備品購入費 113,000円	会計年度任用職員報酬、職員手当等及び費用弁償 4,558,092円 旅費 18,150円 消耗品費 287,364円 保険料 139,060円 地域子育て支援拠点事業委託料 8,270,000円 臨時職員健康診断委託料 15,700円 備品購入費 55,080円				
	人件費		0 千円	23,100 千円	23,100 千円	22,216 千円	22,408 千円			
	臨時職員等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	合計	0.0 人	7.0 人	7.0 人	7.0 人	7.0 人	7.0 人			
総事業費	0 千円	38,499 千円	38,289 千円	37,175 千円	35,751 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	10,018 千円	10,122 千円	9,236 千円	19,580 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	28,481 千円	28,167 千円	27,939 千円	16,171 千円				
	財源合計	0 千円	38,499 千円	38,289 千円	37,175 千円	35,751 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域子育て支援拠点事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		子育て支援室の年間利用者数(延人数)	1744	人	/ 1744	/ 1744	8,227 / 1,744	5,931	/ 1,744						
		現況値の時点	令和2年10月1日			設定根拠		子育て支援室(市内4箇所)の年間延べ利用者数							
		赤ちゃんデー延べ参加者数	128	人	/ 128	/ 128	358 / 128	311	/ 128						
		現況値の時点	令和2年10月1日			設定根拠		赤ちゃんデーの年間延べ参加者数							
		はかってみよう延べ参加者数	95	人	/ 95	/ 95	234 / 95	141	/ 95						
	現況値の時点	令和2年10月1日			設定根拠		はかってみようの年間延べ参加者数								
	作ってあそぼう延べ参加者数	124	人	/ 124	/ 124	301 / 124	340	/ 124							
	現況値の時点	令和2年10月1日			設定根拠		作ってあそぼうの年間延べ参加者数								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円										
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度						
	子育て支援室の年間利用者数(延人数)	1744	人	/ 1744	/ 1744	8227 / 1744	5931	/ 1744							
	現況値の時点	令和2年10月1日			設定根拠		子育て支援室(市内4箇所)の年間延べ利用者数								
	現況値の時点				設定根拠										
	現況値の時点				設定根拠										
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	今までのセンター方式を見直し、より身近な場所で事業実施するため平成29年4月から市内の各地域(鴨川地区、長狭地区、江見地区、天津小湊地区)に1箇所ずつ、計4箇所に子育て支援室を開設した。それぞれの立地条件等を生かしながら、共通のプログラムも提供できるように連携しながら子育て支援の充実を図っていく。													
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)															
特記事項	令和4年度予算 3-2-6-10『地域子育て支援拠点事業』 16,179千円														

事業シート(概要説明書)

予算事業名	一時預かり事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実				5計No.		50309			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年			
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市一時預かり事業実施規則			この事業の 全体計画						
	関係個別計画名				担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		幼保係			
実施の背景	保護者の就労形態の多様化や保護者の疾病等の緊急時に生じる一時的な保育及び保護者の育児に伴う負担を解消するため、市内保育所1箇所でも一時預かり事業を実施。その後、一時預かり事業のニーズが高まっており、平成28年に新設された認定こども園においても一時預かり事業をスタートさせた。平成30年度より市内公立幼稚園及び市内認定こども園において、在園児を対象に一時預かり(幼稚園型)を実施。									
目的 (何をどうしたいのか)	保護者の就労、疾病等の理由で、家庭において保育をすることが一時的に困難である乳児又は幼児を施設で一時的に預かり必要な保護を行うことにより、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援の充実を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	就学前児童(R4.4.1~H29.4.1)				対象者数(全住民に対する割合)				
						1,034 人 (3.3 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	社会福祉法人太陽会							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	・公立認定こども園での一時預かり事業(幼稚園型)の実施 ・市内の社会福祉法人へ当該事業を業務委託し、委託料を交付する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。	市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。	市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。	市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。	市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	9,813 千円	8,427 千円	9,813 千円	8,364 千円				
	内訳		一時預かり事業委託料 9,813,000円	一時預かり事業委託料 8,427,000円	一時預かり事業委託料 9,813,000円	一時預かり事業委託料 8,364,000円				
	人件費	担当正職員	0 千円	6,930 千円	6,930 千円	6,665 千円	6,722 千円			
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,992 千円			
		合計	0.0 人	1.2 人	1.2 人	1.2 人	3.0 人	8,714 千円		
総事業費	0 千円	16,743 千円	15,357 千円	16,478 千円	15,086 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	6,542 千円	5,618 千円	6,542 千円	12,022 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	191 千円				
	一般財源	0 千円	10,201 千円	9,739 千円	9,936 千円	2,873 千円				
	財源合計	0 千円	16,743 千円	15,357 千円	16,478 千円	15,086 千円				
							一時預かり利用料			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		一時預かり事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		一時預かり事業の延利用児童数	3500	人	/ 3,500	/ 3,500	2,858 / 3,500	3,448 / 3,500	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	一時預かり事業の年間延べ利用児童数				
		一時預かり事業(幼稚園型)の延利用児童数	300	人	/ 300	/ 300	147 / 300	134 / 300	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	一時預かり事業(幼稚園型)の年間延べ利用児童数				
		一時預かり事業実施施設数			/	/	7 / 7	7 / 7	/		
	現況値の時点				設定根拠						
	現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
一時預かり事業の延利用児童数			3,500	人	/	/ 3,500	2,858 / 3,500	3,448 / 3,500	/		
現況値の時点			令和元年度			設定根拠	一時預かり事業の年間延べ利用児童数				
一時預かり事業(幼稚園型)の延利用児童数			300	人	/	/ 300	147 / 300	134 / 300	/		
現況値の時点			令和元年度			設定根拠	一時預かり事業(幼稚園型)の年間延べ利用児童数				
現況値の時点						設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成28年4月1日に認定こども園OURSが新設されたことにより、一時預かり事業の利用者が大幅に伸びた。西条保育園の一時預かりについては利用者の減少もあり、平成31年3月31日で事業廃止とした。幼稚園の預かり保育については、令和2年度より全ての幼稚園が認定こども園へ移行したため廃止とした。認定こども園OURSの一時預かりについては、在宅で子育てをしている人を中心に利用ニーズは増加傾向にあるので、引き続き事業を継続していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項		令和4年度予算 3-2-6-11『一時預かり事業』 9,813千円									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	病児保育事業				事業開始年度		平成28年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実				5計No.		50317			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		令和3年~令和7年			
根拠法令等	児童福祉法、鴨川市病児保育事業実施要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		幼保係			
実施の背景	病児保育事業の利用ニーズは年々高まってきており、近隣市町村では既に病児保育事業を実施していたが、本市は未実施であった。平成28年9月より医療法人鉄蕉会に業務委託することにより病児保育を実施することとなった。									
目的 (何をどうしたいのか)	一時的に保育等が必要な病児について、病児保育施設で預かり、保護者が安心して子育てしながら働くことができる環境を整備することにより、子育て支援の充実を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	一時的に保育等が必要な小学生以下の病児				対象者数(全住民に対する割合)				
						681 人 (2.2 %)				
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	医療法人鉄蕉会・社会福祉法人 太陽会							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	・民間医療機関等へ病児児童の一時的な保育を実施するため、当該事業を委託する。また、保育中に体調不良となった園児の迎えが来るまでの間、緊急的な保育を実施するため、市内の社会福祉法人に委託する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。	市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。	市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。	市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。	市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	30,557 千円	28,557 千円	26,574 千円	18,942 千円				
	内訳		病児保育事業委託料 30,557,000円(病児・病後 児対応型 17,031,000 円・体調不良児対応型 13,526,000円)	病児保育事業委託料 28,557,000円(病児・病後 児対応型 15,031,000円・ 体調不良児対応型 13,526,000円)	委託料 26,574,000円 (病児・病後児対応型 13,041,000円・体調不良 児対応型 13,533,000 円)	委託料 18,942,164円 (病児対応型 9,501,164 円・体調不良児対応型 9,441,000円)				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円			
		臨時職員等	0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円			
	合計	0.0 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円			
総事業費	0 千円	31,712 千円	29,712 千円	27,685 千円	20,062 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	20,370 千円	19,038 千円	17,716 千円	12,628 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	11,342 千円	10,674 千円	9,969 千円	7,434 千円				
	財源合計	0 千円	31,712 千円	29,712 千円	27,685 千円	20,062 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		病児保育事業		事業開始年度		平成28年度				
				戦略 該当	○	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		病児・病後児保育実施施設数	1	箇所	/ 1	/ 1	2 / 1	2 / 1	2 / 1	
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠		病児・病後児保育の実施箇所	
		病児保育利用者数【病児・病後児対応型】	681	人	/ 681	/ 681	775 / 681	573 / 681	343 / 681	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		病児保育の年間延べ利用者数	
		病児保育利用者数【体調不良児対応型】			/	/	752 /	658 /	477 /	
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円						
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
病児・病後児保育事業実施施設数			1	箇所	/ 1	/ 1	2 / 1	2 / 1	1 / 1	
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠			
			現況値の時点				設定根拠			
			現況値の時点				設定根拠			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	保護者の就労形態の多様化等に伴い、利用ニーズは今後も増加していくと見込まれるため、継続実施していく必要がある。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市 実施している 南房総市 実施している 鋸南町 実施している									
特記事項	令和4年度予算 3-2-6-12『病児保育事業』 30,574千円									

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		ファミリー・サポート・センター事業					事業開始年度		平成16年度			
							戦略該当		×			
							市民提案関連		○			
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実					5計No.		50318			
							5か年計画上の事業期間(令和)		令和3年~令和7年			
根拠法令等		子ども・子育て支援法、鴨川市ファミリーサポート事業実施要綱			この事業の全体計画							
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画					担当課名		子ども支援課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		幼保係			
実施の背景		地域における子育てを支援することにより、市民が仕事等と育児を両立することができる環境を整備し、子育て家庭の福祉の向上に資するため実施。										
目的(何をどうしたいのか)		乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する、連絡調整を行うことを目的とする。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)		市内の乳幼児や小学生等					対象者数(全住民に対する割合)				
								10人 (0.0 %)				
	実施方法		1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)									
	第4次5か年計画の内容		・ファミリー・サポート・センターにおいて、市内の育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方の相互援助を行う。									
	事業内容(手段、手法など)		R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)	
			ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)		ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)		ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)		ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)		ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)	
	関連事業(同一目的事業等)											
			R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費		事業費合計 千円		52 千円		52 千円		143 千円		11,863 千円	
	内訳				消耗品費 3,000円 ファミリー・サポート・センター補償保険料 49,000円		消耗品費 3,794円 ファミリー・サポート・センター補償保険料 48,570円		需用費 31,951円 役務費 45,820円 備品購入費 65,260円 ※令和3年度に「地域子ども・子育て支援事業費」から移行し、単独事業として予算計上する。		委託料 5,789,400円 償還金、利子及び割引料 5,934,000円 実費徴収に係る補足給付費 61,750円 ファミリーサポート事業(保険料) 45,820円 ファミリーサポート事業(消耗品) 31,950円	
人件費		担当正職員 人 0 千円		0.2 人 1,155 千円		0.2 人 1,155 千円		0.2 人 1,111 千円		0.2 人 1,120 千円		
		臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 0 千円		
合計		0.0 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人 1,120 千円		
総事業費		0 千円		1,207 千円		1,207 千円		1,254 千円		12,983 千円		
財源		国県支出金 千円		34 千円		2 千円		50 千円		3,924 千円		
内訳				子ども・子育て支援交付金17、千葉県子ども・子育て支援補助金17		子ども・子育て支援交付金1、千葉県子ども・子育て支援補助金1		子ども・子育て支援交付金25、千葉県子ども・子育て支援補助金25		【国】子ども・子育て支援交付金 【県】千葉県子ども・子育て支援補助金		
		地方債 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他特財 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源 0 千円		1,173 千円		1,205 千円		1,204 千円		9,059 千円		
財源合計		0 千円		1,207 千円		1,207 千円		1,254 千円		12,983 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		ファミリー・サポート・センター事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		ファミリーサポート事業提供会員数(両方会員含む)	10	人	/ 10	/ 10	12 / 10	15 / 10	/		
		現況値の時点	令和2年10月1日			設定根拠		ファミリーサポート事業の提供会員数(両方会員含む)			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		ファミリーサポート事業提供回数	7	回	/ 7	/ 7	39 / 7	17 / 7	/		
		現況値の時点	令和2年10月1日			設定根拠		ファミリーサポート事業の提供回数			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	《方向性》現状、活動実績自体は多くはないが、依頼会員からの保育ニーズは見込まれるため、依頼会員と提供会員の連絡、調整をするため継続実施していく必要がある。 《課題》提供会員数が少なく、依頼があってもなかなかマッチングができない状況である。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	※近隣市町の状況 ・館山市 あり ・南房総市 あり ・鋸南町 なし										
特記事項	令和4年度予算 3-2-6-13『ファミリー・サポート・センター事業』 53千円										

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	地域子ども・子育て支援事業事務費								事業開始年度								
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
上位施策事業名									5計No.								
									5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等									この事業の 全体計画								
関係個別計画名									担当課名		子ども支援課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		幼保係						
実施の背景	令和2年度まで「地域子ども・子育て支援事業費」に計上していた各種事業を単独で予算計上し、事務費のみの事業となったもの。																
目的 (何をどうしたいの か)	多様な保育ニーズに対応するため、市内の教育・保育施設における教育・保育時間以外の保育等の充実を図るため、保育施策等の円滑実施に努める。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)									対象者数(全住民に対する割合)							
										-	人	(#VALUE!	%)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容																
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)								
			事務用消耗品費		国庫支出金等の返還		国庫支出金等の返還										
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)							
	事業費	事業費合計	千円		2 千円		4,321 千円		8,462 千円		0 千円						
		内訳			消耗品費 2千円		国庫支出金等返還金 4,321,000円		国庫支出金等返還金 8,462千円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人	0
	総事業費	0 千円		2 千円		4,321 千円		8,462 千円		0 千円							
	財源 内訳	国庫支出金	千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特財	千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円						
一般財源		0	千円	2	千円	4,321	千円	8,462	千円	0	千円						
財源合計		0	千円	2	千円	4,321	千円	8,462	千円	0	千円						

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		地域子ども・子育て支援事業事務費					事業開始年度				
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		設定しない			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		設定しない			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
現況値の時点				設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	多様な事業者の参入促進・能力活用事業							事業開始年度		令和4年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名								5計No.			
								5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等	多様な事業者の参入促進・能力活用事業実施要綱				この事業の 全体計画						
関係個別計画名								担当課名		子ども支援課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		幼保係		
実施の背景	国では、地域の教育・保育需要に沿った教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業の量的拡大を進める上で、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築し、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る取り組みが進められている。										
目的 (何をどうしたいのか)	多様な事業者の新規参入を支援するほか、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	多様な集団活動を利用する幼児の保護者							対象者数(全住民に対する割合)		
									1 人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
		当該集団活動を利用する 幼児の保護者に利用 料の一部を補助する。	当該集団活動を利用する 幼児の保護者に利用料 の一部を補助する。								
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	事業費合計	千円	480 千円	240 千円	千円	千円					
	内訳		多様な集団活動事業の 利用者支援事業補助金 480,000円	多様な集団活動事業の 利用者支援事業補助金 240,000円							
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 0 千円	人 千円				
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円				
		合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	千円			
総事業費	0 千円	480 千円	240 千円	0 千円	0 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	320 千円	160 千円	千円	千円					
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円					
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	160 千円	80 千円	0 千円	0 千円					
	財源合計	0 千円	480 千円	240 千円	0 千円	0 千円					

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		多様な事業者の参入促進・能力活用事業						事業開始年度		令和4年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		補助金支給児童数			/	/	-	1	/	-	
			現況値の時点					設定根拠	補助金の支給を受けた児童数		
				/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠			
				/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
単位当たり コスト		/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		補助金支給児童数			/	/	-	1	/	-	
			現況値の時点					設定根拠			
				/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠			
				/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	多様な集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、支援を続ける必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生活保護事務費				事業開始年度		平成16年度									
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名	5-6 社会保障の充実				5計No.		50603									
	低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7年度									
根拠法令等	生活保護法			この事業の 全体計画												
関係個別計画名					担当課名		福祉課									
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		2法定受託事務		係名		生活支援係									
実施の背景	生活保護法に基づき、事業を行わなければならない。 憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定され、同事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされた。															
目的 (何をどうしたいのか)	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。															
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	生活に困窮し、保護を必要とする市民						対象者数(全住民に対する割合)								
								283 人 (0.9 %)								
	実施方法	1直接実施	1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)	株式会社 オークス(一部)													
		3指定管理(指定管理者)														
	1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)											
2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容	「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。															
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)											
	・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。	・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。	・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。	・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。	・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。	・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。										
関連事業 (同一目的 事業等)	扶助費															
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)										
	事業費合計	千円		10,270 千円		37,844 千円		70,962 千円		30,861 千円						
	内訳			普通旅費48,000円 トナー・ドラムカートリッジ等110,000円 診療報酬審査支払手数料240,000円 診療報酬明細書点検業務委託料52,000円 社会保障・税番号制度システム改修4,375,000円 生活保護等版レセプト管理システムリース料259,000千円 レセプト管理システム使用1,518,000円 生活保護システムリース料323,000円 生活保護システム使用料3,274,000円 研修負担金71,000円		トナー・ドラムカートリッジ等113,965円 診療報酬審査支払手数料228,830円 診療報酬明細書点検業務委託料61,659円 生活保護等版レセプト管理システムリース料100,440円 レセプト管理システム使用858,000円 生活保護システムリース料322,080円 生活保護システム使用料3,273,600円 国県支出金等返還金32,885,208円		トナー・ドラムカートリッジ等128,145円 診療報酬審査支払手数料213,272円 診療報酬明細書点検業務委託料59,586円 生活保護等版レセプト管理システムリース料200,880円 レセプト管理システム使用料858,000円 生活保護システムリース料322,080円 生活保護システム使用料3,273,600円 国県支出金等返還金65,836,119円		トナー・ドラムカートリッジ等99,820円 診療報酬審査支払手数料212,542円 システム改修委託料154,000円 診療報酬明細書点検業務委託料57,824円 生活保護システム改修業務委託料660,000円 生活保護等版レセプト管理システムリース料200,880円 レセプト管理システム使用料528,000円 生活保護システムリース料322,080円 生活保護システム使用料3,273,600円 研修負担金70,200円 国県支出金等返還金25,281,573円						
	担当正職員	人	0	千円	2.5	人	14,438	千円	2.5	人	13,885	千円	2.5	人	14,005	千円
	臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
合計	0.0	人			2.5	人			2.5	人			2.5	人	14,005	千円
総事業費	0 千円		24,708 千円		52,282 千円		84,847 千円		44,866 千円							
内訳	国県支出金	千円		4,671 千円		297 千円		0 千円		380 千円						
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	0 千円		20,037 千円		51,985 千円		84,847 千円		44,486 千円						
	財源合計	0 千円		24,708 千円		52,282 千円		84,847 千円		44,866 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活保護事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	/ 10	/ 9	7 / 8	13 / 7	/		
		現況値の時点	令和元年			設定根拠	支援の充実				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	/ 10	/ 9	7 / 8	13 / 7	/		
		現況値の時点	令和元年			設定根拠	支援の充実				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	国の制度改訂、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。生活相談等に対する適切な対応や生活保護の適正な実施を行うとともに、生活保護からの自立を促す就労支援が求められる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和5年3月末現在 鴨川市の生活保護世帯数・保護率 247世帯 9.14% 令和5年3月末現在 近隣市町村の生活保護世帯数・保護率 館山市520世帯 13.63%・南房総市293世帯 9.70% 鋸南町67世帯 11.53%									
特記事項		法定受託事務であり、福祉事務所を所管する市は、今後も引き続き実施する必要がある。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活保護制度の適正運用				事業開始年度		平成16年度			
生活保護事務費				戦略 該当		×		市民提 案関連			
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用				5計No.		50609			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7年度			
根拠法令等		生活保護法		この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		福祉課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務				係名		生活支援係			
実施の背景		状況に応じた適正な生活保護制度の運用が必要なため。									
目的 (何をどうしたいの か)		生活保護制度の適正な制度運用を図る。									
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	生活に困窮し、保護を必要とする市民				対象者数(全住民に対する割合)					
						283 人 (0.9 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。また、自立支援については、自立支援プログラム及び生活保護受給者等就労自立促進事業による就労支援の充実・強化を図る。										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。	生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。	生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。	生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。	生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。						
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	事業費	事業費合計	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	人件費	内訳									
		担当正職員	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	
総事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活保護制度の適正運用						事業開始年度		平成16年度					
		生活保護事務費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	/	10	/	9	7	/	8	13	/	7	/
		現況値の時点	令和元年			設定根拠		支援の充実							
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	/	10	/	9	7	/	8	13	/	7	/
		現況値の時点	令和元年			設定根拠		支援の充実							
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	国の制度改訂、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。資産や能力などを活用しても、どうしても生活に困る人に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、本当に支援を必要としている人が利用できるようなしていかなければならない。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和5年3月末現在 鴨川市の生活保護世帯数・保護率 247世帯 9.14% 令和5年3月末現在 近隣市町村の生活保護世帯数・保護率 館山市520世帯 13.63%・南房総市293世帯 9.70% 鋸南町67世帯 11.53%														
特記事項	事業費は、「生活保護事務費」の事業シートに記載。														

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活保護扶助費				事業開始年度		平成16年度													
扶助費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×												
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用				5計No.		50604													
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7年度													
根拠法令等		生活保護法(昭和25年法律第144号)		この事業の 全体計画																	
関係個別計画名						担当課名		福祉課													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		生活支援係													
実施の背景		生活保護法に基づき、事業を行わなければならない。 憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定され、同事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされた。																			
目的 (何をどうしたいのか)		生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。																			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	生活に困窮し、保護を必要とする市民						対象者数(全住民に対する割合)													
								283 人 (0.9 %)													
	実施方法	1直接実施	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)															
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容	「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。また、自立支援については、自立支援プログラム及び生活保護受給者等就労自立促進事業による就労支援の充実・強化を図る。																				
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)																
	生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。	生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。	生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。	生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。	生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。																
関連事業 (同一目的 事業等)	生活保護事務費																				
コスト	事業費	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
		千円		453,286 千円		449,317 千円		455,715 千円		433,708 千円											
	内訳			生活扶助費 122,400,000円 住宅扶助費 68,310,000円 教育扶助費 720,000円 医療扶助費 240,000,000円 出産扶助費 500,000円 生業扶助費 564,000円 葬祭扶助費 928,000円 介護扶助費 9,648,000円 施設事務費 8,160,000円 就労自立給付費 350,000円 進学準備給付金 300,000円 日常生活支援事務費 1,406,000円			生活扶助費 126,036,482円 住宅扶助費 69,967,620円 教育扶助費 340,494円 医療扶助費 233,348,408円 生業扶助費 5,468円 葬祭扶助費 844,952円 介護扶助費 9,867,594円 施設事務費 7,796,132円 就労自立給付費 32,067円 日常生活支援事務費 1,077,490円			生活扶助費 117,984,841円 住宅扶助費 63,587,136円 教育扶助費 279,047円 医療扶助費 256,722,793円 生業扶助費 252,640円 葬祭扶助費 1,272,356円 介護扶助費 9,149,557円 施設事務費 6,294,906円 就労自立給付費 45,269円 日常生活支援事務費 126,700円			生活扶助費 113,792,774円 住宅扶助費 60,198,778円 教育扶助費 384,780円 医療扶助費 239,968,586円 生業扶助費 204,160円 葬祭扶助費 1,132,429円 介護扶助費 9,601,992円 施設事務費 8,188,780円 就労自立給付費 70,063円 日常生活支援事務費 165,620円								
		担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	2.5	人	14,438	千円	2.5	人	13,885	千円	2.5	人	14,005	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		千円	0.0	人		千円	2.5	人		千円	2.5	人		千円	2.5	人	14,005	千円
総事業費	0 千円		453,286 千円		463,755 千円		469,600 千円		447,713 千円												
財源	内訳	千円		349,172 千円		341,463 千円		341,961 千円		338,006 千円											
		国県支出金			国:生活保護費負担金 339,964 県:生活保護費負担金 9,208			国:生活保護費負担金 332,370 県:生活保護費負担金 9,093			国:生活保護費負担金 331,760 県:生活保護費負担金 10,201	生活保護費国庫負担金過年度収入5,497、生活保護費負担金11,000、生活保護費負担金321,509									
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財	千円		0 千円		5,815 千円		12,992 千円		5,030 千円											
	一般財源	0 千円		104,114 千円		116,477 千円		114,647 千円		104,677 千円											
財源合計	0 千円		453,286 千円		463,755 千円		469,600 千円		447,713 千円												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活保護扶助費						事業開始年度		平成16年度		
		扶助費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		自立支援プログラム取組状況	136	参加者数	/	148	/	145	140	/	142	136 / 139
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	支援の充実				
				/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		生活保護からの年間自立世帯 数	7	世帯	/	11	/	10	7	/	9	13 / 8
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	支援の充実				
				/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠						
		/	/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	国の制度改訂、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。資産や能力などを活用しても、どうしても生活に困る人に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、本当に支援を必要としている人が利用できるようにしていかなければならない。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和5年3月末現在 鴨川市の生活保護世帯数・保護率 247世帯 9.14% 令和5年3月末現在 近隣市町村の生活保護世帯数・保護率 館山市520世帯 13.63%・南房総市293世帯 9.70% 鋸南町67世帯 11.53%										
特記事項		法定受託事務であり、福祉事務所を所管する市は、今後も引き続き事業を実施する必要がある。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	国民年金事務費				事業開始年度		平成16年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名					5計No.						
					5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	国民年金法		この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		市民生活課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		保険年金係				
実施の背景	国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金の事務を適切に行う事業。主な業務は、被保険者の資格の得喪、保険料の免除・学生納付特例の申請受付、年金受給請求及び受給者死亡手続きの受付等の事務を行う。										
目的 (何をどうしたいの か)	度重なる年金制度改正により、複雑多様化する年金制度に対応する。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	国民年金被保険者、国民年金受給権者。				対象者数(全住民に対する割合)					
						0人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)		(株)内田洋行							
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>					
	2貸付(貸付先)										
	第4次5か年 計画の内容										
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
			・旅費7,000円 ・年金関係書類郵送料 69,000円 年間郵送金 額 ・消耗品費68,000円	・年金関係書類郵送料 64,880円 年間郵送金額 ・消耗品費58,852円	・年金関係書類郵送料 59,442円 年間郵送金額 ・年金システム改修委託料 (税制改正に伴う) 国民年 金保険料免除申請分 1,386千円 年間委託金額 障害基礎年金の所得限度 額変更分 495 千円 年間委託金額 年金生活者支援給付金シ ステム改修分 1,138,500円 年間委託金額	・年金関係書類郵送料 59,974円 年間郵送金 額 ・消耗品費64,827円 ・年金生活者支援金交 付返還金 241,010円					
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		144 千円		124 千円		3,144 千円		366 千円		
	内訳		・旅費7,000円 ・年金関係書類郵送料 69,000円 年間郵送金 額 ・消耗品費68,000円		・年金関係書類郵送料 64,880円 年間郵送金額 ・消耗品費58,852円		・年金関係書類郵送料 59,442円 年間郵送金額 ・消耗品費64,825円 ・年金システム改修委託料 (税制改正に伴う) 国民年 金保険料免除申請分 1,386 千円 ・障害基礎年金の所得限度 額変更分 495千円 ・年金生活者支援給付金シ ステム改修分 1,138,500円		・年金関係書類郵送料 59,974円 年間郵送金 額 ・消耗品費64,827円 ・年金生活者支援金交 付返還金 241,010円		
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円
	合計	0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人	560 千円
	総事業費	0 千円		722 千円		702 千円		3,699 千円		926 千円	
財源 内訳	国庫支出金	144 千円		124 千円		3,144 千円		366 千円			
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		578 千円		578 千円		555 千円		560 千円	
	財源合計	0 千円		722 千円		702 千円		3,699 千円		926 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		国民年金事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
				/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
		単位当たり コスト	総事業費	/		千円					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点					設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	法定受託事務のため、現行どおり実施する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項		制度改正によるシステム改修がある年度については、国民年金事務費交付金として、全額補填される。それ以外の経費については、需用費の消耗品のみとなり、これについても、国民年金事務費交付金として、全額交付される。令和3年度については、システム改修があったため、全額事務費交付金として全額補填された。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名 自然災害救助費		事業開始年度 戦略 該当 × 市民提案関連 ×		平成16年度								
上位施策事業名		5計No.		5か年計画上の事業期間(令和)								
根拠法令等 災害弔慰金の支給等に関する法律、千葉県市町村総合事務組合規約		この事業の全体計画										
関係個別計画名		担当課名		福祉課								
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名		地域ささえあい係								
実施の背景 県内で災害救助法が適用された災害及び自然災害による被害が基準以上発生した場合に適用されるもの。												
目的(何をどうしたいのか) 自然災害により死亡した者の遺族に対する災害弔慰金の支給、災害により精神又は身体に重度の障害を受けた者に対する災害障害見舞金の支給とともに、災害により住居、家財に被害を受けた世帯主に対して生活の立て直しに資するため災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する市町村負担金												
事業概要	対象(誰・何を対象に) 千葉県市町村総合事務組合		対象者数(全住民に対する割合) 0人 (0.0%)									
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金(直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)) 2貸付(貸付先)									
	第4次5か年計画の内容											
	事業内容(手段、手法など)		R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)						
			災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する負担金	災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する負担金	災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する負担金	災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する負担金						
	関連事業(同一目的事業等)											
コスト	事業費合計		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)					
			千円	79千円	80千円	81千円	82千円					
	内訳		令和4年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口に2円50銭を乗じて算出した負担金									
			令和3年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口に2円50銭を乗じて算出した負担金									
			令和2年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口に2円50銭を乗じて算出した負担金									
			令和元年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口(32,803人)に2円50銭を乗じて算出した負担金									
人件費	担当正職員	人	0千円	0.1人	578千円	0.1人	578千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	0千円	
	合計		0.0人	0千円	0.1人	578千円	0.1人	578千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
	総事業費		0千円	657千円	658千円	81千円	82千円					
	財源		千円									
	内訳		千円									
国庫支出金		千円										
地方債		千円										
その他特財		千円										
一般財源		0千円	657千円	658千円	81千円	82千円						
財源合計		0千円	657千円	658千円	81千円	82千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		自然災害救助費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		負担金の支払件数	0	件	/	/	0	0	/	0	/	0
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		市民への災害弔慰金の支給件数	0	件	/	/	0	0	/	0	/	0
			現況値の時点		設定根拠							
		市民への災害障害見舞金の支給件数	0	件	/	/	0	0	/	0	/	0
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	自然災害により被災された市民に対し、千葉県市町村総合事務組合規約に基づいて行う事務であることから、現行どおり継続する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		毎年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口に2円50銭を乗じて算出した負担金										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	福祉避難所運営事業										事業開始年度		令和元年度			
	戦略該当		×		市民提案関連		○									
上位施策事業名											5計No.					
												5か年計画上の事業期間(令和)				
根拠法令等											この事業の全体計画					
関係個別計画名											担当課名		福祉課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		地域ささえあい係							
実施の背景	災害が発生した際、市が指定している一般の避難所では避難生活が困難な高齢者、障害者等の特別な配慮を要する者を対象とした避難所の開設、受入れを依頼するもの。															
目的(何をどうしたいのか)	大規模な地震、風水害及びその他の災害が発生した場合、市が開設する避難所での避難生活が困難な者を受け入れる二次避難所(福祉避難所)の設置を協定施設に依頼し、協議のうえ受入れを実施するもの。															
事業概要	対象(誰・何を対象に)	福祉避難所での生活を必要とする要配慮者及び介助等のための付添者										対象者数(全住民に対する割合)		0人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)		福祉避難所協定施設												
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)								
	2貸付(貸付先)															
第4次5か年計画の内容																
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)		R5年度(当初予算)			R4年度(実績見込)			R3年度(実績)			R2年度(実績)				
			・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議・要配慮者の実態把握調査・協定施設に対し、受入依頼書の送付			・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議・要配慮者の実態把握調査・協定施設に対し、受入依頼書の送付			・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議・要配慮者の実態把握調査・協定施設に対し、受入依頼書の送付			・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議・要配慮者の実態把握調査・協定施設に対し、受入依頼書の送付				
関連事業(同一目的事業等)																
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)			R4年度(決算見込)			R3年度(決算)			R2年度(決算)				
	事業費合計		千円		41千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
	内訳		・福祉避難所避難者受入委託料 41,000円			・福祉避難所避難者受入委託料			・福祉避難所避難者受入委託料			・福祉避難所避難者受入委託料				
人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
	臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.0	人		
総事業費	0千円		619千円			578千円			0千円			0千円				
財源内訳	国県支出金	千円		0千円			0千円			0千円			0千円			
	地方債	千円		0千円			0千円			0千円			0千円			
	その他特財	千円		0千円			0千円			0千円			0千円			
	一般財源	0千円		619千円			578千円			0千円			0千円			
	財源合計	0千円		619千円			578千円			0千円			0千円			

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		福祉避難所運営事業						事業開始年度		令和元年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		福祉避難所協定施設数	7	施設	/	/	7	7	7	7	/	
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点	令和2年度			設定根拠							
単位当たりコスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		福祉避難所の設置数	7	施設	/	/	0	7	0	7	/	
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠						
		福祉避難所への避難者数	0	人	/	/	0	0	0	0	/	
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/	
現況値の時点	令和2年度			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	平時からの協定事務、災害時に備えての備品等の確認、委託料の確保。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和5年度(当初予算) ○館山市 予算措置なし。いくつか施設と協定は結んでいるが、発災時に受入料などを決めるとのこと。 ○南房総市 福祉避難所避難者受入委託料188千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	被災者生活再建支援事業				事業開始年度		平成30年度						
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×						
上位施策事業名					5計No.								
根拠法令等					この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		福祉課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		地域ささえあい係						
実施の背景	自然災害で住宅が全壊するなどの被害を受けたにも関わらず、国の被災者生活再建支援制度が適用されない世帯を支援するもの。												
目的 (何をどうしたいのか)	国の被災者生活再建支援制度の対象とならない場合で、原則として、連たんした市町村の区域内の被害が合計10世帯に達している場合等に支援金を支給するもの。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)							
		0人		(0.0 %)									
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)					
		・申請に基づいた支援金の支給		・申請に基づいた支援金の支給		・申請に基づいた支援金の支給		・申請に基づいた支援金の支給・大規模災害等の発生時また予備として必要となる消耗品の購入					
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	事業費	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
		千円		1,000 千円		0 千円		0 千円		226 千円			
	内訳			被災者生活再建支援金 (1,000,000円)		被災者生活再建支援金 (令和4年度は実績なし)		被災者生活再建支援金 (令和3年度は実績なし)		大規模災害等の対応に 必要となる消耗品の購入 費(225,636円)			
		担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人		
	合計	0.0	人			0.1	人			0.0	人	56	千円
総事業費	0 千円		1,578 千円		578 千円		0 千円		282 千円				
財源 内訳	国県支出金			800 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		778 千円		578 千円		0 千円		282 千円			
	財源合計	0 千円		1,578 千円		578 千円		0 千円		282 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		被災者生活再建支援事業						事業開始年度		平成30年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		申請件数	0	件	/	/	0	/	0	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		支給件数	0	件	/	/	0	/	0	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	国の被災者生活再建支援制度は、10世帯以上の住宅が全壊する等の一定規模以上の被害があった市町村のみに適用される。このような状況から、千葉県では制度の対象とならない世帯を支援する独自制度を創設している。本市においても、県が実施する上記事業に併せ、被災者へ交付する支援金についての要綱を策定し、今後も県と連携することが必要となることから、現行どおりとするもの。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	千葉県の独自制度										
特記事項	令和5年度は補助金(18節)から扶助費(19節)へ変更										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	東日本大震災災害救助費				事業開始年度		平成23年度						
	戦略該当		×		市民提案関連		×						
上位施策事業名					5計No.								
根拠法令等	災害救助法		この事業の全体計画										
関係個別計画名					担当課名		福祉課						
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		2法定受託事務		係名		地域ささえあい係						
実施の背景	東日本大震災に係る避難者に対する応急仮設住宅の供与が平成23年8月1日から開始されたもの。被災県からの依頼を受けて、鴨川市が賃貸借契約し、避難者に対し住宅を供与するもの。												
目的(何をどうしたいのか)	東日本大震災に係る災害救助法に基づく応急仮設住宅として借り上げる民間賃貸住宅を被災県からの避難者(自主避難者、避難指示区域)に供与するもの。現在は、福島県の避難指示区域等からの避難者1世帯1名が対象となっている。												
事業概要	対象(誰・何を対象に)	東日本大震災に係る被災県の避難指示区域等からの避難者					対象者数(全住民に対する割合)						
							1人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)						
	2貸付(貸付先)												
	第4次5か年計画の内容												
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)							
			賃貸借住宅に係る家賃の支出	賃貸借住宅に係る家賃の支出	賃貸借住宅に係る家賃の支出	賃貸借住宅に係る家賃の支出	賃貸借住宅に係る家賃の支出						
関連事業(同一目的事業等)													
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)				
	事業費合計		千円		816千円		816千円		816千円				
	内訳		賃貸借住宅に係る家賃(月額68,000円×1戸×12か月)の支出		賃貸借住宅に係る家賃(月額68,000円×1戸×12か月)の支出		賃貸借住宅に係る家賃(月額68,000円×1戸×12か月)の支出		賃貸借住宅に係る家賃(月額68,000円×1戸×12か月)の支出				
	人件費	担当正職員	0人	0千円	0.1人	578千円	0.1人	578千円	0.1人	555千円	0.1人	560千円	
		臨時職員等	0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
		合計	0.0人	0千円	0.1人	578千円	0.1人	578千円	0.1人	555千円	0.1人	560千円	
	総事業費		0千円		1,394千円		1,394千円		1,371千円		1,376千円		
	財源内訳	国県支出金		千円		816千円		816千円		816千円		816千円	
		地方債		千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他特財		千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
一般財源		0千円		578千円		578千円		555千円		560千円			
財源合計		0千円		1,394千円		1,394千円		1,371千円		1,376千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		東日本大震災災害救助費						事業開始年度		平成23年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		避難者数	1	人	/	/	1	/	1	/	/
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点		設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		住宅の供与戸数	1	戸	/	/	1	/	1	/	/
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点		設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	東日本大震災に係る応急仮設住宅の供与については、福島県双葉町からの避難者1名となっている。国の同意に基づき、供与が継続されているが、今後も同支援を行いつつ、施策の推移を見守る必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和5年3月31日時点 千葉県より通知あり ○船橋市 4人 ○成田市 2人 ○東金市 1人 ○柏市 7人 ○流山市 1人 ○君津市 1人 ○松戸市 3人 全員福島県										
特記事項											